

財務セクション

- 54 CFOメッセージ
- 55 財務状態、経営成績及び
キャッシュ・フローの状況の分析
 - A. 営業成績
 - B. 流動性及び資金の源泉
 - C. 研究開発
 - D. 事業及び業績の動向に関する情報
- 79 事業等のリスク
- 86 連結財務諸表
 - 86 連結貸借対照表
 - 88 連結損益及び包括利益計算書
 - 89 連結株主持分計算書
 - 90 連結キャッシュ・フロー計算書
- 91 連結財務諸表注記
- 123 附属明細表
- 124 独立登録監査人の監査報告書
- 125 財務指標（連結）の調整表

CFOメッセージ



代表取締役副社長 (CFO)
坪内 和人

2013年3月期の見通し

2013年3月期は、2012年3月期に引き続き増収増益を見込んでいます。

営業収益の主な増加要因は、パケット通信収入及び端末機器販売収入の増加です。月々サポート及びVoIPの影響等によって音声収入の減少は続きますが、スマートフォン普

及の拡大やXiへの移行勧奨の取り組みを強化することで、パケット通信収入は、前期比で2,300億円規模の増加を目指します。また、スマートフォンの販売拡大等により、端末機器販売収入が2,300億円程度改善すると見込んでいます。

更に総合サービス企業を目指した取り組みを推進し、その他の収入を成長させること等により、営業収益は、前期比2,100億円増の4兆4,500億円を目指します。

営業費用については、コスト効率化を推進する一方で、ネットワーク基盤高度化の取り組みやNOTTV等の将来の収益拡大に向けた費用の増加及びスマートフォン販売数増に伴う端末機器原価の増加等により、前期比1,845億円増の3兆5,500億円を見込んでいます。

以上により、営業利益は前期比255億円増の9,000億円を見込んでおり、2008年度発表の「変革とチャレンジ」で掲げた営業利益目標を達成していきたいと考えています。

重要な経営指標

ドコモは一層の経営体質強化に向けて、利益性と資本効率性の両立に留意し、利益性の観点からEBITDAマージン、また投下資本の効率性の観点からROCEを重要な経営指標としています。EBITDAマージンは35%以上を維持・継続し、ROCEは20%以上の達成に引き続き努めることで、企業価値の最大化を図っていきます。また、将来の資金調達柔軟性を確保するため、有利子負債の削減等の財務体質の強化にも努めています。

2012年3月期においては、EBITDAマージンは37.3%、ROCEは16.5%となりました。有利子負債は前期の4,284億円から2,567億円へと大幅に減少し、負債比率は前期の8.1%から更に低下して、4.8%となりました。なお、ドコモの債務はStandard & Poor's社よりAA、Moody's社からはAa2の格付をそれぞれ取得し、世界の通信事業者の中でも最高位の格付を維持しています。

キャッシュ・フローの使途・利益配分に関する基本方針

ドコモは、事業が生み出す資金を積極的かつ効率的に設備投資等に再投資し、持続的な競争力の維持・強化を図っています。資金の使途としては、携帯電話事業領域に加え、携帯電話事業とのシナジーが期待できる成長機会への投資を重視しています。また、株主の皆様への利益還元については経営の重要課題のひとつと認識しており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、業績の達成状況に配慮し、国内トップレベルの配当性向を維持できるよう安定的な配当の実施に努めていきます。内部留保資金については、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大等により、企業価値の向上に努める考えです。

また、自己株式の取得については、取締役会決議にて機動的に実施できるようにしています。なお自己株式の保有については、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は期末に一括して消却することとしています。

2012年3月期は、年間配当として1株当たり5,600円を実施しました。2013年3月期においては1株当たり400円増配し、年間6,000円とする予定です。

ドコモはこれからも事業環境や資本市場の動向を踏まえ、株主の皆様への還元と健全な財務体質の維持に留意しつつ、中期ビジョン及び持続的な成長の実現に努めていきます。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社(以下「ドコモ」)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の考察は、連結財務諸表、ならびにこのアニュアルレポートに記載されたその他の情報と合わせてお読み下さい。

本考察にはリスク、不確実性、仮定を伴う将来に関する記述を含んでおります。実際の結果は、将来に関する記述の内容とは大幅に異なる可能性があります。その主な要因については「事業等のリスク」の項及びこのアニュアルレポートに記載されておりますが、それらに限定されるものではありません。

本考察においては以下の項目を分析しております。

A. 営業成績

- 概要
- 移動通信市場の動向
- 事業戦略
- 営業活動の動向
- 2012年3月期の業績
- 2011年3月期の業績
- セグメント情報
- 今後適用される会計基準
- 最重要な会計方針

B. 流動性及び資金の源泉

- 資金需要
- 資金の源泉

C. 研究開発

D. 事業及び業績の動向に関する情報

A. 営業成績

■ 概要

ドコモは携帯電話サービスを中心として様々な無線通信サービスを提供する日本最大の携帯電話サービス事業者であります。2012年3月31日現在、日本全国の携帯電話サービス契約数のおよそ46.9%に相当する総計6,013万の契約を有しております。ドコモは音声及びデータの無線通信サービスならびに無線通信のための端末機器販売を収益及びキャッシュ・フローの源泉にしております。収益の大部分を占める携帯電話サービスにおいては音声通話サービスに加えて、全国に展開したパケット通信によるデータ通信サービスを提供しております。携帯電話サービスに加えて、クレジットサービス、通信販売、ホテル向けインターネット接続サービスなどを提供しております。

2012年3月期においては、パケット通信利用の一層の拡大に重点的に取り組みました。データ通信利用の底上げを図るため、スマートフォンやPCデータカードの利用者拡大に向けた取り組みを推進したほか、コンテンツの拡充等に取り組みました。とりわけ、スマートフォンのラインナップを大幅に拡充し積極的に販売したほか、顧客の商品選択をより容易にするため「docomo with series」「docomo NEXT series」の2つの端末シリーズで商品展開いたしました。また、ドコモが運営するコンテンツマーケット「dマーケット」、スマートフォン向けポータルサイト「dメニュー」の提供を開始したほか、通信品質の向上やお客様満足度向上に向けた様々な取り組みについても前期に引き続き実施いたしました。

なお、2011年6月以降、ドコモの通信ネットワークにおいて一連の通信障害が発生いたしました。これは、スマートフォンの利用拡大に伴ってデータ通信トラフィックや制御信号数が急増し、通

信設備に不具合が発生したことに起因しております。ドコモではこれまでも増加するトラフィック等への対策に努めておりましたが、これらの事故は、ドコモの想定を上回る通信トラフィックの発生やソフトウェアの不具合など複合的な要因により発生いたしました。ドコモではこうした問題に対処するため、ネットワーク基盤高度化対策本部を設置し、通信障害の再発防止に向けた体制強化及び対策の実施に着手しております。一連の通信障害に対する対策は2012年2月までに完了し、再発防止に向けた更なる対策は2012年12月までに完了を見込んでおります。

また、2011年3月に発生した東日本大震災に伴って、ドコモが保有する通信設備が損傷するなどの被害を受けたほか、通信サービスの中断等が発生いたしました。2012年3月31日現在、震災で受けた被害は概ね回復しております。2011年3月期及び2012年3月期において、東日本大震災による連結業績に対する重大な影響はありませんでした。しかしながら、東日本大震災の経験を踏まえ、災害時における重要エリアでの通信確保、被災エリアへの迅速な対応、災害時におけるお客様の更なる利便性向上を柱とした新たな災害対策を策定しました。新たな災害対策の実施は、2012年3月期までに概ね完了しております。

2012年3月期における営業収益は、主にパケット通信収入や端末機器販売収入の増加により前期に比べ157億円増の4兆2,400億円となりました。また、継続的な経費の効率化に努めたことなどによって営業費用を抑制したことにより、営業利益は297億円増の8,745億円となりました。当社に帰属する当期純利益は、税制改正による税率変更の影響に伴い繰延税金資産(純額)の一部を取り崩したことから266億円減の4,639億円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローは、期末日が金

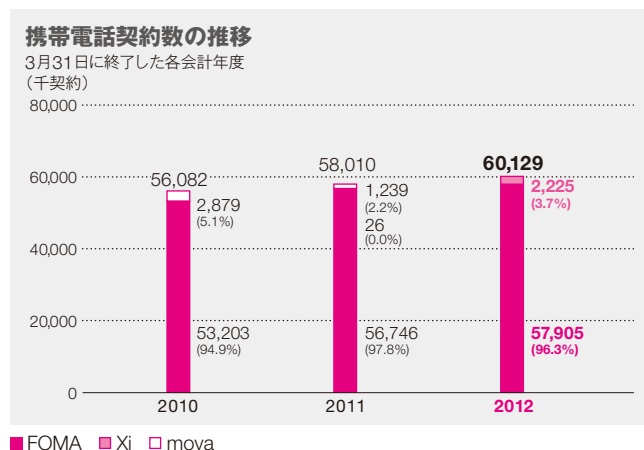
融機関の休業日であることによる電話料金回収の減少や顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替代金の回収が減少したことなどをを受け、前期に比べ1,765億円減の1兆1,106億円、設備投資は、東日本大震災による被災設備の復旧や新たな災害対策に関連する投資を実施したことなどにより584億円増の7,268億円となりました。

■ 移動通信市場の動向

社団法人電気通信事業者協会及び携帯電話事業者各社の発表によれば日本の移動通信市場は引き続き拡大し、2012年3月期における携帯電話の契約純増数は867万契約となり、2012年3月31日現在の総契約数は1億2,820万契約、人口普及率は約100%となりました。

携帯電話契約数の増加率は、2010年3月期は4.4%、2011年3月期は6.6%、2012年3月期は7.3%となりました。人口普及率の高まりと将来の人口の減少傾向に伴い、音声利用を伴う新規契約数の今後の伸びは限定的であると予想されるものの、スマートフォンやタブレット端末、PCデータカード、携帯ゲーム機、機器組み込み型の通信モジュールなど新たな市場の開拓による契約者の増加が新規契約数の増加に寄与しております。

2012年3月31日現在、日本における携帯電話サービスはドコモを含む4社及びこれらの各グループ会社により提供されております。移動通信事業者はそれぞれの通信サービスを提供するほか、それぞれが提供する通信サービスに対応した携帯電話・通信端末を端末メーカーと共同で開発した後に購入し、主に販売代理店に販売しております。販売代理店はそれらの端末を契約者に販売しております。携帯電話サービスにおいては、各社グループとも第三代移動通信サービスを導入しており、近年では各社グループともに第三代移動通信サービスが主流となっております。



なお、ドコモは、2010年12月に国内携帯電話事業者として初めて、第三代移動通信システムを発展させた通信規格LTE (Long-Term Evolution)によるXiサービスを開始いたしました。2012年3月末現在のXiサービス加入者は、222万契約と2011年3月末の2.6万契約から大きく増加しました。また、近年、スマートフォンの販売が急速に拡大しております。ドコモでは、スマートフォンの販売が拡大する傾向は今後も継続し、2013年3月期にはスマートフォンの市場規模が既存のフィーチャーフォンの規模を上回るものと予想しております。

国内移動通信市場は、音声通話を中心的な用途とした契約者の数については今後の成長は限定的であると予想されるものの、スマートフォン利用の拡大、パケット定額制や高速データ通信サービスの普及などを背景としてデータ通信利用が増大しているほか、携帯電話向けコンテンツ・アプリケーションなど新たな市場機会が生まれております。その一方で、増加するデータ通信トラフィックを収容するネットワーク容量の確保や災害時においても安定した通信サービスの提供を可能とする信頼性の高いネットワークの構築に対する通信事業者への社会的な要請が高まっております。

ドコモを含む各移動通信事業者は、

- 料金政策：同一事業者と契約する家族間通話、同一法人名義回線間通話の無料化、長期間契約を前提にした割引制度の導入、パケット定額サービスの導入、スマートフォン利用者向けの通信料金割引制度の導入等
- 端末販売促進：端末割賦販売制度の導入、携帯端末補償サービスの提供等
- 新サービスの提供：携帯電話を利用した電子決済、音楽・動画配信、ユーザーの嗜好に合わせた自動情報配信、位置情報サービス、電子書籍サービス、クラウドサービス、携帯電話向けアプリケーションの提供等
- 訴求力のある端末の提供：非接触型ICカード機能、GPSによる位置検索機能、セキュリティ機能、防水機能等の多様な機能のほか、デザイン、端末の薄さ・軽さ、長寿命の電池を備えた端末の提供
- ネットワーク：通信品質、HSPA・LTEなどによる高速データ通信エリアの拡充、災害時にも安定した通信サービスを提供するネットワークの構築等
- アライアンス：小売業者、金融機関、コンテンツホルダー、アプリケーションプロバイダー等の他事業者との提携等

を通じて既存契約者の維持と新規契約者の獲得のほか、新たな市場での収益獲得に向けた競争を展開しております。

近年の日本における規制の変化により通信事業者間の競争が促進されております。2009年10月、総務省は「電気通信市場の環境変化に対応した接続ルールの在り方について」の答申をいたしました。答申では主に(1)接続料算定について、適正な算定ルールを作成し、二種指定事業者以外の事業者にも同一の算定ルールを適用すること、(2)ローミングのルール化について、移動電気通信事業は、有限希少な電波の割当を受けて行う事業であり、原則として自らネットワークを構築し事業展開を図る必要があると示されました。また、日本の携帯電話市場においては、SIMロックを前提に携帯電話事業者による端末、ネットワークサービスの提供が行われているところですが、総務省は2010年4月、携帯電話端末のSIMロックの在り方に関する事業者ヒアリングを実施し、2010年6月にガイドラインを策定し、事業者の自主的な取り組みにより、SIMロックの解除を実施するとの方向性が示されました。これを受けて、ドコモは2011年4月以降に発売する端末に原則、SIMロック解除の機能を搭載することといたしました。

日本では、政府によって周波数を割り当てられた携帯電話事業者等が開設した無線局に対して電波利用料を負担する「電波利用料制度」によって周波数の利用が行われているところですが、2010年12月、総務省のグローバル時代におけるICT政策決定に関するタスクフォースである政策決定プラットフォームにおいて「周波数オークション」方式による周波数の割り当てを早急に検討する方針が示されました。また、2012年3月には「電波法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、制度導入に向けて政府機関内での検討が進められています。

今後、規制環境の変化が更に進んだ場合、ドコモを含む移動通信業界の収益構造やビジネスモデルが大きく変化する可能性があります。

インターネットの技術革新はドコモを含む移動通信業界に大きな影響を与える可能性があります。インターネットプロトコル(以下「IP」)技術を利用した音声通信であるIP電話は、ブロードバンドの普及に伴い、固定電話において一般的になっております。将来、IP電話技術の無線通信への応用が一般的に普及した場合、移動通信業界の収益構造を大きく変化するものと想定されます。近年、IP技術を活用した音声通話サービス(VoIP)をスマートフォン上で実現するアプリケーションの利用が進んでいるほか、世界の主要な携帯電話事業者の一部において、LTE技術を活用した音声IPサービス(VoLTE)の導入を進める動きがあるなど、今後、携帯電話においてもIP技術を活用した通話サービスの利用

が本格的に拡大する可能性があります。

また携帯電話とブロードバンドの普及に伴い、固定通信と携帯電話を融合したサービスの開発が進んでおります。従来は、主に固定通信と移動通信の請求書の一本化やコンテンツや電子メールアドレスの共有等のサービスが提供されるにとどまっておりましたが、近年、スマートフォンの普及拡大に伴って、携帯電話サービスと固定通信サービスを一体的に提供する動きが競合事業者の間で強まっております。今後、スマートフォンの浸透に伴い固定通信と携帯電話が融合したサービスの本格的な普及が加速し、将来的には固定通信網と移動通信網が継ぎ目なく連携したサービスや固定通信網と移動通信網の接続を可能とする一体型端末の開発への需要が高まる可能性があります。

高速無線ネットワークの分野ではWiMAXが米国電気電子学会にて標準規格として承認されました。日本においても、2009年7月には商用サービスが開始され、2012年3月31日現在、WiMAX事業者は一定規模の顧客を獲得するに至っております。

以上の通り、市場、規制、技術の観点から、移動通信事業をめぐる競争環境は厳しい状況が継続することが想定されております。

■ 事業戦略

日本の携帯電話市場は契約数が2007年12月に1億契約に達し、既に成熟期に入っていると考えております。成熟期においては、携帯電話を利用していない潜在契約者を新規契約獲得の推進力とするのは困難であり、顧客基盤の拡大にあたっては、競争の激化による既存契約者の流出を最小限に抑制しながら、競合他社の契約者を獲得する必要があります。ドコモは最大の市場シェアを持つマーケットリーダーとして既存契約者の維持を重視しながら、新たな事業領域における価値創造を目指しております。

2008年4月、ドコモはこれからのドコモのあるべき姿として「新ドコモ宣言」を発表し、これを契機にコーポレートブランドを一新するとともに、2008年7月には、お客様サービスの充実・強化、グループ経営の効率化、スピード経営の実現を目的として、地域ドコモ8社を統合いたしました。また、2008年10月に、ドコモは2013年3月期までにかけて取り組む中期的な経営の方針として「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を発表いたしました。「ドコモの変革」とは、「新ドコモ宣言」に基づき、サービス・端末・ネットワーク等全てをお客様視点で見直し、現場原点主義を徹底して具体的なアクションに取り組もうとするものであります。「ドコモのチャレンジ」とは、端末とネットワークの進化をベースとしたリアルタイム性、個人認証、位置情報などモバイルの特性を活かしたサービスの発展、及びオープンプラットフォーム端

末の普及に伴うグローバルかつ多種多様なプレーヤーの参入による事業領域を超えた新しいサービスの登場など、モバイル市場の高度化・多様化に対応し、幅広いプレーヤーとの連携を通じてイノベーションを起こし続け、モバイルの持つ無限の可能性を活かすことで新たな価値創造にチャレンジしていこうとするものであります。

2011年11月には、「中期ビジョン2015—スマートライフの実現に向けて—」を発表しました。この中期ビジョンは、2010年7月に発表したドコモグループの2020年ビジョン「HEART—スマートイノベーションへの挑戦—」の実現に向けて、上述の「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」をさらに加速させ、総合サービス企業への確実な進化に向けたステップを明確にするために策定したものであります。

ドコモは、引き続き「お客様満足度向上」に努めるなかで、この中期ビジョンに沿って「モバイルのサービス進化」と「産業・サービスの融合による新たな価値創造」の取り組みを「ドコモクラウド」で加速させ、お客様一人ひとりの暮らしやビジネスがより安心・安全で便利・効率的になることにより、より充実したスマートライフの実現を目指します。

<モバイルのサービス進化に向けた取り組み>

これまでもスマートフォンを中心とした多彩なデバイスにおいて、サービス・端末の進化に取り組んでまいりましたが、今後も更なるモバイルのサービス進化に向けてオープンな環境のもと、自由で広がりのあるサービス・コンテンツや快適な操作性の進化に取り組み、お客様の更なる楽しさや便利さを追求していきます。

端末については、オープンな環境のもとで魅力的な機能を搭載し、一人ひとりのお客様に合った端末の品揃えを充実させていきます。例えば、防水やおサイフケータイといったお客様ニーズの高い機能、Xi、「NOTTV」などの新機能・新サービス、「緊急地震速報」などの安心・安全をサポートする機能を搭載していきます。

サービスについては、お客様にこれまでにない楽しさや便利さを提供するため、例えば、1つの共通IDを複数の機器で利用し、お客様の状況や好みに応じた最適な端末で様々なサービスが利用できるマルチデバイス環境を実現するとともに、新たなセンサ技術を取り入れ、気温や気圧、放射線量など環境情報を蓄積・情報処理することで新たなサービスの提供を可能とします。

一方、端末やサービスの進化に合わせて、お客様に安定した通信環境を提供していく取り組みも重要になります。当社グループ

は、高速・大容量・低遅延が特徴のXiサービスを中心としたネットワーク容量の拡大などにより増大するトラフィックに対応します。

<産業・サービスの融合による新たな価値創造>

これまでドコモは、通信事業者としてモバイルの可能性を追求してまいりました。これからは、アライアンス企業との協業により、様々な産業・サービスとモバイルとの融合を通じたイノベーションに取り組み、新たな価値を創造し、新しい市場の創出に取り組みます。

放送・電子書籍といったメディア・コンテンツ事業、クレジットや保険といった金融・決済事業などのモバイルと相乗効果の高い8分野の事業領域において、マジョリティ出資を基本とした戦略投資を実施していきます。また、グローバル事業については、海外キャリアとの出資・提携を推進するとともに、拡大する幅広いお客様との接点を活用し、プラットフォーム事業も積極的に展開していきます。

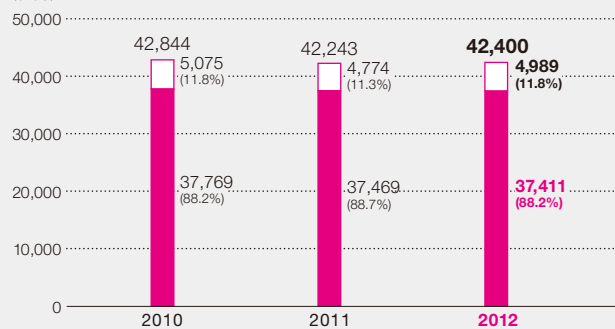
<ドコモクラウド>

コンシューマ向けに幅広いサービスを支える基盤である「パーソナル」クラウド、新しいビジネススタイルを提供するソリューション基盤である「ビジネス」クラウド、ネットワークでの高度な情報処理・通信処理により通信キャリアならではの付加価値を提供するネットワーククラウドにて、モバイルのサービス進化や、産業・サービスの融合による新たな価値創造に取り組んでいきます。

上記の取り組みに加えて、ネットワーク関連及び一般経費のコスト削減についても引き続き積極的に取り組むことで、2013年3月期においては更なる増益の実現を目指します。更には、新たな企業ビ

営業収益の推移

3月31日に終了した各会計年度
(億円)



■ 無線通信サービス □ 端末機器販売

ジョン「HEART—スマートイノベーションへの挑戦—」で掲げた、「モバイルを核とするサービス総合企業」へと進化することを目指し、新規事業の開拓などによる事業の発展を図ってまいります。

■ 営業活動の動向

以下では、ドコモの営業活動について、収益と費用の面からその動向を分析しております。

収益

無線通信サービス

ドコモの無線通信サービス収入は携帯電話収入とその他の収入から構成されます。無線通信サービス収入は主として、定額の月額基本使用料、発信通話料、パケット通信料、着信通話料に関する収益(接続料収入を含む)、付加サービスの使用料から得られます。収益の大部分を占める携帯電話サービスには、LTEによるXiサービス、第三世代のFOMAサービス及び第二世代のmovaサービス等が含まれております。ドコモは経営資源を集中すべく、movaサービスを2012年3月31日にて終了いたしました。

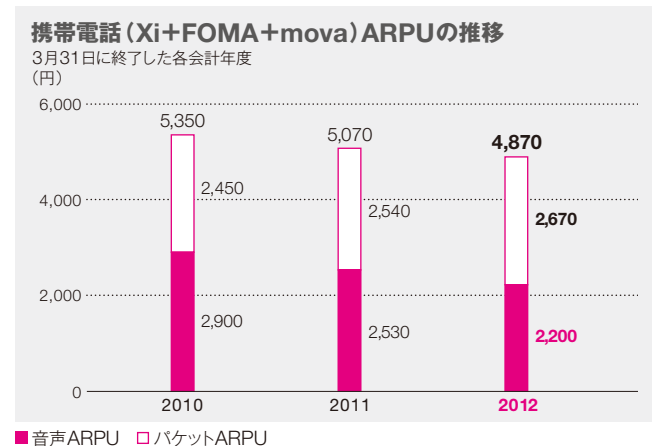
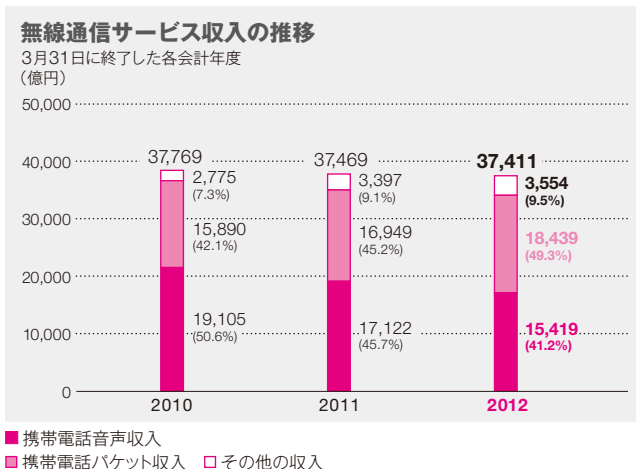
(1) 携帯電話収入

携帯電話収入には音声通信とパケット通信に関する収益が含まれております。音声収入は月額基本使用料及び接続時間に応じて課金される通話料から得られます。パケット通信収入は、その大部分が「iモード」サービスによる収益であります。スマートフォンなど新たなデータ通信サービスがパケット通信収入の拡大を牽引しております。既存の契約者がタブレット等のデータ通信専用端末を2台目の携帯電話として保有することがあるほか、スマートフォン利用者は、従来のiモード端末の利用者に比べてより

多くのデータ通信を利用する傾向があるため、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴ってパケット通信収入が拡大する傾向にあります。パケット通信収入の無線通信サービス収入に占める割合は年々増加し、2010年3月期は42.1%、2011年3月期は45.2%、2012年3月期は49.3%を占めております。

携帯電話収入は、契約者数の増減のほか、顧客に提供する料金割引や料金プランなどの料金施策、顧客の利用動向などの影響を受けます。特に、近年では、従来の携帯電話と比較して高いデータ通信利用を伴うスマートフォンの普及が進んでいるほか、タブレット端末(音声通話の提供なし・高いデータ通信量)、機器内蔵通信モジュール(音声通話の提供なし・低いデータ通信量)、携帯ゲーム機やデータ通信専用端末(音声通話の提供なし・データ通信専用プリペイドプランにてサービス提供)など多様な通信端末・通信サービスへのニーズが高まっております。その結果、個々の契約の収益水準が多様化しております。

タブレット端末など新たな市場ニーズの開拓に伴ってドコモの携帯電話契約数は継続して増加しておりますが、音声通話の利用を伴う従来型の契約の伸び率は限定的な水準に止まっております。ドコモは既存契約者の維持という事業課題の達成のための指標として解約率を重視しております。解約は契約数に影響を与える要因であり、特に契約純増数を大きく左右いたします。料金値下げやその他の顧客誘引施策等による解約率低下に向けた取り組みは、純増数の増加により収益の増加につながる可能性がある反面、契約者当たりの平均収入の減少や費用の増加により利益に対してマイナスの影響を及ぼす可能性があります。ドコモは契約者の維持に重点をおき、解約率を低く保つために契約者に対する割引の適用を含むいくつかの施策を実施してまいりました。競合企業の端末ラインナップ強化やネットワーク品質改善などによって



競争環境が一層厳しさを増す中、ドコモは、2012年3月期においても、お客様満足度向上に向けた様々な取り組みを前期に引き続き実施してまいりました。これらの取り組みには、通信品質の向上、アフターサービスの充実などが含まれております。通信品質の向上については、お客様からの問い合わせに対し、ドコモからお客様への連絡後、原則48時間以内の訪問対応やエリア・ネットワーク品質の向上に向けた取り組みを実施してまいりました。アフターサービスの充実については、利用中の端末の点検・クリーニングを無料で行う「ケータイてんけん」サービスや後述の「ケータイ補償お届けサービス」などを引き続き提供いたしました。

また、近年のデータ通信サービスに対する顧客ニーズの急速な高まりを背景として、スマートフォンの商品ラインナップを大幅に拡充したほか、ドコモ直営のコンテンツマーケット「dマーケット」やスマートフォン向けポータルサイト「dメニュー」、スマートフォン向けウイルス対策サービス「ドコモ あんしんスキャン」の提供を開始いたしました。更に、「iモード」でご好評いただいている「iチャンネル」「iコンシェル」等のサービスについても、スマートフォン向けの提供を開始いたしました。Xiサービスについては、サービスエリアを順次拡大し、スマートフォン及びタブレット端末の提供を開始したほか、ドコモ内の通話を24時間いつでも定額でご利用いただける「Xiトーク24」の提供を開始いたしました。

これらの結果、外部評価機関から2年連続で「顧客満足度第1位」の評価を獲得いたしました。2012年3月期における解約率は前年度の0.47%から0.60%へ上昇いたしましたが、依然として低水準に抑えられております。

ドコモは2007年に「バリューコース」を端末機器販売方式として導入いたしました。「バリューコース」とは、ドコモが販売代理店に支払う販売手数料のうち、従来は端末の値引き原資に充当されていた販売手数料を減額し、その結果値引きされていない端末機器の購入費用を契約者が負担する一方で、月額基本使用料が一定額減額された料金プラン「バリュープラン」が適用される販売方式であります。「バリュープラン」の契約者数は2012年3月現在で4,521万契約と全契約者数の75%となっております。また、2011年には、一定の契約条件を満たしたスマートフォンやタブレット端末等を利用のお客様を対象にご購入の機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から最大24ヶ月割り引く「月々サポート」を導入いたしました。「スマートフォンやタブレット端末等の購入に際して、ほとんどの顧客が「月々サポート」の利用を選択しており、スマートフォン等の普及に伴って「月々サポート」契約数は着実に拡大しております。近年、音声収入が下落する傾向が続いておりますが、これは前述の「バリュープラン」や「月々サポート」の

契約者数の増加による影響に加え、通話料が無料となる通話利用の増加やデータ通信利用拡大などの顧客の利用動向の変化による課金対象MOU (Minutes of Use) 減少の影響が挙げられます。なお、ドコモでは、今後、スマートフォンやタブレット端末の販売が拡大するに伴って「月々サポート」による音声収入への影響が拡大する傾向にあると想定しております。

また、接続料(アクセスチャージ)算定方法の変更も音声収入低減の要因です。2011年3月期より接続料の算定にあたって、2010年3月に総務省が公表した「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」に従っております。

2012年3月期の携帯電話収入は、データ通信利用促進やスマートフォンなどの販売強化に重点的に取り組んだことによってパケット通信収入が拡大いたしました。また、「バリュープラン」や「月々サポート」の契約者数の拡大と課金対象MOUの減少などによる音声収入の下落を上回るまでには至らなかったことから、2011年3月期から携帯電話収入が引き続き減少いたしました。

ドコモはパケット通信収入の向上を経営上の最重要な課題の1つと捉えており、パケット利用拡大に向けた様々な施策を実行しております。これらの施策には、スマートフォンやPCデータカード、モバイルWi-Fiルーターの利用者拡大、パケット定額制サービスへの加入促進、動画利用の拡大、生活密着型コンテンツの充実、使い勝手・利便性の向上に向けた取り組み等が含まれております。ドコモはお客様満足度の向上による既存契約者の維持を図りつつ、パケット通信収入の拡大による成長を実現したいと考えております。

携帯電話収入は基本的に『稼働契約数×ARPU(以下「ARPU」、Average monthly Revenue Per Unit)』で計算されます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により毎月得られる月額基本使用料ならびに通話料及び通信料の収入を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。ドコモは、ARPUを1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るための指標として用いております。各月の平均的な利用状況を反映しない契約事務手数料等はARPUの算定から除いております。こうして得られたARPUは契約者の各月の平均的な利用状況、及びドコモによる料金設定変更の影響を分析する上で一定程度、有用な情報を提供すると考えております。近年、ARPU(Xi+FOMA+mova)は減少傾向が続いており、とりわけ音声ARPUの下落幅が大きくなってはおりますが、これは上述の料金割引サービスの普及のほか、音声通話を提供しないデータ通信専用サービスの契約数増加に伴う影響を含んでおります。ドコモではデータ通信専用端末の利用は今後も拡大すると予想してお

り、データ通信専用端末の利用拡大が音声ARPUを押し下げる傾向は今後も継続するものと見込んでおります。

(2) その他の収入

その他の収入には、主に、子会社外部売上、「ケータイ補償お届けサービス」関連収入、クレジットサービス事業収入などが含まれております。

子会社外部売上

子会社外部売上には、ドコモの子会社による通信販売、ホテル向けインターネット接続サービスなどに関連する収益が含まれております。ドコモは、2009年4月より、今後成長が見込まれるモバイルeコマース市場の活性化に向けた取り組みとして、日本における大手テレビ通信販売会社である株式会社オークローンマーケティングの過半数の株式を取得し、通信販売事業に参入しております。

「ケータイ補償お届けサービス」関連収入

「ケータイ補償お届けサービス」は、携帯電話機の水濡れや紛失などのトラブルを補償し、お電話いただくだけで同一機種・同一カラーの携帯電話をお届けするサービスで、お客様の利用機種に応じて、294円または399円の月額利用料が適用されます。この月額利用料は、サービス提供にあたってドコモが負担する保険料と概ね同等の水準に設定されております。2012年3月31日現在、「ケータイ補償お届けサービス」の契約者数は、3,536万契約となっております。

クレジットサービス事業収入

2005年12月、ドコモはクレジットブランド「iD」の提供を開始しました。また、2006年4月からはドコモ独自のクレジットサービス「DCMX」を提供しております。携帯電話に決済機能対応の非接触型ICカードを搭載することで携帯電話によるクレジット決済を可能にするものであります。2012年3月31日現在、「DCMX」の契約数は1,295万契約、「iD」対応の読み取り機の設置台数は55万台まで増加し、これに伴い取扱高も増加しております。

端末機器販売収入

ドコモは、提供する携帯電話サービスに対応した電話・通信端末を端末メーカーと共同で開発した後に端末メーカーから購入し、契約者への販売を行う販売代理店に対して販売しております。

「無線通信サービス」の項目にて触れたとおり、2007年にドコモは「バリューコース」を端末販売方式として導入いたしました。「バリューコース」においては、契約者が販売代理店等から端末機器を購入する際に、端末機器購入費用の割賦払いを選択することができます。契約者が割賦払いを選択した場合、ドコモは契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、立替えた端末機器代金を割賦払いの期間にわたり、毎月の通話料金と合わせて直接契約者に請求します。この契約は、ドコモと契約者との間で締結する電気通信サービス契約及び販売代理店と契約者の間で行われる端末機器売買とは別個の契約であります。端末機器販売に係る収益は端末機器を販売代理店に引渡した時点で認識され、契約者からの資金回収は立替代金の回収であるため、端末機器販売収入を含むドコモの収益に影響を与えません。

端末機器販売による収入は主に携帯電話機やその他端末機器の販売によるもので、2012年3月期の営業収益総額の11.8%を占めております。ドコモは、米国会計基準に従い販売代理店に支払う販売手数料の一部を端末機器販売収入から減額する会計処理を行っております。結果として、端末機器原価が端末機器販売収入を上回る状況が構造的に続いております。しかしながら、上述の「バリューコース」導入以降、販売手数料を削減したことにより、端末機器販売収入より減額される販売手数料の額は大幅に減少しており、その結果、端末機器原価が端末機器販売収入を上回る影響は「バリューコース」導入前に比べ縮小しております。2012年3月期においては、端末機器販売収入は前期に比べ215億円(4.5%)増加いたしました。スマートフォン販売が好調に推移したことなどに伴って端末卸売販売数が増加したことが主な要因であります。

端末機器販売の動向が営業利益に与える影響については端末機器原価とも密接に関係しますので、後述の「端末機器原価」を合わせてご参照下さい。

新たな収益源の創出

国内における携帯電話サービスの市場が成熟化する中、ドコモは更なる持続的成長に向けて無線通信事業の一層の強化を図るとともに、様々な産業やサービスとモバイルとの融合を通じたイノベーションの創出によって、新たな収入源を獲得することを目指しております。ドコモは、モバイルと相乗効果の高い事業領域として「メディア・コンテンツ」「コマース」「金融・決済」「メディカル・ヘルスケア」「環境・エコロジー」「M2M」「アグリゲーション・プラットフォーム」「安心・安全」の8領域を特定し、マジョリ

ティ出資を基本とした戦略投資を実施していきます。以下は、新規事業分野における主要な取り組みの状況です。

「メディア・コンテンツ」

2011年12月、ドコモは子会社である株式会社mmmbiに対し、日本の主な放送局等と共同で追加出資を行いました。ドコモの累計出資額は300億円、出資後の出資比率は60.5%となっております。2012年4月、mmmbiは、日本初のスマートフォン向け放送局「NOTTV」を開局しました。mmmbiは、放送と通信が連携したインタラクティブな番組をリアルタイム型放送3チャンネルと蓄積型放送にて提供しており、今後は電子書籍等の映像以外のデジタルコンテンツの提供も予定しております。

「コマース」

2012年3月、コマース分野における迅速な事業基盤の確立及びモバイルサービスとの組み合わせによる会員制宅配市場の拡大を目的として、ドコモは、有機低農薬野菜と無添加食品の会員制宅配サービスを提供するらでいっしゅぼーや株式会社の出資比率71.6%に相当する株式及び新株予約権を53億円で取得し、子会社化いたしました。

また、2012年4月、ドコモは、株式会社インテージとドコモ・インサイトマーケティングを設立いたしました。ドコモ・インサイトマーケティングは、ドコモが保有するプレミアアクラブ会員約5,000万人の顧客基盤とインテージが保有するデータ分析・商品化に関するノウハウを融合し、スマートフォン等を活用した新たなモバイルリサーチ・マーケティング支援事業を展開します。ドコモの当該合弁会社への出資比率は51.0%となっております。

さらに、2012年6月、ドコモの取締役会は、関連会社であったタワーレコード株式会社の持分8.1%を追加取得し、子会社化することを決議いたしました。これにより、ドコモのタワーレコードへの出資比率は50.3%となる見込みであります。

「メディカル・ヘルスケア」

2011年12月、ドコモは、スマートフォンなどを利用して健康管理や病気予防のサポートを行うサービス「docomo Healthcare」の提供を開始いたしました。また、2012年4月には、「docomo Healthcare」とオムロンヘルスケア株式会社が提供する健康管理サービスのプラットフォームを活用した健康・医療支援サービスの開発・提供を目的とする会社設立に向けて、オムロンヘルスケア株式会社と合弁契約を締結しました。ドコモの当該合弁会社への

出資比率は66%となる予定であります。

「アグリゲーション・プラットフォーム」

2011年11月、ドイツでモバイルコンテンツ配信や課金などに関するプラットフォームを、主に欧州携帯電話事業者に提供するドコモの子会社であるnet mobile AGは、ドイツでの銀行業及び欧州でのクレジットカード事業ライセンスを保有するBankverein Werther AGを買収いたしました。net mobileは、Bankverein Wertherのサービス基盤と基幹システムを取り込むことで、配信・課金プラットフォームの機能強化を進めてまいります。

2012年5月、ドコモは、ドイツに設立している子会社 DOCOMO Deutschland GmbHを通じた公開買い付けにより、欧州最大規模のモバイルサービス提供事業者であるBuongiorno S.p.Aの全株式の取得を目指すことを発表いたしました。ドコモは、世界57カ国の顧客にリーチ可能なBuongiornoの事業基盤を活用し、ドコモの海外におけるプラットフォーム事業基盤確立に向けた体制強化を目指します。当該公開買付により、ドコモは、最大2.24億ユーロ(約240億円)を出資する可能性があります。

これらの新たな事業分野については、事業拡大に向けて引き続き取り組んでまいります。ドコモではコア事業・新規事業を問わず、事業強化を目的とした出資・提携により収益拡大と持続的成長を図りたいと考えており、今後もドコモにとって有益な出資・提携を推進していきたいと考えております。

費用

サービス原価

サービス原価とは契約者に無線通信サービスを提供するために直接的に発生する費用であり、通信設備使用料、施設保全費、通信網保全・運営に関わる人件費、「ケータイ補償お届けサービス」提供に伴う保険費用等が含まれております。2012年3月期においては営業費用の26.6%を占めております。サービス原価のうち、大きな割合を占めるものは通信設備の保守費用等である施設保全費及び他社の通信網利用や相互接続の際支払う通信設備使用料であり、2012年3月期ではそれぞれサービス原価総額の36.8%及び23.6%を占めております。通信設備使用料は他事業者の料金設定によって変動いたします。2012年3月期のサービス原価は前期から26億円(0.3%)減少し、8,939億円となりました。通信設備使用料が前期に比べ減少しましたが、「ケータイ補償お届けサービス」契約者の拡大に伴って保険費用が増加するなどしました。

端末機器原価

端末機器原価は新規の契約者及び端末の買い増しをする既存の契約者への販売を目的としてドコモが販売代理店に卸売りするため仕入れた端末機器の購入原価であり、その傾向は基本的に販売代理店への端末機器販売数と仕入単価に影響されます。2012年3月期においては営業費用の20.7%を占めております。2012年3月期の端末機器原価は前期の水準から322億円(4.9%)増加いたしました。デザイン性を重視した低価格端末を販売したことに加え、高機能端末ラインナップにおいて世界規模で供給されるため調達原価が比較的安価なスマートフォンの販売比率が上昇したことなどから仕入単価は減少する傾向にありますが、仕入単価低減の影響を端末卸売販売数の増加が上回ったため、端末機器原価は増加いたしました。

減価償却費

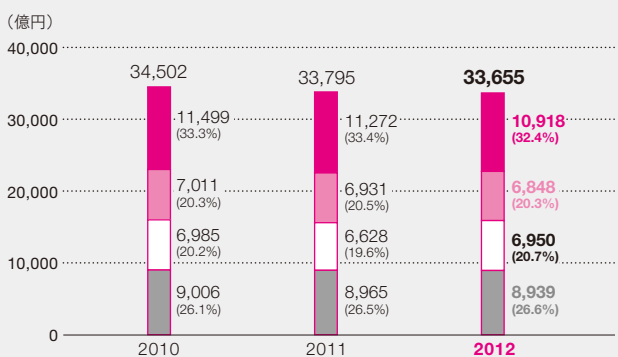
2012年3月期において減価償却費の営業費用総額に占める割合は20.3%でありました。契約者の要望にきめ細やかに応えるために、ドコモは2012年3月期までに主にFOMAサービスのネットワークへの設備投資を実施してまいりました。また、2012年3月期においては、東日本大震災で被災した通信設備の早期復旧に向けて取り組むとともに、震災の教訓を踏まえ、新たな災害対策を実行いたしました。2012年3月期における主な取り組みは以下の通りであります。

- お客様の声に即応したきめ細やかな対応によるFOMAサービスエリアの更なる品質向上
- スマートフォン利用の拡大等に伴う通信量の増加に対応するネットワーク設備の増強
- LTE方式を利用したXiサービスの拡大
- 東日本大震災による被災設備の復旧
- 大ゾーン基地局の設置、基地局の無停電化等の新たな災害対策の実行

設備投資と並行して物品調達価格の低減、経済的な装置の導入及び設計、工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化に取り組んでおります。また、FOMAサービスネットワークに関連した設備投資が2007年3月期にピークを迎えた後、設備投資が減少傾向で推移してきたことに伴って、減価償却費についても同様に減少傾向で推移しておりました。その結果、2012年3月期の減価償却費は6,848億円と前期の水準から83億円(1.2%)低下いたしました。しかしながら、上述の震災復旧や災害対策に関する投資の実施やネットワークの安定的な運用や処理能力の更なる向上に向けたネットワーク基盤高度化に伴う投資の増加の影響を受け、今後当面の会計年度における減価償却費は、2012年3月期の水準を上回ると見込んでいます。設備投資の詳細については、後述の「設備投資」の項を合わせてご参照下さい。

営業費用の推移

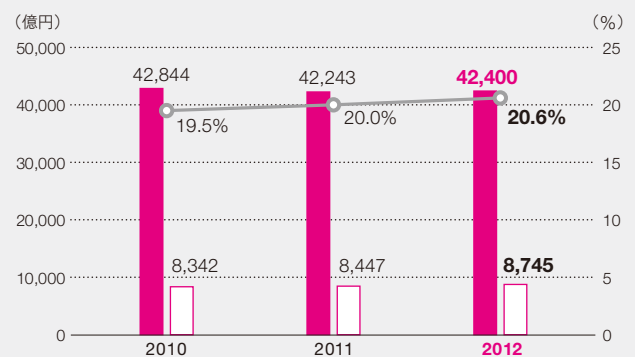
3月31日に終了した各会計年度



■ サービス原価 □ 端末機器原価 ■ 減価償却費 ■ 販売費及び一般管理費

営業収益・営業利益及び営業収益営業利益率

3月31日に終了した各会計年度



■ 営業収益 (左軸) □ 営業利益 (左軸) ● 営業収益営業利益率 (右軸)

販売費及び一般管理費

2012年3月期において販売費及び一般管理費は営業費用の32.4%を占めております。販売費及び一般管理費の主要なものは、新規契約者獲得と既存契約者の維持に関する費用であり、その中でも大きいものは販売代理店に対する手数料であります。販売代理店にドコモが支払う手数料には、新規契約や端末の買い増しなど販売に連動する手数料と、料金プラン変更の受付や故障受付など販売に連動しない手数料があります。ドコモは米国会計基準を適用しており、販売に連動する手数料の一部を端末機器販売収入から控除し、それ以外の手数料については販売費及び一般管理費に含めております。また、販売費及び一般管理費には、「ドコモポイントサービス」制度に関する経費や端末故障修理など顧客へのアフターサービスに関連する費用が含まれております。

2012年3月期は、スマートフォンの販売拡大に伴って代理店での注文処理件数が増加したことなどから代理店に支払う手数料が前期と比べて増加した一方、2011年4月より実施した「ドコモポイントサービス」の制度改定に伴ってポイントサービス関連経費が減少したこと、顧客のスマートフォンへの買い替えが進むに伴って故障受付件数の減少したことなどからアフターサービスに関連する費用が減少しました。また、その他のコスト削減に向けた取り組みについても行ったことなどから、2012年3月期の販売費及び一般管理費は前期に比べ減少しております。

営業利益

2012年3月期においては、上述のとおり無線通信サービス収入は減少いたしましたが、端機器販売収入の増加が無線通信サービス収入の減少を上回ったため、営業収益は増加いたしました。一方、営業費用については、端末機器原価が増加したものの、ネッ

トワーク関連コストの削減やコスト効率化に向けた取り組みを継続したことから減少いたしました。その結果、営業利益は増加いたしました。

営業外損益・持分法による投資損益

ドコモは戦略の一環として移動通信事業に資する事業を展開する国内外の様々な企業に対して投資をしております。米国会計基準に基づき、投資先に対してドコモが支配力を有するまでの財務持分を有していないものの重要な影響力を行使し得る場合、当該投資には持分法が適用され、連結貸借対照表において「関連会社投資」として計上されます。持分法が適用された場合、ドコモは投資先の損益を出資比率に応じてドコモの連結損益に含めております。ドコモが重要な影響力を行使できない投資先については、当該投資は連結貸借対照表の「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれます。ドコモの経営成績はそれら投資の減損及び売却損益の影響を受ける可能性があります。「市場性のある有価証券及びその他の投資」の減損処理を実施する場合や「関連会社投資」及び「市場性のある有価証券及びその他の投資」の売却に際して売却損益を計上する場合、それらの金額は営業外損益にて計上されます。また、「関連会社投資」について減損処理を実施する場合、その減損額は「持分法による投資損益」に計上されます。投資の減損に関する会計方針につきましては、後述の「最重要な会計方針-投資の減損」を合わせてご参照下さい。

■ 2012年3月期の業績

以下では2012年3月期の業績についての分析をいたします。次の表は、2012年3月期と2011年3月期の連結損益及び包括利益計算書から抽出したデータならびにその内訳を表しております。

財務情報内訳

単位：百万円

	3月31日に終了した各会計年度			
	2011	2012	増減	増減(%)
営業収益：				
無線通信サービス	¥3,746,869	¥3,741,114	¥ (5,755)	(0.2)%
携帯電話収入	3,407,145	3,385,737	(21,408)	(0.6)%
音声収入 ⁽¹⁾	1,712,218	1,541,884	(170,334)	(9.9)%
（再掲）FOMAサービス	1,658,863	1,518,328	(140,535)	(8.5)%
パケット通信収入	1,694,927	1,843,853	148,926	8.8%
（再掲）FOMAサービス	1,679,840	1,809,790	129,950	7.7%
その他の収入	339,724	355,377	15,653	4.6%
端末機器販売	477,404	498,889	21,485	4.5%
営業収益合計	4,224,273	4,240,003	15,730	0.4%
営業費用：				
サービス原価	896,502	893,943	(2,559)	(0.3)%
端末機器原価	662,829	695,008	32,179	4.9%
減価償却費	693,063	684,783	(8,280)	(1.2)%
販売費及び一般管理費	1,127,150	1,091,809	(35,341)	(3.1)%
営業費用合計	3,379,544	3,365,543	(14,001)	(0.4)%
営業利益	844,729	874,460	29,731	3.5%
営業外損益(費用)	(9,391)	2,498	11,889	-
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益	835,338	876,958	41,620	5.0%
法人税等	337,837	402,534	64,697	19.2%
持分法による投資損益(損失)前利益	497,501	474,424	(23,077)	(4.6)%
持分法による投資損益(損失)(税効果調整後)	(5,508)	(13,472)	(7,964)	(144.6)%
当期純利益	491,993	460,952	(31,041)	(6.3)%
控除：非支配持分に帰属する当期純損益(利益)	(1,508)	2,960	4,468	-
当社に帰属する当期純利益	¥ 490,485	¥ 463,912	¥ (26,573)	(5.4)%

(1) 回線交換によるデータ通信を含んでおります。

2012年3月期業績の分析と前期との比較

2012年3月期の営業収益は前期の4兆2,243億円から、157億円(0.4%)増加して4兆2,400億円になりました。無線通信サービス収入は3兆7,411億円と前期の3兆7,469億円に比べて58億円(0.2%)減少いたしました。その結果、無線通信サービス収入の営業収益に占める割合は88.2%と前期の88.7%から減少いたしました。無線通信サービス収入の減少は、携帯電話収入、特に音声収入の減少が主な要因であります。携帯電話収入の減少は、音声収入が前期の1兆7,122億円から1兆5,419億円に1,703億円(9.9%)減少した一方、パケット通信収入が前期の1兆6,949億円から1兆8,439億円に1,489億円(8.8%)増加したことによります。音声収入の減少の原因としては「バリュープラン」や「月々サポート」契約者数の増加や課金MOUの減少が挙げられます。これによって、2012年3月期の音声ARPUは前年の2,530円から330円(13.0%)減少し、2,200円となりました。パケット通信収入の増加の原因としては、スマートフォンの普及やスマートフォン利用者の獲得、モバイルWi-Fiルーターやタブレット端末による新規需要の獲得などによるデータ通信利用の拡大の影響が挙げられます。

スマートフォンの利用者は既存のiモード契約者よりもデータ通信利用が高い傾向があり、既存のiモード端末の利用者がスマートフォンへ移行するに伴ってパケット通信収入が拡大する傾向にあります。2012年3月期のスマートフォン販売数は882万台となりました。これによって、2012年3月期のパケットARPUは前年の2,540円から130円(5.1%)増加し、2,670円となりました。

端末機器販売収入は、主に端末卸売販売数が増加したことから前期の4,774億円から4,989億円に215億円(4.5%)増加いたしました。

営業費用は、前期の3兆3,795億円から3兆3,655億円へと140億円(0.4%)減少いたしました。この減少は、主に端末販売数の増加に伴って端末機器原価が前期の6,628億円から6,950億円へ322億円(4.9%)増加したものの、顧客サービス関連費用の減少に伴い、販売費及び一般管理費が前期の1兆1,272億円から1兆918億円へ353億円(3.1%)減少したこと、及び減価償却費が前期の6,931億円から6,848億円へ83億円(1.2%)減少したことなどによるものであります。

以上の結果、2012年3月期の営業利益は8,745億円となり前期の8,447億円から297億円(3.5%)増加いたしました。営業利益率は、前期の20.0%から20.6%へ改善いたしました。上述の顧客サービス関連費用の節減を含む継続的な経費効率化に向けた取り組みやネットワーク関連コストの削減等によって利益率が向上いたしました。

営業外損益には支払利息、受取利息、市場性のある有価証券及びその他投資の実現損益、為替差損益などが含まれております。2012年3月期の営業外収益は25億円となり、94億円の営業外費用を計上した前期から119億円の改善となりました。これは、主に前期において有価証券及びその他の投資に係る一時的ではない価値の下落に伴う減損を認識したことによるものです。なお、2012年3月期における減損損失は僅少でありました。

以上の結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は8,770億円となり、前期の8,353億円から416億円(5.0%)増加いたしました。

法人税等は2012年3月期が4,025億円、2011年3月期が3,378億円でありました。税負担率はそれぞれ45.9%、40.4%でありました。2012年3月期の税負担率の上昇は、主に、2011年11月30日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が成立したことによるものです。この税制改正により、2013年3月期以降及び2016年3月期以降に解消が見込

まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ40.8%から38.1%及び35.8%に低下いたしました。この税率変更の影響により、法案の成立日において繰延税金資産(純額)は365億円減少し、その調整額は「法人税等」に含めております。ドコモは、法人税をはじめ法人事業税、法人住民税、地方法人特別税など日本で課される種々の税金を納付しておりますが、これらすべてを合算した法定実効税率は2012年3月期、2011年3月期共に40.8%でありました。日本政府は税法上の特別措置として、研究開発費総額の一定割合を税額控除する制度(研究開発促進税制)を導入しております。2011年3月期における法定実効税率と税負担率の差異は主にこの税法上の特別措置によるものであり、2012年3月期における差異は主に上述の税制改正に伴う税率変更によるものであります。

持分法による投資損益(税効果調整後)は、2012年3月期は135億円、2011年3月期は55億円の損失を計上いたしました。これは、Tata Teleservices Limitedを含む一部の関連会社の計上した損失の拡大が、それ以外の関連会社における利益の拡大を上回ったことによるものであります。

以上の結果、2012年3月期の当社に帰属する当期純利益は4,639億円となり、前期の4,905億円から266億円(5.4%)減少いたしました。

なお、上述の2012年3月期及び2011年3月期の業績に関連する事業データについては、以下をご参照下さい。

オペレーション指標

	3月31日に終了した各会計年度			
	2011	2012	増減	増減(%)
携帯電話				
契約数(千契約)	58,010	60,129	2,120	3.7%
(再)Xiサービス	26	2,225	2,199	-
(再)FOMAサービス	56,746	57,905	1,159	2.0%
(再)movaサービス	1,239	0	(1,239)	(100.0)%
(再)パケット定額サービス	31,921	36,295	4,374	13.7%
(再)iモードサービス	48,141	42,321	(5,819)	(12.1)%
(再)spモードサービス	2,095	9,586	7,492	357.7%
契約数シェア(%) ⁽¹⁾⁽²⁾	48.5	46.9	(1.6)	-
総合ARPU(Xi+FOMA+mova)(円) ⁽³⁾	5,070	4,870	(200)	(3.9)%
音声ARPU(円) ⁽⁴⁾	2,530	2,200	(330)	(13.0)%
パケットARPU(円)	2,540	2,670	130	5.1%
MOU(Xi+FOMA+mova)(分) ⁽³⁾⁽⁵⁾	134	126	(8)	(6.0)%
解約率(%) ⁽²⁾	0.47	0.60	0.13	-

(1)他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会及び各社が発表した数値を基に算出しております。

(2)通信モジュールサービス契約数を含めて算出しております。

(3)通信モジュール関連収入、契約数及び電話番号保管、メールアドレス保管サービス関連収入、契約数を含めずに算出しております。

(4)回線交換によるデータ通信を含んでおります。

(5)MOU(Minutes of Use):1契約当たり月間平均通話時間

ARPUの定義

総合ARPU: 音声ARPU+パケットARPU

音声ARPU: 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働契約数

パケットARPU: (パケットARPU関連収入(基本使用料、通信料))÷稼働契約数

稼働契約数: 当該年度(4月から翌年3月)の「各月稼働契約数」*の合計

*「各月稼働契約数」: (前当該月末契約数+当該月末契約数)÷2

■ 2011年3月期の業績

以下では2011年3月期の業績についての分析をいたします。次の表は、2011年3月期と2010年3月期の連結損益及び包括利益計算書から抽出したデータならびにその内訳を表しております。

財務情報内訳

	単位: 百万円			
	3月31日に終了した各会計年度			
	2010	2011	増減	増減(%)
営業収益:				
無線通信サービス	¥3,776,909	¥3,746,869	¥ (30,040)	(0.8)%
携帯電話収入	3,499,452	3,407,145	(92,307)	(2.6)%
音声収入 ⁽¹⁾	1,910,499	1,712,218	(198,281)	(10.4)%
(再掲)FOMAサービス	1,785,518	1,658,863	(126,655)	(7.1)%
パケット通信収入	1,588,953	1,694,927	105,974	6.7%
(再掲)FOMAサービス	1,558,284	1,679,840	121,556	7.8%
その他の収入	277,457	339,724	62,267	22.4%
端末機器販売	507,495	477,404	(30,091)	(5.9)%
営業収益合計	4,284,404	4,224,273	(60,131)	(1.4)%
営業費用:				
サービス原価	900,642	896,502	(4,140)	(0.5)%
端末機器原価	698,495	662,829	(35,666)	(5.1)%
減価償却費	701,146	693,063	(8,083)	(1.2)%
販売費及び一般管理費	1,149,876	1,127,150	(22,726)	(2.0)%
営業費用合計	3,450,159	3,379,544	(70,615)	(2.0)%
営業利益	834,245	844,729	10,484	1.3%
営業外損益(費用)	1,912	(9,391)	(11,303)	-
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益	836,157	835,338	(819)	(0.1)%
法人税等	338,197	337,837	(360)	(0.1)%
持分法による投資損益(損失)前利益	497,960	497,501	(459)	(0.1)%
持分法による投資損益(損失)(税効果調整後)	(852)	(5,508)	(4,656)	(546.5)%
当期純利益	497,108	491,993	(5,115)	(1.0)%
控除: 非支配持分に帰属する当期純損益(利益)	(2,327)	(1,508)	819	35.2%
当社に帰属する当期純利益	¥ 494,781	¥ 490,485	¥ (4,296)	(0.9)%

(1) 回線交換によるデータ通信を含んでおります。

2011年3月期業績の分析と前期との比較

2011年3月期の営業収益は前期の4兆2,844億円から、601億円(1.4%)減少して4兆2,243億円になりました。無線通信サービス収入は3兆7,469億円と前期の3兆7,769億円に比べて300億円(0.8%)減少いたしました。その結果、無線通信サービス収入の営業収益に占める割合は88.7%と前期の88.2%から増加いたしました。無線通信サービス収入の減少は、携帯電話収入、特に音声収入の減少が主な要因であります。携帯電話収入の減少は、音声収入が前期の1兆9,105億円から1兆7,122億円に1,983

億円(10.4%)減少した一方、パケット通信収入が前期の1兆5,890億円から1兆6,949億円に1,060億円(6.7%)増加したことによります。携帯電話収入のうちFOMAサービスに係る収入は、音声収入で前期の1兆7,855億円から1兆6,589億円に1,267億円(7.1%)減少する一方、パケット通信収入が前期の1兆5,583億円から1兆6,798億円に1,216億円(7.8%)増加いたしました。音声収入の減少の原因としては「バリュープラン」契約者数の増加や課金MOUの減少が挙げられます。これによって、2011年3月期の音声ARPUは前年の2,900円から370円(12.8%)減少し、

2,530円となりました。パケット通信収入の増加の原因としては、iモードの利用促進、スマートフォンへの移行やスマートフォン利用者の獲得、モバイルWi-Fiルーターやタブレット端末による新規需要の獲得などによるデータ通信利用の拡大の影響が挙げられます。これによって、2011年3月期のパケットARPUは前年の2,450円から90円(3.7%)増加し、2,540円となりました。

端末機器販売収入は、主に卸売単価が減少したことから前期の5,075億円から4,774億円に301億円(5.9%)減少いたしました。

営業費用は、前期の3兆4,502億円から3兆3,795億円へと706億円(2.0%)減少いたしました。この減少は主に端末機器原価が端末調達単価の低減などにより、前期の6,985億円から6,628億円へ357億円(5.1%)減少したこと、顧客サービス関連費用の減少に伴い、販売費及び一般管理費が前期の1兆1,499億円から1兆1,272億円へ227億円(2.0%)減少したこと、及び減価償却費が前期の7,011億円から6,931億円へ81億円(1.2%)減少したことなどによるものであります。

以上の結果、2011年3月期の営業利益は8,447億円となり前期の8,342億円から105億円(1.3%)増加いたしました。営業利益率は、前期の19.5%から20.0%へ改善いたしました。音声収入の減少等に伴う営業収益の減少をネットワーク関連コストの削減等による営業費用の減少で埋め合わせることにより、減収増益を達成したことで、利益率が向上いたしました。

営業外損益には支払利息、受取利息、市場性のある有価証券及びその他投資の実現損益、為替差損益などが含まれております。2011年3月期の営業外費用は94億円となり、19億円の営業外収

益を計上した前期から113億円の悪化となりました。これは、主に2011年3月期において134億円の有価証券及びその他の投資に係る一時的ではない価値の下落に伴う減損損失を認識したことによるものです。なお、前期における減損損失は僅少でありました。

以上の結果、法人税等及び持分法による投資損益前利益は8,353億円となり、前期の8,362億円から8億円(0.1%)減少いたしました。

法人税等は2011年3月期が3,378億円、2010年3月期が3,382億円でありました。税負担率は共に40.4%でありました。ドコモは、法人税をはじめ法人事業税、法人住民税、地方法人特別税など日本で課される種々の税金を納付しておりますが、これらすべてを合算した法定実効税率は2011年3月期、2010年3月期共に40.8%でありました。日本政府は税法上の特別措置として、研究開発費総額の一定割合を税額控除する制度(研究開発促進税制)を導入しております。2011年3月期、2010年3月期における法定実効税率と税負担率の差異は主にこの税法上の特別措置によるものであります。

持分法による投資損益(税効果調整後)は、2011年3月期は55億円、2010年3月期は9億円の損失を計上いたしました。

以上の結果、2011年3月期の当社に帰属する当期純利益は4,905億円となり、前期の4,948億円から43億円(0.9%)減少いたしました。

なお、上述の2011年3月期及び2010年3月期の業績に関連する事業データについては、以下をご参照ください。

オペレーション指標

	3月31日に終了した各会計年度			
	2010	2011	増減	増減(%)
携帯電話				
契約数(千契約)	56,082	58,010	1,928	3.4%
(再)Xiサービス	-	26	-	-
(再)FOMAサービス	53,203	56,746	3,542	6.7%
(再)movaサービス	2,879	1,239	(1,640)	(57.0)%
(再)パケット定額サービス	25,767	31,921	6,154	23.9%
(再)iモードサービス	48,992	48,141	(851)	(1.7)%
(再)spモードサービス	-	2,095	-	-
契約数シェア(%) ⁽¹⁾⁽²⁾	50.0	48.5	(1.5)	-
総合ARPU(Xi+FOMA+mova)(円) ⁽³⁾	5,350	5,070	(280)	(5.2)%
音声ARPU(円) ⁽⁴⁾	2,900	2,530	(370)	(12.8)%
パケットARPU(円)	2,450	2,540	90	3.7%
MOU(Xi+FOMA+mova)(分) ⁽³⁾⁽⁵⁾	136	134	(2)	(1.5)%
解約率(%) ⁽²⁾	0.46	0.47	0.01	-

(1) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出しております。

(2) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出しております。

(3) 通信モジュール関連収入、契約数及び電話番号保管、メールアドレス保管サービス関連収入、契約数を含めずに算出しております。

(4) 回線交換によるデータ通信を含んでおります。

(5) MOU(Minutes of Use): 1契約当たり月間平均通話時間

ARPUの定義

総合ARPU: 音声ARPU+パケットARPU

音声ARPU: 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料)÷稼働契約数

パケットARPU: (パケットARPU関連収入(基本使用料、通信料))÷稼働契約数

稼働契約数: 当該年度(4月から翌年3月)の「各月稼働契約数」*の合計

*「各月稼働契約数」:(前当該月末契約数+当該月末契約数)÷2

■ セグメント情報

概要

ドコモの最高経営意思決定者である取締役会は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて事業別セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しております。

ドコモは事業別セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しております。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、そのため報告セグメントとして開示されております。残りの4つのセグメントはいずれも金額的な重要性がないため、「その他事業」としてまとめて開示されております。

携帯電話事業

2012年3月期における携帯電話事業セグメントの営業収益は前期の4兆907億円から199億円(0.5%)増加して4兆1,106億円となりました。2012年3月期における携帯電話サービスの音声通信及びパケット通信による収益である携帯電話収入は、3兆3,857億円となり前期の3兆4,071億円から214億円(0.6%)減少いたしました。一方、端末機器販売に係る収入については、端末機器の卸売販売数が増加したことにより、前期の4,774億円から215億円(4.5%)増加して4,989億円となりました。携帯電話事業セグメントの営業収益が営業収益全体に占める割合は、2012

年3月期が96.9%、2011年3月期が96.8%でありました。携帯電話事業の営業費用は2011年3月期の3兆2,339億円から97億円(0.3%)減少して3兆2,242億円となりました。これは、顧客関連費用の節減を含む継続的な経費効率化に向けた取り組みやネットワーク関連コストの削減等によるものであります。この結果、2012年3月期の携帯電話事業セグメントの営業利益は前期の8,567億円から296億円(3.5%)増加し、8,863億円となりました。携帯電話事業における収益及び費用の増減の分析については前述の「営業活動の動向」「2012年3月期の業績」を合わせてご参照下さい。

その他事業

その他事業の2012年3月期の営業収益は、前期の1,336億円から42億円(3.1%)減少し1,294億円になりました。2012年3月期の営業収益総額の3.1%を占めております。営業費用は前期の1,456億円から43億円(3.0%)減少し1,413億円となりました。営業収益については主にその他の事業に含まれる子会社外部売上が減少したため、営業費用についてはクレジットサービス事業関連費用を削減したことなどにより、それぞれ減少いたしました。その他事業セグメントにおける2012年3月期の営業損失は前期の120億円から119億円にやや改善いたしました。

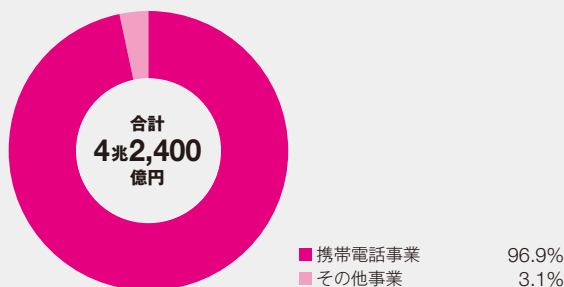
■ 今後適用される会計基準

2012年3月31日現在、今後適用される会計基準においてドコモの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えるものはないと予想しております。

■ 重要な会計方針

連結財務諸表の作成には、予想される将来のキャッシュ・フローや、経営者の定めた会計方針に従って財務諸表に報告される数値に影響を与える項目について、経営者が見積りを行うことが要求されます。連結財務諸表の注記2には、ドコモの連結財務諸表の作成に用いられる主要な会計方針が記載されております。いくつかの会計方針については、特に慎重さが求められております。なぜなら、それらの会計方針は、財務諸表に与える影響が大きく、また経営者が財務諸表を作成する際に用いた見積り及び判断の根

2012年3月期営業収益:セグメント別内訳



拠となっている条件や仮定から、実際の結果が大きく異なる可能性があるためであります。ドコモの経営者は会計上の見積りの選定及びその動向ならびに最重要の会計方針に関する以下の開示について、独立会計監査人ならびにドコモ監査役と協議を行いました。ドコモの監査役は、取締役会及びいくつかの重要な会議に出席して意見を述べるほか、取締役によるドコモの職務執行を監査し、計算書類等を監査する法的義務を負っております。重要な会計方針は以下のとおりであります。

有形固定資産、自社利用のソフトウェア及びその他の無形固定資産の耐用年数

ドコモの携帯電話事業で利用されている基地局、アンテナ、交換局、伝送路等の有形固定資産、自社利用のソフトウェア及びその他の無形固定資産は財務諸表上に取得価額または開発コストで計上され、見積耐用年数にわたって減価償却が行われております。ドコモは、各年度に計上すべき減価償却費を決定するために、有形固定資産、自社利用のソフトウェア及びその他の無形固定資産の耐用年数を見積もっております。2012年、2011年及び2010年の各3月期に計上された減価償却費の合計は、それぞれ6,848億円、6,931億円、7,011億円でありました。耐用年数は、資産が取得された時点で決定され、またその決定は、予想される使用期間、類似資産における経験、定められた法律や規則に基づくほか、予想される技術上及びその他の変化を考慮に入れております。無線通信設備の見積耐用年数は概ね8年から16年となっております。自社利用のソフトウェアの見積耐用年数は最長5年としております。技術上及びその他の変化が当初の予想より急速に、あるいは当初の予想とは異なった様相で発生したり、新たな法律や規制が制定されたり、予定された用途が変更された場合には、当該資産に設定された耐用年数を短縮する必要があるかもしれません。結果として、将来において減価償却費の増加や損失を認識する可能性があります。2012年、2011年及び2010年の各3月期において、有形固定資産、自社利用のソフトウェア及びその他の無形固定資産の見積耐用年数の見直しは経営成績や財政状態に重大な影響がありませんでした。

長期性資産の減損

ドコモは有形固定資産ならびに電気通信設備に関わるソフトウェアや自社利用のソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権といった識別可能な無形固定資産からなる供用中の長期性資産（営業権及び非償却性無形資産を除く）について、その帳簿価額が回復不能であることを示唆する事象や環境の変化

がある場合は、随時減損認識の要否に関する検討を行っております。減損のための分析は、耐用年数の分析とは別途に行われますが、それらはいくつかの類似の要因によって影響を受けます。減損の検討の契機となる事項のうち、ドコモが重要であると考えられるものには、その資産を利用する事業に係る以下の傾向または条件が含まれております（ただし、これらの事項に限定されるわけではありません）。

- 資産の市場価値が著しく下落していること
- 当期の営業キャッシュ・フローが赤字となっていること
- 競合技術や競合サービスが出現していること
- キャッシュ・フローの実績、または見通しが著しく下方乖離していること
- 契約数が著しく、あるいは継続的に減少していること
- 資産の使用方法が変更されていること
- その他のネガティブな業界動向あるいは経済動向

上記またはその他の事項が1つ以上存在し、または発生していることにより、特定の資産の帳簿価額が回復可能ではない恐れがあると判断した場合、ドコモは、予想される耐用年数にわたってその資産が生み出す将来のキャッシュ・インフローとアウトフローを見積もります。ドコモの割引前の予想将来純キャッシュ・フロー合計の見積りは、過去からの状況に将来の市場状況や営業状況に関する最善の見積りを加えて行っております。割引前の予想将来純キャッシュ・フローの合計額が資産の帳簿価額を下回る場合には、資産の公正価値に基づき減損処理を行っております。こうした公正価値は、取引市場が確立している場合の市場価格、第三者による鑑定や評価、あるいは割引キャッシュ・フローに基づいております。実際の市場の状況や当該資産が供用されている事業の状況が経営者の予測より悪い、もしくは契約数が経営者の計画を下回っているなどの理由によりキャッシュ・フローの減少を招くような場合には、従来減損を認識していなかった資産についても減損認識が必要となる可能性があります。2011年及び2010年の各3月期においては長期性資産の減損は行っておりません。2012年3月期においては長期性資産に関する減損損失を計上いたしましたが、その影響は軽微であります。

投資の減損

ドコモは国内外の他企業に対して投資を行っております。それらの投資は出資比率、投資先への影響力、上場の有無により持分法、原価法及び公正価値に基づいて会計処理を実施してありま

す。過去において、ドコモはいくつかの「関連会社投資」について多額の減損処理を実施し、その減損額はそれぞれの会計期間における「持分法による投資損益」に計上されました。今後においても「関連会社投資」及び「市場性のある有価証券及びその他の投資」について同様の減損が発生する可能性があります。また、今後、投資持分の売却に際して多額の売却損益を計上する可能性もあります。2012年3月31日現在、「関連会社投資」の簿価は4,801億円、「市場性のある有価証券及びその他の投資」の簿価は1,284億円でありました。ドコモの主要な投資先は、三井住友カード株式会社、インドの Tata Teleservices Limited及びフィリピンのPhilippine Long Distance Telephone Companyであり、2012年3月31日現在いずれも「関連会社投資」に区分されており。

当該投資において価値の下落またはその起因となる事象が生じたかどうか、また生じた場合は、価値の下落が一時的かどうかの評価、判定を行う必要があります。ドコモは、投資の簿価が回復できない可能性を示唆する事象や環境の変化が発生したときは、常に減損の要否について検討を行っております。減損の検討の契機となる事項のうち、ドコモが重要であると考えられるものは、以下のとおりであります（ただし、これらの事項に限定されるわけではありません）。

- 投資先企業株式の市場価格が、著しくあるいは継続的に下落していること
- 投資先の当期営業キャッシュ・フローが赤字となっていること
- 投資先の過去のキャッシュ・フローの実績が計画に比べ著しく低水準なこと
- 投資先によって重要な減損または評価損が計上されたこと
- 公開されている投資先関連会社株式の市場価格に著しい変化が見られること
- 投資先関連会社の競合相手が損失を出していること
- その他のネガティブな業界動向あるいは経済動向

ドコモは投資の価値評価に際し、割引キャッシュ・フローによる評価、外部の第三者による評価、ならびに入手可能である場合は市場の時価情報を含む様々な情報を活用しております。回収可能価値の算定には、投資先企業の事業業績、財務情報、技術革新、設備投資、市場の成長及びシェア、割引率及びターミナル・バリュウなどの推定値が必要になる場合があります。

投資の価値評価を実施した結果、一時的ではない、投資簿価を下回る価値の下落が認められた場合は、減損損失を計上しており

ます。このような減損処理時の投資の公正価値が新たな投資簿価となっております。「関連会社投資」の評価損は連結損益及び包括利益計算書の「持分法による投資損益」に、「市場性のある有価証券及びその他の投資」の評価損は「営業外損益」にそれぞれ含まれております。2012年3月期に実施した関連会社投資の価値評価において、一時的ではない価値の下落に伴う減損処理を実施しておりますが、その影響は軽微であります。また、2011年及び2010年3月期においては、関連会社投資の減損は行っておりません。「市場性のある有価証券及びその他の投資」については、2012年、2011年及び2010年の各3月期において数社への投資に対して一時的ではない価値の下落に伴う減損処理を実施しており、それぞれ40億円、134億円、40億円の減損損失を計上いたしました。

ドコモは投資の減損実施後の簿価については公正価値に近似していると考えておりますが、投資価値が投資簿価を下回っている期間や、予測される回収可能価値等の条件次第では、将来追加的な減損処理が必要となる可能性があります。

ポイントプログラム引当金

ドコモは携帯電話などの利用に応じて付与するポイントと引き換えに、ドコモの商品購入時の割引等の特典を提供する「ドコモポイントサービス」を実施しており、顧客が獲得したポイントについて「ポイントプログラム引当金」を計上しております。2012年及び2011年3月31日現在におけるポイントプログラム引当金は短期、長期合わせてそれぞれ1,829億円及び1,996億円でありました。また、2012年、2011年及び2010年の各3月期において計上されたポイントプログラム経費は、それぞれ958億円、1,268億円、1,422億円でありました。

ポイントプログラム引当金の算定においては、将来の解約等による失効部分を反映したポイント利用率等の見積りが必要となります。実際のポイント利用率が当初見積りよりも多い場合などにおいて、将来において追加的な費用の計上や引当金の計上を実施する必要が生じる可能性があります。2012年3月31日現在におけるポイントプログラム引当金の算定において、その他全ての仮定を一定としたままで、ポイント利用率が1%上昇した場合、約16億円の引当金の追加計上が必要となります。

年金債務

ドコモは、従業員非拠出型確定給付年金制度を設けており、ほぼ全従業員を加入対象としております。また、従業員拠出型確定給付年金制度であるNTTグループの企業年金基金制度にも加入しております。

年金費用及び年金債務の数理計算にあたっては、割引率、年金資産の長期期待収益率、長期昇給率、平均残存勤務年数等の様々な判断及び見積りに基づく仮定が必要となります。その中でも割引率及び年金資産の長期期待収益率を数理計算上の重要な仮定であると考えております。

割引率については、償還期間が年金給付の満期までの見積り期間と同じ期間に利用可能な格付けの高い固定利付債券の市場利子率に基づいて適正な率を採用しております。また、年金資産の長期期待収益率については、現在及び将来の年金資産のポー

トフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析を基にした期待収益とリスクを考慮して決定しております。これらの仮定について、ドコモは毎年検討を行っているほか、重要な影響を及ぼすことが想定される事象または投資環境の変化が発生した場合にも見直しの検討を行っております。

2012年3月31日及び2011年3月31日における予測給付債務を決める際に用いられた割引率ならびに2012年及び2011年3月期における年金資産の長期期待収益率は次のとおりであります。

	3月31日に終了した各会計年度	
	2011	2012
従業員非拠出型確定給付年金制度		
割引率	2.0%	1.9%
年金資産の長期期待収益率	2.3%	2.0%
実際収益率	約(2)%	約1%
NTT企業年金基金制度		
割引率	2.0%	1.9%
年金資産の長期期待収益率	2.5%	2.5%
実際収益率	約(2)%	約1%

ドコモの従業員非拠出型確定給付年金制度の予測給付債務は、2012年3月31日現在で2,024億円、2011年3月31日現在で1,961億円でありました。ドコモの従業員に係る数理計算を基礎として算出されたNTT企業年金基金制度の予測給付債務は2012年3月31日現在で1,028億円、2011年3月31日現在で973億円でありました。予測給付債務は、その実績との差異及び仮定の変更により大きく変動する可能性があります。仮定と実績との差異に関しては、米国会計基準に基づき、その他の包括利益累積額

として認識された年金数理純損失のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額が従業員の予測平均残存勤務期間にわたって償却されます。

ドコモの従業員非拠出型確定給付年金制度及びNTT企業年金基金制度において、その他全ての仮定を一定としたままで、2012年3月31日現在の割引率及び年金資産の長期期待収益率を変更した場合の状況を示すと次のとおりであります。

仮定の変更	単位：億円		
	予測給付債務	年金費用 (税効果考慮前)	その他の包括利益 (損失)累積額 (税効果考慮後)
従業員非拠出型確定給付年金制度			
割引率が0.5%増加/低下	(122) / 130	4 / (4)	81 / (86)
年金資産の長期期待収益率が0.5%増加/低下	-	(4) / 4	-
NTT企業年金基金制度			
割引率が0.5%増加/低下	(101) / 112	1 / (1)	66 / (72)
年金資産の長期期待収益率が0.5%増加/低下	-	(3) / 3	-

年金債務算定上の仮定については、連結財務諸表注記15を合わせてご参照下さい。

収益の認識

ドコモは契約事務手数料収入を繰り延べ、契約者の見積平均契約期間にわたって収益を認識する方針を採用しております。関連する直接費用も、契約事務手数料収入の額を上限として、同期間にわたって繰延償却しております。収益及びサービス原価の計上額は、契約事務手数料及び関連する直接費用、ならびに計上額算定の分母となる契約者との予想契約期間によって影響を受けます。収益及び費用の繰延を行うための契約者の予想契約期間の見積りに影響を与える要因としては、解約率、新たに導入されたまたは将来導入が予想され得る競合商品、サービス、技術等が挙げられます。現在の償却期間は、過去のトレンドの分析とドコモの経験に基づき算定されております。2012年、2011年及び2010年の各3月期において、それぞれ140億円、146億円、184億円の契約事務手数料収入及び関連する直接費用を計上いたしました。2012年3月31日現在の繰延契約事務手数料収入は886億円となっております。

B. 流動性及び資金の源泉

■ 資金需要

2013年3月期の資金需要として、端末機器販売に係わる立替え払い、ネットワークの拡充資金及びその他新たな設備への投資資金、有利子負債及びその他の契約債務に対する支払のための資金、新規事業や企業買収、合併事業などの事業機会に必要な資金が挙げられます。ドコモは現時点で見込んでいる設備投資や債務返済負担などの必要額を営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行等金融機関からの借入、債券や株式の発行による資本市場からの資金調達により確保できると考えております。ドコモは安定的な業績と強固な財務体質により高い信用力を維持し、十分な調達能力を確保しているものと考えております。また、ドコモは現在の資金需要に対して十分な運転資金を保有していると考えております。ドコモは、資金調達の要否について資金需要の金額と支払のタイミング、保有する現金及び現金同等物、運用資金ならびに営業活動によるキャッシュ・フロー等を総合的に検討して決定いたします。保有する現金及び現金同等物、運用資金ならびに営業活動によるキャッシュ・フローによる対応が困難な場合は、借入や債券・株式の発行による資金調達を検討いたします。設備投資などの必要額が見込みを上回った場合や将来のキャッシュ・フローが見込みを下回った場合には、債券や株式の発行等による追加的な資金調達が必要になる可能性があります。こうした資金調達については事業上受け入れ可能な条件で、あるいは適切なタイミングで、実行できるという保証はありません。

設備投資

移動通信業界は一般に設備投資の極めて大きい業界であり、無線通信ネットワークの構築には多額の設備投資が必要であります。ドコモにおけるネットワーク構築のための設備投資額は、導入する設備の種類と導入の時期、ネットワーク・カバレッジの特性とカバーする地域、ある地域内の契約数及び予想トラフィックにより決まります。更に、サービス地域内の基地局の数や、基地局における無線チャンネルの数、必要な交換設備の規模によっても影響されます。また設備投資は、情報技術やインターネット関連事業用サーバーに関しても必要となります。

近年では、スマートフォンの急速な普及拡大などを背景としてデータ通信利用が大きく拡大する傾向にあります。ドコモは、既存のFOMAネットワークの容量拡大のほか、Xiサービスのエリア拡充、ネットワークの過剰利用に対するトラフィック制御、Wi-Fiなどの活用によるデータオフロードといった対策を組み合わせることでデータ通信トラフィックの増加に対応する方針であります。

2012年3月期の設備投資額は前期と比較して584億円(8.7%)増加いたしました。これは、物品調達価格の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化についての取り組みを継続したものの、FOMAサービスエリアの更なる品質向上、データ通信量の増加に対応した設備増強、Xiネットワークの構築などの投資の増加要因があったほか、東日本大震災によって被災した通信設備の復旧や、震災の経験を踏まえた新たな災害対策の実行に関連した投資を実施したことなどによります。

2012年3月期は、FOMAの屋外基地局を前期末より4,300局増設し、累計で67,100局としたほか、屋内基地局についても前期末より2,500局の増設を行い、累計で31,700局のエリア化を完了いたしました。また、2011年3月期にサービスを開始したXiについては、累計基地局数が7,000局を超えました。

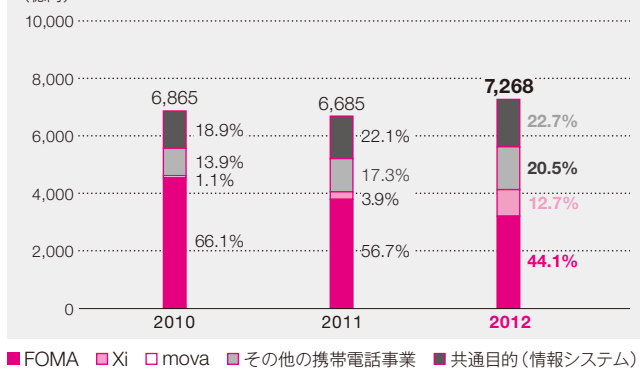
2012年3月期の設備投資額は7,268億円、2011年3月期は6,685億円、2010年3月期は6,865億円でありました。2012年3月期において設備投資の44.1%がFOMAネットワーク構築目的に、12.7%がXiネットワーク構築目的に、20.5%がサーバー等その他携帯電話事業目的に、22.7%が共通目的(情報システム等)に使用されております。これに対し、前期においては設備投資の56.7%がFOMAネットワーク構築目的に、3.9%がXiネットワーク構築目的に、17.3%がサーバー等その他携帯電話事業目的に、22.1%が共通目的(情報システム等)に使用されております。

2013年3月期においては設備投資額が7,350億円になり、そのうち約29%がFOMAネットワーク構築目的に、約23%がXiネットワーク構築目的に、約25%がサーバー等その他携帯電話事業目的に、約23%が共通目的(情報システム等)になると見込んでおります。2013年3月期は、投資の効率化についても引き続き進めてまいります。データ通信トラフィックの増大などに対応するためFOMAネットワークの設備増強やXiエリアの拡大、Wi-Fiアクセスポイントの増設を行うほか、新サービス・新事業に関連した投資や重要設備の分散化に関連した投資についても行ってまいります。また、2012年3月期に発生した通信障害に関連して、ドコモは再発防止に向けた体制強化に着手しており、2013年3月期の設備投資額は、ネットワーク基盤の高度化に関する追加的な投資についても見込んでおります。こうした傾向は2014年3月期以降も続く予想しており、今後当面の各会計年度における設備投資額は7,000億円程度で推移すると現時点では予想しております。

ドコモの設備投資の実際の水準は、様々な要因により予想とは大幅に異なる場合があります。既存の携帯電話ネットワーク拡充のための設備投資は、確実な予測が困難な契約数及びトラフィックの増加、事業上適切な条件で適切な位置に基地局を定め配置する能力、特定の地域における競争環境及びその他の要因に影響を受けます。特にネットワーク拡充に必要な設備投資の内容、規模及び時期は、サービスへの需要の変動や、ネットワーク構築やサービス開始の遅れ、ネットワーク関連機材のコストの変動などにより、現在の計画とは大きく異なることがあり得ます。これらの設備投資は、データ通信事業に対する市場の需要動向ならびにこうした需要に対応するため継続的に行っている既存ネットワーク拡充の状況により影響を受けていくと考えております。

設備投資額の推移

3月31日に終了した各会計年度
(億円)



長期債務及びその他の契約債務

2012年3月31日現在、1年以内返済予定分を含む長期の有利子負債は2,559億円で、主に社債と金融機関からの借入金でありました。2011年3月31日現在では4,281億円でありました。2012年3月期及び2011年3月期には長期の有利子負債による資金調達を実施しておりません。2012年3月期に1,719億円、2011年3月期に1,801億円、2010年3月期に290億円の長期の有利子負債を償還いたしました。

2012年3月31日現在、長期の有利子負債のうち、159億円(1年以内返済予定分を含む)は金融機関からの借入金であります。借入金利の加重平均が年率1.5%の主に固定金利による借入であり、返済期限は2013年3月期から2018年3月期であります。また2,400億円(1年以内償還予定分を含む)は社債であり、表面利率の加重平均は1.5%、満期は2013年3月期から2019年3月期となります。

2012年3月31日現在、ドコモ及びドコモの債務は格付会社により次ページの表のとおり格付けされております。これらの格付はドコモが依頼して取得したものであります。ムーディーズは、2011年9月1日にドコモの長期債務格付Aa2に引き下げ、ドコモの長期債務格付のアウトルックを「ネガティブ」から「安定的」に変更いたしました。格付は格付会社によるドコモの債務返済能力に関する意見の表明であり、格付会社は独自の判断で格付をいつでも引き上げ、引き下げ、保留し、または取り下げることができます。また、格付はドコモの株式や債務について、取得、保有または売却することを推奨するものではありません。

格付会社	格付の種類	格付	アウトルック
ムーディーズ	長期債務格付	Aa2	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	長期発行体格付	AA	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	長期無担保優先債券格付	AA	-
日本格付研究所	長期優先債務格付	AAA	安定的
格付投資情報センター	発行体格付	AA+	安定的

なお、ドコモの長期有利子負債の契約には、格付の変更によって償還期日が早まる等の契約条件が変更される条項を含むものではありません。

ドコモの長期有利子負債、長期有利子負債に係る支払利息、リース債務及びその他の契約債務（1年以内償還または返済予定分を含む）の今後数年間の返済金額は次のとおりであります。

負債・債務の内訳	単位：百万円				
	合計	1年以内	1年超-3年以内	3年超-5年以内	5年超
長期有利子負債					
社債	¥240,000	¥ 60,000	¥70,000	¥ -	¥110,000
借入	15,947	15,428	447	52	20
長期有利子負債に係る支払利息	16,164	3,710	5,099	4,206	3,149
キャピタル・リース	6,129	2,657	2,667	782	23
オペレーティング・リース	18,577	2,627	4,108	3,299	8,543
その他の契約債務	71,137	69,593	1,044	500	-
合計	¥367,954	¥154,015	¥83,365	¥8,839	¥121,735

(注)重要性がない契約債務については上記表の「その他の契約債務」に含めておりません。

「その他の契約債務」は、主として携帯電話ネットワーク向け有形固定資産の取得に関する契約債務や棚卸資産（主に端末機器）の取得、サービスの購入にかかる契約債務などから構成されております。2012年3月31日現在の有形固定資産の取得に関する契約債務は350億円、棚卸資産の取得に関する契約債務は204億円、その他の契約債務は158億円でありました。

既存の契約債務に加えて、ドコモではFOMAやXiのネットワーク拡充などのために今後も多額の設備投資を継続していく方針であります。また、ドコモでは随時、移動通信事業を中心に新規事業分野への参入や企業買収、合併事業、出資などを行う可能性についても検討しております。現在、ドコモの財政状態に重要な影響を与えるような、訴訟及び保証等に関する偶発債務はありません。

■ 資金の源泉

次の表はドコモの2012年、2011年及び2010年の各3月期におけるキャッシュ・フローの概要をまとめたものであります。

	単位：百万円		
	3月31日に終了した各会計年度		
	2010	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 1,182,818	¥1,287,037	¥1,110,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,163,926)	(455,370)	(974,585)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(260,945)	(421,969)	(378,616)
現金及び現金同等物の増減額	(241,833)	407,836	(243,473)
現金及び現金同等物の期首残高	599,548	357,715	765,551
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 357,715	¥ 765,551	¥ 522,078

2012年3月期キャッシュ・フローの分析と前期との比較

2012年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,106億円の収入となりました。前期比では、1,765億円(13.7%)キャッシュ・フローが減少しておりますが、これは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金の回収の減少、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替代金の回収が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,746億円の支出となりました。前期比では、5,192億円(114.0%)支出が増加しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の増加、関連当事者への短期預け金償還による収入が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,786億円の支出となりました。前期比では、434億円(10.3%)支出が減少しておりますが、これは、子会社の増資に伴う非支配持分からの払込みによる収入の増加、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

以上の結果、2012年3月31日現在における現金及び現金同等物は、前期末と比較して2,435億円(31.8%)減少し、5,221億円となりました。また、資金の一部を効率的に運用するために実施した期間3ヵ月超の資金運用残高は2012年3月31日現在で3,815億円であり、前期末においては1,610億円でありました。

2011年3月期キャッシュ・フローの分析と前期との比較

2011年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆2,870億円の収入となりました。前期比では、1,042億円

(8.8%)キャッシュ・フローが増加しておりますが、これは、携帯端末割賦債権の顧客への立替代金の減少に伴うキャッシュ・インフローの増加、法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,554億円の支出となりました。前期比では、7,086億円(60.9%)支出が減少しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出が増加したものの、短期投資の償還による収入の増加、関連当事者への短期預け金の償還による収入の増加及び固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,220億円の支出となりました。前期比では、1,610億円(61.7%)支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務の返済による支出の増加、現金配当金の支払額が増加したことなどによるものであります。

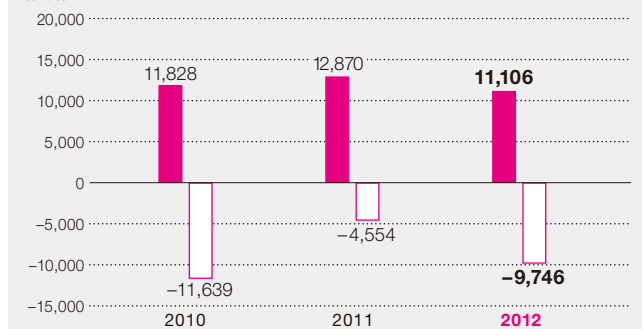
以上の結果、2011年3月31日現在の現金及び現金同等物は、前期末と比較して4,078億円(114.0%)増加し、7,656億円となりました。また、資金の一部を効率的に運用するために実施した期間3ヵ月超の資金運用残高は2011年3月31日現在で1,610億円であり、前期末においては4,030億円でありました。

2013年3月期の見通し

2013年3月期の資金の源泉については、法人税等の支払が減少するものの、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いの増加が見込まれることなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは減少する見通しであります。

キャッシュ・フローの推移

3月31日に終了した各会計年度
(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー □ 投資活動によるキャッシュ・フロー

2012年6月、ドコモの取締役会は、顧客利便性の向上と業務効率化を目的とし、ドコモの通信サービス等料金に関する債権譲渡契約をNTTファイナンス株式会社との間で締結することについて決議いたしました。これにより、2012年7月以降に請求されるドコモの顧客に対する債権は、NTTファイナンスに譲渡される予定です。当該契約におけるNTTファイナンスからの債権譲渡価額の支払条件はドコモの従来の資金回収サイクルと概ね同等に設定されているためドコモの資金繰りへの重大な影響はないと予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資が7,350億円と予想しております。設備投資以外の投資活動によるキャッシュ・フローについては、現時点では予想が困難であることから、投資活動によるキャッシュ・フローの予想には含めておりません。

C. 研究開発

ドコモの研究開発活動は、新製品や新サービスの開発、LTEの開発及び第四世代移動通信であるLTE-Advancedに関する研究、経済的なネットワークの実現のためのネットワークのIP化、イノベーション創出に向けた基礎研究等を行っております。研究開発費は発生時に費用計上しております。2012年、2011年及び2010年の各3月期におけるドコモの研究開発費はそれぞれ1,085億円、1,091億円、1,099億円でありました。

D. 事業及び業績の動向に関する情報

国内移動通信市場は、携帯電話等の人口普及率の高まりやお客ニーズの多様化に加え、スマートフォン利用が急速に拡大するなど、市場動向が変化するなか、各事業者とも端末ラインナップの充実や付加価値の高いサービスの提供、ならびに低廉な料金プランの導入等を進めており、今後も事業者間の厳しい競争環境は継続していくと想定されます。

2013年3月期に予想される事業及び業績の傾向については以下の通りであります。

営業収益：

- 人口普及率の高まりにより新規契約数の大幅な伸びは望みにくい状況ではありますが、スマートフォンやPCデータカード、Wi-Fiルーター及び機器組み込み型の通信モジュールなど新たな市場の開拓による契約者の増加を目指してまいります。また、Xiサービスの利用者拡大に向けて積極的に取り組んでまいります。一方、既存顧客の満足度向上を念頭においたブランドロイヤリティ向上のマーケティングを通じて低水準の解約率の維持・低減等を図ります。それらの取組みにより2013年3月期における契約数は増加するものと予想しております。
- 音声収入については2012年3月期は対前期で減少、パケット通信収入は増加いたしました。この傾向は2013年3月期も続くと考えております。

音声収入減少の要因は、「月々サポート」の浸透による割引の拡大、より低廉な基本料金を選択するお客様の増加、課金MOUの減少及び接続料収入の低減などであります。

また、パケット通信収入増加の要因は、スマートフォンユーザーやデータプランユーザーの拡大及びパケット定額サービスに加入する契約数の増加などであります。なお、スマートフォンの販売数は2012年3月期の882万台からさらに拡大すると予想しております。

- 端末機器販売収入については、2012年3月期は仕入単価の低減を反映して卸売単価を低減させたものの、スマートフォンの販売数拡大などにより、端末機器販売収入全体としては増加しました。2013年3月期も、更なるスマートフォンの販売数拡大や端末販売に関する手数料(米国会計基準上、端末機器販売収入の減額として計上)の一層の効率化などにより、増加傾向が継続すると予想しております。

- 「その他の収入」についても成長に向けた取り組みを推進してきており、2012年3月期は増収でありました。2013年3月期においても、2012年4月よりサービスを開始したモバイルマルチメディア放送事業やクレジットサービス事業や通信販売事業などの成長を推進し、2012年3月期と比較して増収を見込んでおります。

以上により、2013年3月期の営業収益は2012年3月期に続き、増収となる見込みであります。

営業費用：

- 端末機器原価については、2012年3月期は、スマートフォンの販売数増加などを受けて増加しました。2013年3月期においても同様の傾向が続くと予想していることから、端末機器原価は前期比で増加すると見込んでおります。

- 販売費及び一般管理費やネットワーク関連コスト(通信設備使用料、減価償却費)等の営業費用については、販売施策見直し等によるコスト効率化、全国共通業務の集約による業務効率化、新技術の導入や設計手法の見直しによる効率的な設備構築等を見込んでおります。一方で、モバイルマルチメディア放送の開始に伴う費用の増加など、新たな成長分野での費用増加についても見込んでおります。

以上により、2013年3月期の営業費用は2012年3月期から増加すると予想していますが、その増加は営業収益の増加を下回ると見込んでいます。

これらの結果、2013年3月期の営業利益は2012年3月期を上回る水準を見込んでいます。

事業等のリスク

(1) 携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、当社グループの想定以上にARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること

当社グループは携帯電話の番号ポータビリティ、訴求力のある端末の展開、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者との競争の激化にさらされています。例えば、他の移動通信事業者も高速移動通信サービス対応端末や音楽・映像再生機能搭載をはじめとするお客様のニーズや嗜好を追及した端末、音楽・映像配信サービス、音声・メール等の定額利用サービスなどの新商品、新サービスの投入、あるいは携帯電話端末等の割賦販売方式の導入を行っています。また、固定通信との融合サービスとして、ポイントプログラムの合算、携帯電話・固定電話間の通話無料サービス、携帯電話・固定電話のセット割引などの提供を行う事業者もあり、今後、お客様にとってより利便性の高いサービスを提供された場合に、当社グループが規制の対象であることなどの要因により、適時・適切に対応できるとは限りません。さらに、他の事業者が、お客様にとってより訴求力のある端末を提供することに対し、当社グループの提供する端末ラインナップが適時・適切にこれに対抗し得ない可能性もあります。

一方、他の新たなサービスや技術、特に低価格・定額制のサービスとして、固定または移動のIP電話（当社グループのスマートフォンやタブレット端末において動作するアプリケーションを利用するサービスを含みます。）や、ブロードバンド高速インターネットサービスやデジタル放送、公衆無線LAN等、またはこれらの融合サービスなどが提供されており、これらにより更に競争が激化するかもしれません。

通信業界における他の事業者や他の技術などとの競争以外にも、日本の移動通信市場の飽和、MVNO*や異業種からの参入を含めた競争レイヤーの広がりによるビジネス・市場構造の変化、規制環境の変化、料金競争の激化といったものが競争激化の要因として挙げられます。スマートフォンやタブレット端末等のオープン・プラットフォーム端末の普及拡大に伴い、多くの事業者等が携帯電話端末上でのサービス競争に参入してきており、今後、これらの事業者等がお客様にとってより利便性の高いサービスを提供したり、更に料金競争が激化する可能性があります。

こうした市場環境のなか、今後当社グループの新規獲得契約数は減少の一途を辿ったり、当社グループの期待する数に達しないか

もしれず、また、新規獲得契約数だけでなく、既存契約数についても、更なる競争激化のなか、当社グループが期待する水準で既存契約数を維持し続けることができない可能性があり、さらには、新規獲得契約数及び既存契約数を維持するため、見込み以上のARPUの低下が発生したり、想定以上のコストをかけなくてはならないかもしれません。当社グループは厳しい市場環境のなか、高度で多様なサービスの提供及び当社グループの契約者の利便性向上を目的として、スマートフォンやタブレット端末など、リッチなコンテンツをご利用のお客様に適した新たなパケット定額サービス「パケ・ホーダイフラット」・「パケ・ホーダイダブル2」の導入（2011年3月実施）、Xiサービスのドコモご契約者への国内音声通話定額サービス「Xiカケ・ホーダイ」及びパケット定額サービス「Xiパケ・ホーダイフラット」・「Xiパケ・ホーダイダブル」の導入（2011年11月実施）など、各種の料金改定を行っていますが、それによって当社グループの契約数を獲得・維持できるかどうかは定かではありません。また、これらの料金改定によりARPUが一定程度低下することを見込んでいますが、各種割引サービスの契約率や定額制サービスへ移行する契約数の動向が、当社グループが想定したとおりにならない場合、当社グループの見込み以上にARPUの低下が起こる可能性があります。

また、市場の成長が鈍化した場合または市場が縮小した場合、当社グループの見込み以上にARPUが低下し、または当社グループが期待する水準での新規契約数の獲得及び既存契約数の維持ができない可能性があります。

これらの結果、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

*Mobile Virtual Network Operatorの略。無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者。

(2) 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること

当社グループは、iモードサービスやspモード、「dメニュー」、「dマーケット」などのスマートフォンのサービス、「iコンシェル」サービス等のモバイルのサービスの利用促進、FOMA、Xiの普及拡大及びこれらによるパケット通信その他データ通信の拡大、さらに「モバイルを核とする総合サービス企業」を目指した、メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、健康・医療、M2M (Machine-to-Machine)、環境・エコロジー等、様々なサービスや産業との融

合による新たな価値創造への取り組み等による収益の増加が今後の成長要因と考えていますが、そうしたサービスの発展を妨げるような数々の不確定性が生じる可能性があり、その場合そうした成長が制約される可能性があります。

また、市場の成長が鈍化した場合又は市場が縮小した場合、当社グループが提供するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できず、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があります。

特に、以下の事柄が達成できるか否かについては定かではありません。

- サービス・利用形態の提供に必要なパートナー、スマートフォンのサービス等の利用促進に必要なオペレーティングシステムやアプリケーション等のソフトウェアの提供者、コンテンツプロバイダ、おサイフケータイサービス対応の読み取り機の設置店舗等との連携・協力などが当社グループの期待どおりに展開できること
- 当社グループが計画している新たなサービスや利用形態を予定どおりに提供することができ、かつ、そのようなサービスの普及拡大に必要なコストを予定内に収めること
- 当社グループが提供する、または提供しようとしているサービス・利用形態・割賦販売等の販売方式が、現在の契約者や今後の潜在的契約者にとって魅力的であり、また十分な需要があること
- メーカーとコンテンツプロバイダが、当社グループのFOMA端末・Xi端末や当社グループが提供するサービスに対応した端末、スマートフォンのサービス等の利用促進に必要なオペレーティングシステムやアプリケーション等のソフトウェア、コンテンツなどを適時に適切な価格で安定的に生産・提供できること
- 現在または将来の当社グループのiモードサービスやspモード、「dメニュー」、「dマーケット」などのスマートフォンのサービス、「iコンシェル」サービス等を含むモバイルのサービスやデータ通信サービスまたは「DCMX」等の金融・決済サービス、「NOTTV」等のメディア・コンテンツサービス、株式会社オークローンマーケティングや、らでいっしょーや株式会社などが展開するコマース事業などの様々なサービスや産業との融合による新たな価値創造への取り組みが、既存契約者や潜在的契約者を惹きつけることができ、継続的な、または新たな成長を達成できること
- 携帯電話端末機能に対する市場の需要が想定どおりとなり、その結果端末調達価格を低減し、適切な価格で販売できること
- LTE*等の技術により、データ通信速度を向上させたサービスを予定どおりに拡大できること

こうした当社グループの新たなサービス・利用形態の展開が制約された場合、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

*Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP(3rd Generation Partnership Project)で仕様が作成された移動通信方式。

(3) 種々の国内外の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること

日本の電気通信業界では、料金規制等を含め多くの分野で規制改革が進んでおりますが、当社グループの展開する移動通信事業は、無線周波数の割当てを政府機関より受けており、特に規制環境に影響を受けやすい事業です。また、当社グループは、他の事業者等には課せられない特別な規制の対象となることがあります。様々な政府機関が移動通信事業に影響を与え得る改革案を提案または検討してきており、当社グループの事業に不利な影響を与え得るような法令・規制・制度の導入や変更を含む改革が、引き続き実施される可能性があります。そのなかには次のようなものが含まれています。

- SIM*ロック解除規制など、端末レイヤーにおける競争促進のための規制
- 周波数再割当て、オークション制度の導入などの周波数割当て制度の見直し

なお、周波数オークション制度に関しては、制度の導入に向けて、2012年には、「電波法の一部を改正する法律案」が国会に提出されるなど、実施に向けた政府機関内での措置・検討が行われることとなっています。

- 認証や課金といった通信プラットフォームの一部の機能を他社に開放することを求めるような措置
- プラットフォーム事業者やISP事業者、コンテンツプロバイダ等に対して、iモードやspモードなど、当社サービスに係る機能の開放を求めるような規制
- 特定のコンテンツや取引、またはiモードやspモードなどのようなモバイルインターネットサービスを禁止または制限するような規制
- 携帯電話のユニバーサルサービスへの指定、現行のユニバーサルサービス基金制度の変更など新たなコストが発生する措置
- MVNOの新規参入の促進のための公正競争環境整備策
- 指定電気通信設備制度(ドミナント規制)の見直しによる新たな競争促進のための規制
- 当社グループを含む日本電信電話株式会社(NTT)グループの在り方に関する見直し
- その他、当社及びNTT東日本・西日本を対象とした競争セーフガード制度、事業者間接続ルールの見直しなど、通信市場における当社グループの事業運営に制約を課す競争促進措置

上記に挙げた移動通信事業に影響を与え得る改革案に加え、当社グループは、国内外の様々な法令・規制・制度の影響を受ける可能性があります。例えば、当社グループは契約数や契約者のトラフィック量の増加に対応し、サービス品質の確保・向上を図るため通信設備の拡充を進めており、その結果、電力使用量が増加傾向にあります。当社グループは、省電力装置や高効率電源装置の導入など温室効果ガス排出量の削減に向けた施策を実施していますが、温室効果ガス排出量削減のための規制等の導入によりコスト負担が増加し、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、2010年7月に米国で「金融規制改革法」が成立しました。これを受けて米国証券取引委員会は、取り扱っている製品を対象の鉱物を使用する米国上場企業に対して、それらがコンゴ民主共和国及び隣接国産であるかどうかの開示を義務付ける規則を制定する予定です。この規則の導入に伴い、規則遵守のための調査費用の負担、対象の紛争鉱物を使用する部材等の価格上昇等により、コスト負担が増加するなど、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。さらに、当社グループは、新たな収益源の確保に向けて、メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、健康・医療、M2M、環境・エコロジー等の分野におけるモバイルと様々なサービスや産業との融合による新たな価値創造への取り組みを展開するなど、出資・提携を通じて様々な事業やビジネス領域へ進出していることから、移動通信事業に関わる法令・規制・制度に加え、新たなサービス・事業・ビジネス領域における特有の法令・規制・制度の影響を受けます。これらの法令・規制・制度が適用されることにより、当社グループの事業運営に制約が課され、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響が発生する可能性があります。

移動通信事業に影響を与え得る改革案が実施されるか、またはその他の法令・規制・制度が立案されるかどうか、そして実施された場合に当社グループの事業にどの程度影響を与えるのかを正確に予測することは困難です。しかし、移動通信事業に影響を与え得る改革案のいずれか、またはその他の法令・規制・制度が導入、変更または当社グループへ適用された場合、当社グループの移動通信サービスの提供が制約され、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

※Subscriber Identity Moduleの略。携帯電話機に差し込んで利用者の識別に使う契約者情報を記録したICカード。

(4) 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生したり、コストが増加する可能性があること

移動通信ネットワークの容量の主要な制約のひとつに、使用できる無線周波数の問題があります。当社グループがサービスを提供するために使用できる周波数や設備には限りがあります。その結果、東京、大阪といった都心部の主要駅周辺などでは、当社グループの移動通信ネットワークは、ピーク時に使用可能な周波数の限界、もしくはそれに近い状態で運用されることがあるため、サービス品質の低下が発生する可能性があります。

その他、当社グループの契約数や契約者のトラフィック量が増加していくなか、事業の円滑な運営のために必要な周波数が政府機関より割り当てられなかった場合にも、サービス品質が低下する可能性があります。

当社グループはLTE等の技術やLTE移行促進等による周波数利用効率の向上、及び新たな周波数の獲得に努めていますが、これらの努力によってサービス品質の低下を回避できるとは限りません。また、基地局設備や交換機設備、その他サービス提供に必要な設備等の処理能力にも限りがあるため、トラフィックのピーク時や契約数が急激に増加した場合、または当社グループのネットワークを介して提供される映像、音楽といったコンテンツの容量が急激に拡大した場合にも、サービス品質の低下が発生するかもしれません。またFOMA及びXiサービスに関しては、スマートフォンやタブレット端末、PC向けデータ通信端末の普及拡大に伴い、サービスに加入する契約数の伸びや加入した契約者のトラフィック量が当社グループの想定を大きく上回る可能性があります。さらにスマートフォンやタブレット端末上で動作するアプリケーション等のソフトウェアの中には、通信の確立、切断等をするために、端末とネットワーク間でやりとりされる信号である制御信号の増加等、当社グループの想定を大きく上回る設備への負荷を生じさせる可能性を有するものがあります。これらにより、既存の設備ではそうしたトラフィックを処理できないことで、サービス品質が低下したり、これに対応するための設備投資コストが増加する可能性があります。

もし当社グループがこれらの問題に十分かつ適時に対処しきれないようであれば、当社グループの移動通信サービスの提供が制約を受けることで、契約者が競合他社に移行してしまうかもしれず、他方これに対処するためには設備投資コスト等が増加することで、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、当連結会計年度に、主にスマートフォン普及に伴うデータ通信トラフィックや制御信号数の急増により、spモードシステムやパケット交換機などの通信設備に不具合が生じたことに起因し、一連の通信障害が発生しました。当社グループでは、一連の障害を踏まえ、再発防止に向けた対策及び当社の通信ネットワーク設備等に対して総点検を実施し、現状において通信ネットワークが安定して運用できる状態であることを確認するとともに、増加する制御信号への対策など、今後のスマートフォントラフィックに対するネットワーク基盤の強化に取り組んでいます。しかしながら、今後の契約数の伸びや契約者のトラフィック量や制御信号の増加などが当社グループの想定を大きく上回ったり、更なる不測の事態が発生した場合には、サービス品質が低下することなどにより、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること

十分な数の他の移動通信事業者が、当社グループが採用する移動通信システムに関する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域を採用することにより、当社グループは国際ローミングサービス等のサービスを世界規模で提供することが可能となっています。当社グループは、今後も引き続き海外の出資先や戦略的提携先その他の多くの移動通信事業者が互換性のある技術や周波数帯域を採用し維持することを期待していますが、将来にわたって期待が実現するという保証はありません。

もし、今後十分な数の他の移動通信事業者において、当社グループが採用する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域が採用されなかったり、他の技術や周波数帯域に切り替えられた場合や互換性のある技術や周波数帯域の導入及び普及拡大が遅れた場合、当社グループは国際ローミングサービス等のサービスを期待どおりに提供できないかもしれず、当社グループの契約者の海外での利用といった利便性が損なわれる可能性があります。

また、標準化団体等の活動などにより当社グループが採用する標準技術に変更が発生し、当社グループが使用する端末やネットワークについて変更が必要になった場合、端末やネットワーク機器メーカーが適切かつ速やかに端末及びネットワーク機器の調整を行えるという保証はありません。

こうした当社グループが採用する技術や周波数帯域と互換性のある技術や周波数帯域の展開が期待どおりとならず、当社グループの国際サービス提供能力を維持または向上させることができない場合、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと

当社グループの戦略の主要な構成要素のひとつは、国内外の投資、提携及び協力関係を通じて、当社グループの企業価値を高めることであります。当社グループは、この目的を達成するにふさわしいと考える、海外における他の会社や組織と精力的に提携・協力関係を築いてきました。また、国内の企業に対しても投資、提携及び協力関係を結び、新たな事業分野に対して出資を行うなどの戦略を推進しています。

しかしながら、当社グループがこれまで投資してきた、または今後投資する事業者や設立する合弁会社等が価値や経営成績を維持し、または高めることができるという保証はありません。また、当社グループがこれらの投資、提携または協力関係から期待されるほどの見返りと利益を得ることができるという保証もありません。放送事業や通信販売事業などの移動通信事業以外の新たな事業分野への出資にあたっては、当社グループの経験が少ないことから、想定し得ない不確定要因が存在する可能性もあります。

近年、当社グループの投資先は、競争の激化、負債の増加、世界的な景気後退、株価の大幅な変動または財務上の問題によって様々な負の影響を受けています。当社グループの投資が持分法で計上され、投資先の会社が純損失を計上する限りにおいて、当社グループの経営成績は、これらの損失額に対する持分比率分の悪影響を受けます。投資先企業における投資価値に減損が生じ、それが一時的な減損でない場合、当社グループは簿価の修正と、そのような投資に対する減損の認識を要求される可能性があります。当社グループの投資先企業の関与する事業結合等の取引によっても、投資先の投資価値の減損による損失を認識することが要求される可能性があります。いずれの場合においても、当社グループの財政状態または経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不具合、欠陥、不完全性等に起因して問題が発生し得ること

当社グループの提供する携帯電話端末には、様々な機能が搭載されています。また、当社グループの提供する携帯電話端末を通じて、当社グループはもとより当社グループのパートナーやその他の当社グループ外の多数の事業者等がサービスを提供しています。当社グループや当社グループ外の事業者が提供する端末やアプリケーション等のソフトウェアやシステムに技術的な問題が発生した場合、またはその他の不具合、欠陥、紛失等が発生した場合など、当社グループや他の事業者等の商品やサービスの不完全性等に起因して問題が発生した場合には、当社グループの信頼性・企業イメージが低下し、解約数の増加や契約者への補償のためのコストが増大するおそれがあり、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、新たな収益源の確保に向けて、メディア・コンテンツ、金融・決済、コマース、健康・医療、M2M、環境・エコロジー等の分野におけるモバイルと様々なサービスや産業との融合による新たな価値創造への取り組みを展開しており、これらの商品やサービスの不完全性等に起因して問題が発生した場合も、当社グループの信頼性・企業イメージが低下するなどし、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループの信頼性・企業イメージの低下または解約数の増加やコストの増大につながる可能性のある事態としては、例えば以下のようなものが考えられます。

- 端末に搭載されている様々な機能の故障・欠陥・不具合の発生
- サービス提供に必要なソフトウェアやシステムの故障・欠陥・不具合の発生
- 他の事業者等のサービスの不完全性等に起因する端末やサービスの故障・欠陥・不具合の発生
- 端末、ソフトウェアやシステムの故障・欠陥・不具合や他の事業者等のサービスの不完全性等に起因した情報、電子マネー、ポイント、コンテンツ等の漏洩や消失
- 端末の紛失・盗難等による情報、電子マネー、クレジット機能、ポイント等の第三者による不正な利用
- 端末内部やサーバー等に蓄積された利用履歴、残高等のお客様情報・データの第三者による不適切な読み取りや悪用
- 当社グループの提携、協力している企業における、電子マネー、クレジット機能、ポイント、その他データの不十分または不適切な管理
- 通信販売等のコマース事業で提供される商品やサービスの欠陥・瑕疵等、新たな価値創造に伴い提供される商品やサービスの不完全性に伴うお客様への事故・不利益の発生

(8) 当社グループの提供する商品・サービスの不適切な使用等により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること

当社グループの提供している商品やサービスがユーザに不適切に使用されること等により、当社グループの商品・サービスに対する信頼性が低下し、企業イメージが低下することで、解約数が増加したり、新規契約者が期待どおり獲得できない可能性があります。例えば、当社グループが提供するiモードメール、spモードメール、SMS等のメールを使った迷惑メールがあります。当社グループは、迷惑メールフィルタリング機能の提供、各種ツールによる契約者への注意喚起の実施や迷惑メールを大量に送信している業者に対し利用停止措置を行うなど、様々な対策を講じてきていますが、未だ根絶するには至っていません。当社グループの契約者が迷惑メールを大量に受信してしまうことにより顧客満足度の低下や企業イメージの低下が起り、iモードまたはspモード契約数の減少となることもあり得ます。

また、振り込め詐欺に代表される携帯電話の犯罪への利用が未だ発生しており、そのような犯罪に利用され易い音声通話が可能なプリペイド携帯電話について、当社グループは、購入時の本人確認を強化し、更に音声通話が可能なプリペイド携帯電話のサービスの提供を当連結会計年度末をもって終了するなど、種々の対策を講じてきました。しかし今後、犯罪への利用が多発した場合、携帯電話そのものが社会的に問題視され、当社グループ契約者の解約数の増加を引き起こすといった事態が生じる可能性もあります。そのほか、端末やサービスの高機能化に伴い、パケット通信を行う頻度及びデータ量が増加していることを契約者が十分に認識せずに携帯電話を使用し、その結果、契約者の認識以上に高額のパケット通信料が請求されるといった問題が生じました。また、有料コンテンツの過度な利用による高額課金といった問題や、自動車や自転車の運転中の携帯電話の使用による事故の発生といった問題もあります。さらには、小中学生が携帯電話を所持することについては是非や、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」の施行に伴い、未成年者に対して、原則適用している有害サイトアクセス制限サービス(フィルタリングサービス)の機能の十分さや精度等に関して様々な議論があります。こうした問題も、同様に企業イメージの低下を招くおそれがあります。

このような携帯電話をめぐる社会的な問題については、これまで当社グループは適切に対応していると考えておりますが、将来においても適切な対応を続けることができるかどうかは定かではな

く、適切な対応ができなかった場合には、既存契約者の解約数が増加したり、新規契約者が期待どおり獲得できないという結果になる可能性があり、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること

当社グループは、電気通信事業並びにクレジット事業・通信販売事業等のその他事業において多数のお客様情報を含む機密情報を保持しており、「個人情報の保護に関する法律」に則した個人情報保護の適切な対応を行う観点から、個人情報を含む業務上の機密情報の管理徹底、業務従事者に対する教育、業務委託先会社の管理監督の徹底、技術的セキュリティ強化等の全社的な総合セキュリティ管理を実施しています。

しかし、これらのセキュリティ対策にもかかわらず漏洩事故や不適切な取り扱いが発生した場合、当社グループの信頼性・企業イメージを著しく損なうおそれがあり、解約数の増加や当事者への補償によるコストの増大、新規契約数の鈍化など、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 当社グループ等が事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること

当社グループや事業上のパートナーがその事業を遂行するためには、事業遂行上必要となる知的財産権等の権利について、当該権利の保有者よりライセンス等を受ける必要があります。現在、当社グループ等は、当該権利の保有者との間でライセンス契約等を締結することにより、当該権利の保有者よりライセンス等を受けており、また、今後の事業遂行上必要となる知的財産権等の権利を他者が保有していた場合、当該権利の保有者よりライセンス等を受ける予定ですが、当該権利の保有者との間でライセンス等の付与について合意できなかったり、または、一旦ライセンス等の付与に合意したものの、その後当該合意を維持できなかった場合には、当社グループや事業上のパートナーの特定の技術、商品又はサービス

の提供ができなくなる可能性があります。また、他者より、当社グループがその知的財産権等の権利を侵害したとの主張を受けた場合には、その解決に多くの時間と費用を要する可能性があり、仮に当該他者の主張が認められた場合には、当該権利に関連する事業の収益減や当該権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があり、それにより当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウイルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバー攻撃、機器の設定誤り等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること

当社グループは基地局、アンテナ、交換機や伝送路などを含む全国的なネットワークを構築し、移動通信サービスを提供しています。当社グループのサービス提供に必要なシステムについては、安全かつ安定して運用できるよう二重化するなどの様々な対策を講じています。しかし、これらの対策にもかかわらず様々な事由によりシステム障害が発生する可能性があり、その要因となり得るものとしては、システムのハードウェアやソフトウェアの不具合によるもの、地震・津波・台風・洪水等の自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、テロといった事象・事件によるもの、有害物質の拡散や感染症の流行等により、ネットワーク設備の運用・保守が十分に実施できないことによるものなどがあります。こうした要因によりシステムの障害が発生した場合、修復にとりわけ長い時間を要し、結果として収益の減少や多額の費用の支出につながる可能性があります。また、それにより当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、固定のインターネットでは、ウイルスに感染することにより時として全世界で数千万台のコンピュータに影響が出る事例が発生し、携帯電話においても、スマートフォンの拡大に伴い、携帯電話端末を標的としたウイルスが増加しています。当社グループのネットワーク、端末、その他の設備においても、そのような事態が引き起こされる可能性がないとは言い切れず、ハッキングや不正なアクセスなどにより、ウイルスやブラウザクラッシャーなどが当社グループのネットワークや端末に侵入した場合、または、サイバー攻撃

を受けた場合には、システム等に障害が発生し、提供するサービスが利用できなくなったり、品質が低下したり、機密情報の漏洩事故の発生などの事態が考えられ、その結果、当社グループのネットワーク、端末、その他の設備に対する信頼性や、顧客満足度が著しく低下するおそれがあります。当社グループは不正アクセス防止機能、携帯電話の遠隔ダウンロードやスマートフォン向けウイルス対策サービス「ドコモ あんしんスキャン」の提供などセキュリティを強化し、不慮の事態に備え得る機能を提供していますが、そうした機能があらゆる場合に万全であるとは限りません。さらに、悪意を持ったものでなくともソフトウェアのバグ、機器の設定誤り等の人為的なミスにより、システム障害やサービス品質の低下、機密情報の漏洩事故等の損害が起こる可能性もあります。これらのほか、自然災害や社会インフラの麻痺等の事象・事件、有害物質の拡散や感染症の流行等により、当社の事業所や販売代理店等の必要なパートナーが業務の制限を強いられ、一時的に閉鎖せざるを得なくなった場合、当社グループは、商品・サービスの販売・提供の機会を喪失するほか、お客様からのお申し込み受付やアフターサービスなどに関する要望に適切に対応できない可能性があります。

このような不慮の事態において当社グループが適切な対応を行うことができなかつた場合、当社グループに対する信頼性・企業イメージが低下するおそれがあるほか、収益の減少や多額の費用の支出につながる可能性があり、またこのような不慮の事態によって市場の成長が鈍化したり、市場が縮小した場合、当社グループの見込み以上にARPUが低下したり、当社グループが期待する水準での新規契約数の獲得及び既存契約数の維持ができない可能性があります。これらにより、当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(12) 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まること があり得ること

世界保健機関(WHO)やその他の組織団体など、及び各種メディアの報告書によると、無線通信端末とその他の無線機器が発する電波は、補聴器やペースメーカーなどを含む、医用電気機器の使用に障害を引き起こす可能性、ガンや視覚障害を引き起こし、携帯電話の使用者と周囲の人間に健康上悪影響を与える可能性を完全に拭い切れないことなどの意見が出ています。無線電気通信機器が使用者にもたらす、もしくはもたらすと考えられる健康上のリスクは、契約者の解約の増加や新規契約者の獲得数の減少、利用量

の減少、新たな規制や制限並びに訴訟などを通して、当社グループの企業イメージ及び当社グループの財政状態や経営成績に悪影響を与える可能性もあります。また、いくつかの移動通信事業者や端末メーカーが、電波により起こり得る健康上のリスクについての警告を無線通信端末のラベル上に表示していることで、無線機器に対する不安感が高められているかもしれません。研究や調査が進むなか、当社グループは積極的に無線通信の安全性を確認しようと努めていますが、更なる調査や研究が、電波と健康問題に関連性がないことを示す保証はありません。

さらに、当社グループの携帯電話と基地局から発する電波は、日本の電波に関する安全基準と、国際非電離放射線防護委員会の国際的な安全基準とされているガイドラインに従っています。一方、日本の電波環境協議会は、携帯電話や他の携帯無線機器からの電波が一部の医用電気機器に影響を及ぼすということを確認しました。その結果、日本は医療機関での携帯電話の使用を制約する方針を採用しました。当社グループは携帯電話を使用する際に、これらの制約を利用者が十分認識するよう取り組んでいます。しかしながら、規制内容の変更や新たな規則や制限によって、市場や契約数の拡大が制約されるなどの悪影響を受けるかもしれません。

(13) 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること

日本電信電話株式会社(NTT)は2012年3月31日現在、当社の議決権の66.65%を所有しています。1992年4月に郵政省(当時)が発表した公正競争のための条件に従う一方で、NTTは大株主として、当社の取締役の指名権など経営を支配する権利を持ち続けています。現在、当社は通常の業務をNTTやその他の子会社から独立して営んでいますが、重要な問題については、NTTと話し合い、もしくはNTTに対して報告を行っています。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしれない行動をとる可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社
2011年及び2012年3月31日現在

単位：百万円

資産	2011	2012
流動資産：		
現金及び現金同等物	¥ 765,551	¥ 522,078
短期投資		
非関連当事者	141,028	281,504
関連当事者	-	90,000
売上債権		
非関連当事者	751,809	952,795
関連当事者	10,602	10,206
小計	762,411	963,001
クレジット未収債権	160,446	189,163
貸倒引当金	(18,021)	(23,550)
売上債権及びクレジット未収債権合計(純額)	904,836	1,128,614
棚卸資産	146,357	146,563
繰延税金資産	83,609	76,858
前払費用及びその他の流動資産		
非関連当事者	107,380	106,028
関連当事者	6,538	6,616
流動資産合計	2,155,299	2,358,261
有形固定資産：		
無線通信設備	5,569,818	5,700,951
建物及び構築物	845,588	867,553
工具、器具及び備品	507,914	520,469
土地	198,842	199,802
建設仮勘定	95,251	133,068
小計	7,217,413	7,421,843
減価償却累計額	(4,694,094)	(4,885,546)
有形固定資産合計(純額)	2,523,319	2,536,297
投資その他の資産：		
関連会社投資	525,456	480,111
市場性のある有価証券及びその他の投資	128,138	128,389
無形固定資産(純額)	672,256	680,831
営業権	205,573	204,890
その他の資産		
非関連当事者	220,232	236,763
関連当事者	29,687	18,984
繰延税金資産	331,633	303,556
投資その他の資産合計	2,112,975	2,053,524
資産合計	¥ 6,791,593	¥ 6,948,082

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

負債・資本	単位：百万円	
	2011	2012
流動負債：		
1年以内返済予定長期借入債務	¥ 173,102	¥ 75,428
短期借入金	276	733
仕入債務		
非関連当事者	495,842	607,403
関連当事者	113,495	131,380
未払人件費	54,801	55,917
未払利息	916	767
未払法人税等	162,032	150,327
その他の流動負債		
非関連当事者	120,993	130,037
関連当事者	1,711	2,011
流動負債合計	1,123,168	1,154,003
固定負債：		
長期借入債務	255,000	180,519
ポイントプログラム引当金	199,587	173,136
退職給付引当金	152,647	160,107
その他の固定負債		
非関連当事者	181,275	169,459
関連当事者	2,322	2,087
固定負債合計	790,831	685,308
負債合計	1,913,999	1,839,311
資本：		
株主資本		
普通株式—		
授權株式数		
2011年3月31日現在—188,130,000株		
2012年3月31日現在—188,130,000株		
発行済株式総数		
2011年3月31日現在—43,650,000株		
2012年3月31日現在—43,650,000株		
発行済株式数(自己株式を除く)		
2011年3月31日現在—41,467,601株		
2012年3月31日現在—41,467,601株	949,680	949,680
資本剰余金	732,914	732,592
利益剰余金	3,621,965	3,861,952
その他の包括利益(損失)累積額	(76,955)	(104,529)
自己株式		
2011年3月31日現在—2,182,399株		
2012年3月31日現在—2,182,399株	(377,168)	(377,168)
株主資本合計	4,850,436	5,062,527
非支配持分	27,158	46,244
資本合計	4,877,594	5,108,771
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	¥6,791,593	¥6,948,082

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

連結損益及び包括利益計算書

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社
2010年、2011年及び2012年3月31日終了の連結会計年度

単位:百万円

	2010	2011	2012
営業収益:			
無線通信サービス			
非関連当事者	¥ 3,727,801	¥ 3,702,658	¥ 3,698,579
関連当事者	49,108	44,211	42,535
端末機器販売			
非関連当事者	503,086	474,506	496,556
関連当事者	4,409	2,898	2,333
営業収益合計	4,284,404	4,224,273	4,240,003
営業費用:			
サービス原価(以下に個別掲記する項目を除く)			
非関連当事者	685,774	678,666	673,383
関連当事者	214,868	217,836	220,560
端末機器原価(以下に個別掲記する項目を除く)	698,495	662,829	695,008
減価償却費	701,146	693,063	684,783
販売費及び一般管理費			
非関連当事者	1,031,011	1,012,267	965,816
関連当事者	118,865	114,883	125,993
営業費用合計	3,450,159	3,379,544	3,365,543
営業利益	834,245	844,729	874,460
営業外損益(費用):			
支払利息	(5,061)	(4,943)	(2,774)
受取利息	1,289	1,326	1,376
その他(純額)	5,684	(5,774)	3,896
営業外損益(費用)合計	1,912	(9,391)	2,498
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益	836,157	835,338	876,958
法人税等:			
当年度分	381,507	355,734	339,866
繰延税額	(43,310)	(17,897)	62,668
法人税等合計	338,197	337,837	402,534
持分法による投資損益(損失)前利益	497,960	497,501	474,424
持分法による投資損益(損失)(税効果調整後)	(852)	(5,508)	(13,472)
当期純利益	497,108	491,993	460,952
控除:非支配持分に帰属する当期純損益(利益)	(2,327)	(1,508)	2,960
当社に帰属する当期純利益	¥ 494,781	¥ 490,485	¥ 463,912
当期純利益	¥ 497,108	¥ 491,993	¥ 460,952
その他の包括利益(損失):			
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	13,159	(12,297)	1,901
控除:当期純利益への組替修正額	1,937	7,003	1,994
未実現デリバティブ評価損益(損失)	(63)	4	(2)
為替換算調整額	5,917	(28,258)	(32,082)
控除:当期純利益への組替修正額	(35)	356	3,084
年金債務調整額:			
年金数理上の差異の発生額(純額)	6,828	(6,367)	(2,746)
過去勤務債務の発生額(純額)	-	48	(72)
控除:過去勤務債務償却額	(1,340)	(1,346)	(1,347)
控除:年金数理上の差異償却額	1,858	1,144	1,606
控除:会計基準変更時差異償却額	79	88	76
その他の包括利益(損失)合計	28,340	(39,625)	(27,588)
包括利益合計:	525,448	452,368	433,364
控除:非支配持分に帰属する包括損益(利益)合計	(2,357)	(1,459)	2,974
当社に帰属する包括利益合計	¥ 523,091	¥ 450,909	¥ 436,338
1株当たり情報:			
期中加重平均発行済普通株式数-基本的及び希薄化後(単位:株)	41,705,738	41,576,859	41,467,601
基本的及び希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益(単位:円)	¥ 11,863.62	¥ 11,797.07	¥ 11,187.34

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

連結株主持分計算書

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社
2010年、2011年及び2012年3月31日終了の連結会計年度

単位：百万円

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	株主資本合計	非支配持分	資本合計
2009年3月31日	¥949,680	¥785,045	¥3,061,848	¥(65,689)	¥(389,299)	¥4,341,585	¥1,723	¥4,343,308
自己株式の取得					(20,000)	(20,000)		(20,000)
自己株式の消却		(27,936)			27,936	-		-
当社株主への現金配当金(1株当たり5,000円)			(208,799)			(208,799)		(208,799)
非支配持分への現金配当金							(3)	(3)
新規連結子会社の取得							22,588	22,588
その他							(96)	(96)
包括利益								
当期純利益			494,781			494,781	2,327	497,108
その他の包括利益(損失)								
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)				15,096		15,096	0	15,096
未実現デリバティブ評価損益(損失)				(63)		(63)		(63)
為替換算調整額				5,852		5,852	30	5,882
年金債務調整額								
年金数理上の差異の発生額(純額)				6,828		6,828		6,828
控除：過去勤務債務償却額				(1,340)		(1,340)		(1,340)
控除：年金数理上の差異償却額				1,858		1,858		1,858
控除：会計基準変更時差異償却額				79		79		79
2010年3月31日	¥949,680	¥757,109	¥3,347,830	¥(37,379)	¥(381,363)	¥4,635,877	¥26,569	¥4,662,446
自己株式の取得					(20,000)	(20,000)		(20,000)
自己株式の消却		(24,195)			24,195	-		-
当社株主への現金配当金(1株当たり5,200円)			(216,350)			(216,350)		(216,350)
非支配持分への現金配当金							(1,243)	(1,243)
その他							373	373
包括利益								
当期純利益			490,485			490,485	1,508	491,993
その他の包括利益(損失)								
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)				(5,293)		(5,293)	(1)	(5,294)
未実現デリバティブ評価損益(損失)				4		4		4
為替換算調整額				(27,854)		(27,854)	(48)	(27,902)
年金債務調整額								
年金数理上の差異の発生額(純額)				(6,367)		(6,367)		(6,367)
過去勤務債務の発生額(純額)				48		48		48
控除：過去勤務債務償却額				(1,346)		(1,346)		(1,346)
控除：年金数理上の差異償却額				1,144		1,144		1,144
控除：会計基準変更時差異償却額				88		88		88
2011年3月31日	¥949,680	¥732,914	¥3,621,965	¥(76,955)	¥(377,168)	¥4,850,436	¥27,158	¥4,877,594
当社株主への現金配当金(1株当たり5,400円)			(223,925)			(223,925)		(223,925)
非支配持分への現金配当金							(1,280)	(1,280)
新規連結子会社の取得							1,746	1,746
非支配持分からの払込み		(322)				(322)	21,655	21,333
その他							(61)	(61)
包括利益								
当期純利益			463,912			463,912	(2,960)	460,952
その他の包括利益(損失)								
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)				3,895		3,895	(0)	3,895
未実現デリバティブ評価損益(損失)				(2)		(2)		(2)
為替換算調整額				(28,984)		(28,984)	(14)	(28,998)
年金債務調整額								
年金数理上の差異の発生額(純額)				(2,746)		(2,746)	0	(2,746)
過去勤務債務の発生額(純額)				(72)		(72)		(72)
控除：過去勤務債務償却額				(1,347)		(1,347)		(1,347)
控除：年金数理上の差異償却額				1,606		1,606		1,606
控除：会計基準変更時差異償却額				76		76		76
2012年3月31日	¥949,680	¥732,592	¥3,861,952	¥(104,529)	¥(377,168)	¥5,062,527	¥46,244	¥5,108,771

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社
2010年、2011年及び2012年3月31日終了の連結会計年度

単位:百万円

	2010	2011	2012
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
当期純利益	¥ 497,108	¥ 491,993	¥ 460,952
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:			
減価償却費	701,146	693,063	684,783
繰延税額	(44,550)	(22,563)	52,176
有形固定資産売却・除却損	32,735	27,936	24,055
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	4,007	13,424	4,030
持分法による投資損益(利益)	2,122	10,539	24,208
関連会社からの受取配当金	12,854	12,757	12,052
資産及び負債の増減:			
売上債権の(増加)減少額	(1,056)	75,200	(198,538)
クレジット未取債権の(増加)減少額	(30,042)	(19,746)	(14,584)
貸倒引当金の増加(減少)額	242	2,469	5,388
棚卸資産の(増加)減少額	(17,262)	(5,217)	245
前払費用及びその他の流動資産の(増加)減少額	1,582	(2,753)	338
長期期末割賦債権の(増加)減少額	13,860	7,029	(12,809)
仕入債務の増加(減少)額	(21,227)	(30,988)	94,747
未払法人税等の増加(減少)額	(53,765)	(23,805)	(11,751)
その他の流動負債の増加(減少)額	(22,019)	(14,464)	7,361
ポイントプログラム引当金の増加(減少)額	57,605	47,959	(26,451)
退職給付引当金の増加(減少)額	(8,015)	14,203	7,095
その他の固定負債の増加(減少)額	35,878	(8,791)	(12,296)
その他	21,615	18,792	9,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,182,818	1,287,037	1,110,559
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
有形固定資産の取得による支出	(480,080)	(423,119)	(480,416)
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	(245,488)	(250,757)	(237,070)
長期投資による支出	(10,027)	(11,746)	(35,582)
長期投資の売却による収入	9,534	3,946	2,540
新規連結子会社の取得による支出(取得現金控除後)	(29,209)	(7,678)	(3,624)
短期投資による支出	(377,591)	(745,602)	(1,164,203)
短期投資の償還による収入	69,605	917,492	1,023,698
関連当事者への長期預け金預入れによる支出	-	(20,000)	-
関連当事者への短期預け金預入れによる支出	(90,000)	(20,000)	(80,000)
関連当事者への短期預け金償還による収入	-	110,000	-
その他	(10,670)	(7,906)	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1,163,926)	(455,370)	(974,585)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
長期借入債務の返済による支出	(29,042)	(180,075)	(171,879)
短期借入金増加による収入	138,214	717	4,991
短期借入金の返済による支出	(138,149)	(488)	(4,467)
キャピタル・リース負債の返済による支出	(3,256)	(4,597)	(4,380)
自己株式の取得による支出	(20,000)	(20,000)	-
現金配当金の支払額	(208,709)	(216,283)	(223,865)
非支配持分からの払込みによる収入	-	-	21,333
その他	(3)	(1,243)	(349)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(260,945)	(421,969)	(378,616)
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	(1,862)	(831)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(241,833)	407,836	(243,473)
現金及び現金同等物の期首残高	599,548	357,715	765,551
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 357,715	¥ 765,551	¥ 522,078

キャッシュ・フローに関する補足情報:

各連結会計年度の現金受取額:

還付法人税等

¥ 1,323 ¥ 301 ¥ 251

各連結会計年度の現金支払額:

支払利息(資産化された利息控除後)

5,251 5,023 2,922

法人税等

436,459 378,998 351,964

現金支出を伴わない投資及び財務活動:

キャピタル・リースによる資産の取得額

2,347 5,631 2,036

株式交換による株式取得額

15,023 - -

株式交換による転換社債取得額

20,821 - -

転換社債の転換による株式取得額

26,326 - -

自己株式消却額

27,936 24,195 -

添付の連結財務諸表注記をご参照ください。

連結財務諸表注記

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社

1. 営業活動の内容

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社(以下「ドコモ」)は、1991年8月に日本の法律に基づき日本電信電話株式会社(以下「NTT」)の移動通信事業部門を営むために発足した企業グループであります。ドコモの発行済株式の63.32%及び議決権の66.65%は、2012年3月31日において、NTT(NTT株式の32.59%は日本政府が保有)が保有しております。

ドコモは、主として自社の全国的通信網を通じて携帯電話サービス

(Xiサービス、FOMAサービス、movaサービス)、パケット通信サービス、衛星電話サービスを含む無線通信サービスを契約者に対して提供しております。また、ドコモは携帯端末及び関連機器を主に契約者へ再販を行う販売代理店に対して販売しております。

なお、movaサービスにつきましては、2012年3月31日をもってサービスの提供を終了しております。

2. 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理

2011年4月1日より、2009年10月に米国財務会計基準審議会(Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」)が公表した会計基準アップデート(Accounting Standards Update、以下「ASU」)2009-13「収益認識(トピック605):複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を適用しております。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠または第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものであります。ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

金融債権

2011年4月1日より、2010年7月にFASBが公表したASU2010-20「債権(トピック310):金融債権の信用の質及び貸倒引当金の開示」のうち、貸倒引当金の変動の開示に係る規定を適用しております。当該規定は期中における貸倒引当金の調整表の開示を求めるものであります。関連の開示につきましては、注記20をご参照下さい。

公正価値の測定及び開示

2012年1月1日より、2011年5月にFASBが公表したASU2011-04「公正価値の測定(トピック820):米国会計基準及び国際財務報告基準における公正価値の測定及び開示に係る規定の共通化のための改訂」を適用しております。ASU2011-04は、米国会計基準及び国際財務報告基準における、公正価値の測定及び公正価値の情報の開示に係る規定を共通化することを目的としたものであり、その実現のため、公正価値の測定及び開示に関する既存の規定を明確化し、一部の原則もしくは規定を変更するものであります。ASU2011-04の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。関連の開示につきましては、注記18をご参照下さい。

複数事業主制度

2011年4月1日より、2011年9月にFASBが公表したASU2011-09「報酬-退職給付-複数事業主制度(サブトピック715-80):複数事業主制度への参加に関する開示」を適用しております。ASU2011-09は、参加している重要な複数事業主制度の名称及び重要な複数事業主制度への参加の程度を含む、複数事業主制度への参加に関するより詳細な情報の開示を求めるものであります。ASU2011-09の適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。関連の開示につきましては、注記15をご参照下さい。

(2) 主要な会計方針

連結の方針

ドコモ及びドコモが過半数の議決権を所有する子会社を連結の範囲としております。ドコモと連結子会社間のすべての重要な取引及び債権債務は相殺消去しております。

ドコモは、ある事業体の支配的な財務持分を議決権以外の方法を通じて有しているかについても評価し、それをもって連結すべきかを判断しております。2010年3月31日、2011年3月31日及び2012年3月31日現在において、ドコモには連結またはその情報を開示すべき変動持分事業体はありません。

見積りの使用

ドコモの連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要がありますが、見積り及び仮定の設定は連結財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。したがって、実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。ドコモが見積りや仮定の設定が連結財務諸表にとって特に重要であると考えている項目は、有形固定資産、自社利用ソフトウェア及びその他の無形固定資産の耐用年数の決定、長期性資産の減損、投資の減損、ポイントプログラム引当金、年金債務及び収益の認識であります。

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、銀行預金及び当初の満期が3ヵ月以内の流動性が高い短期投資を含んでおります。

短期投資

短期投資は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内の流動性が高い投資を含んでおります。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。端末機器及び付属品等が主な棚卸資産であります。棚卸資産については陳腐化等の評価を定期的に行い、必要に応じて評価額の修正を計上しております。移動通信事業における急速な技術革新により、2010年3月期において18,539百万円、2011年3月期において9,821百万円、2012年3月期において14,651百万円の評価損及び除却損を認識し、連結損益及び包括利益計算書における「端末機器原価」に計上しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、後述の「利子費用の資産化」で説明するように建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。有形固定資産のうち、キャピタル・リース資産については、最低リース料の現在価値で計上しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。耐用年数は取得時点で決定され、当該耐用年数は、予想される使用期間、類似する資産から推定される経験的耐用年数、及び予測される技術的あるいはその他の変化に基づいて決定されます。技術的あるいはその他の変化が、予測より速いもしくは遅い場合、あるいは予測とは異なる形で生じる場合、これらの資産の耐用年数は適切な年数に修正しております。キャピタル・リース資産またはリース物件改良設備は、リース期間または見積り耐用年数のいずれか短い期間で、資産の種類に応じて定額法または定率法により減価償却の計算を行っております。

主な減価償却資産の見積り耐用年数は以下のとおりであります。

主な無線通信設備	8年から16年
アンテナ設備用鉄塔柱	30年から40年
鉄筋コンクリート造り建物	42年から56年
工具、器具及び備品	4年から15年

2010年3月期における有形固定資産の減価償却費は513,753百万円、2011年3月期は488,973百万円、2012年3月期は460,295百万円であります。

通常の営業過程で減価償却対象の電気通信設備が除却または廃棄

された場合、当該電気通信設備に係る取得価額及び減価償却累計額が帳簿から控除され、未償却残高はその時点で費用計上されます。また、ドコモは無線通信設備等を設置している賃借地及び賃借建物等に対する原状回復義務に関連する債務について、公正価値の見積りを実施しております。当該処理による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

取替及び改良費用については資産化され、保守及び修繕費用については発生時に費用計上しております。建設中の資産は、使用に供されるまで減価償却を行っておりません。付随する建物の建設期間中に支払う土地の賃借料については、費用計上しております。

利子費用の資産化

有形固定資産の建設に関連する利子費用で建設期間に属するものについては、取得原価に算入しており、自社利用のソフトウェアの開発に伴う利子費用についても取得原価に算入しております。ドコモは取得原価に算入した利息を関連資産の見積り耐用年数にわたって償却しております。

関連会社投資

ドコモが支配力を有するまでの財務持分を有していないものの、重要な影響を行使できる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。持分法では、関連会社の損益に対するドコモの持分額を取得価額に加減算した金額を投資簿価として計上しております。ドコモは、関連会社の営業や財務の方針に重要な影響を与えることができるかを判定するために、定期的に関連する事実や状況を検討しております。一部の持分法適用会社については、ドコモは連結損益及び包括利益計算書において、3ヵ月以内の当該会社の直近の財務諸表を使用して持分法による投資損益を取り込んでおります。

ドコモは、関連会社投資に関して一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回復可能性について検討を行っております。価値及び価値の下落が見られる期間を算定する際に、ドコモはキャッシュ・フロー予測、外部の第三者による評価、及び株価分析などを含む入手可能な様々な情報を利用しております。価値の下落が一時的でないとは判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げしております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券には、負債証券及び持分証券があります。ドコモはそのような負債証券及び持分証券に対する投資について、取得時に適切に分類しております。また、市場性のある有価証券について、一時的でない価値の下落が生じた場合の減損処理の必要性について定期的に検討しております。検討の結果、価値の下落が一時的でないとは判断される場合、当該有価証券について公正価値まで評価減を行っております。評価損は損益に計上し、評価損認識後の価額を当該有価証券の新しい原価としております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断においてドコモが考慮する項目は、公正価値が回復するまで投資を継続する意思と能力、あるいは、投資額が回復可能であること

を示す根拠が回復不能であることを示す根拠を上回るかどうかであります。判断にあたって考慮する根拠には、価値の下落理由、下落の程度と期間、年度末以降に生じた価値の変動、被投資会社の将来の収益見通し及び被投資会社の置かれた地域あるいは従事する産業における市場環境が含まれております。

ドコモが保有する持分証券のうち、公正価値が容易に算定可能なものは、売却可能有価証券に分類しております。売却可能有価証券に分類されている持分証券は公正価値で評価され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を「その他の包括利益(損失)累積額」に計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

ドコモが保有する負債証券のうち、満期まで保有する意思と能力を有しているものは、満期保有目的有価証券に分類し、それ以外のものは売却可能有価証券に分類しております。満期保有目的有価証券は償却原価で計上しております。売却可能有価証券に分類されている負債証券は公正価値で評価され、税効果調整後の未実現保有利益または損失を「その他の包括利益(損失)累積額」に計上しております。実現利益及び損失は先入先出法により算定し、実現時に損益に計上しております。取得時において満期までの期間が3ヵ月以内の負債証券は「現金及び現金同等物」として、また、取得時における満期までの期間が3ヵ月超で期末時点において満期までの期間が1年以内の負債証券は「短期投資」として連結貸借対照表上に計上しております。

ドコモは2010年、2011年及び2012年3月期において、売買目的有価証券を保有または取引していません。

その他の投資には公正価値が容易に算定可能でない持分証券が含まれます。公正価値が容易に算定可能でない持分証券は原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

営業権及びその他の無形固定資産

営業権は企業結合において取得した資産からもたらされる将来の経済的便益を表す資産であり、それは個別に識別、認識されることはありません。その他の無形固定資産は、主として、電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権であります。

ドコモは持分法を適用している投資先の取得を通して生じた営業権相当額を含むすべての営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産を償却していません。また、持分法投資に係る営業権相当額を除く営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しております。

減損テストは二段階の手続きによって実施しております。減損テストの第一段階では、報告単位の公正価値と営業権を含む簿価とを比較しております。報告単位の公正価値は割引キャッシュフロー法などを用いて算定しております。報告単位の公正価値が簿価を下回る場合には、減損額を測定するため、第二段階の手続きを行っております。第二段

階では、報告単位の営業権の簿価とこの時点で改めて算定された営業権の公正価値を比較し、簿価が公正価値を上回っている金額を減損として認識いたします。改めて算定される営業権の公正価値は、子会社を取得した際に実施する資産評価と同様の方法によって算定されます。報告単位の公正価値が営業権を含む簿価を上回っている場合、第二段階の手続きは実施していません。

持分法投資に係る営業権相当額については、持分法投資全体の減損判定の一部として一時的な下落であるか否かの判定を行っております。

耐用年数が確定できる無形固定資産は、主に電気通信設備に関わるソフトウェア、自社利用のソフトウェア、端末機器製造に関連して取得したソフトウェア及び有線電気通信事業者の電気通信施設利用権で構成されており、その耐用年数にわたって定額法で償却しております。

ドコモは1年を超える耐用年数を有する自社利用のソフトウェアに関する費用を資産計上しております。自社利用のソフトウェアへの追加、変更、改良に関する費用は、そのソフトウェアに新しい機能が追加された範囲に限定して資産計上しております。また、端末機器製造に関連して取得するソフトウェアについては、当該ソフトウェアの取得時点において商用化される端末機器の技術的な実現可能性が確立されている場合に、資産計上しております。ソフトウェア保守費及び訓練費用は発生時に費用計上しております。資産計上されたソフトウェアに関する費用は最長5年にわたり償却しております。

資産計上しているNTT等の有線電気通信事業者の電気通信施設利用権は、20年間にわたり償却しております。

長期性資産の減損

ドコモは、有形固定資産、ソフトウェア及び償却性の無形固定資産等の長期性資産(営業権を除く)につき、簿価が回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が起こった場合には、減損の必要性を検討しております。使用目的で保有している資産の回収可能性は、資産の簿価と資産から発生する将来の割引前キャッシュ・フローを比較して評価しております。資産に減損が生じていると判断された場合には、その資産の簿価が、割引キャッシュ・フロー、市場価額及び独立した第三者による評価等により測定した公正価値を超過する額を損失として認識しております。

ヘッジ活動

ドコモは、金利及び外国為替の変動リスクを管理するために金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び先物為替予約契約を含む金融派生商品(以下「デリバティブ」)ならびにその他の金融商品を利用しております。ドコモは、売買目的のためにデリバティブの保有または発行を行っておりません。

これらの金融商品は、ヘッジ対象の損益を相殺する損益を発生させることにより、もしくは金額及び時期に関して原取引のキャッシュ・フローを相殺するキャッシュ・フローを発生させることによりドコモのリスク軽減目的に有効であります。

ドコモはすべてのデリバティブを連結貸借対照表上、公正価値にて認識しております。デリバティブの公正価値は、各連結会計年度末において、ドコモが取引を清算した場合に受取るべき額、または支払うべ

き額を表しております。

公正価値ヘッジの適格要件を満たすデリバティブ取引については、認識されたデリバティブの公正価値の変動額を損益に計上し、同じく当期の損益に計上されるヘッジ対象の資産及び負債の変動額と相殺しております。

キャッシュフロー・ヘッジの適格要件を満たすデリバティブ取引については、認識されたデリバティブに係る公正価値の変動額を、まず「その他の包括利益(損失)累積額」に計上し、ヘッジ対象の取引が実現した時点で損益に振り替えております。

ヘッジ適格要件を満たさないデリバティブ取引については、認識されたデリバティブの公正価値の変動額を、損益に計上しております。

デリバティブまたはその他の金融商品が高いヘッジ有効性を持たないとドコモが判断した場合、またはヘッジ関係を解消するとドコモが決定した場合には、ヘッジ会計は中止されます。

ヘッジ適格要件を満たすデリバティブからのキャッシュ・フローは、関連する資産や負債または予定されている取引からのキャッシュ・フローと同じ区分で連結キャッシュ・フロー計算書に分類されております。

ポイントプログラム引当金

ドコモは、携帯電話などの利用に応じて付与するポイントと引き換えに、ドコモの商品購入時の割引等の特典を提供する「ドコモポイントサービス」を実施しており、顧客が獲得したポイントについて「ポイントプログラム引当金」を計上しております。ポイントプログラム引当金の算定においては、将来の解約等による失効部分を反映したポイント利用率等の見積りを行っております。

退職給付制度

ドコモは確定給付年金制度の積立状況、すなわち退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益を通じて認識しております。

年金給付増加額及び予測給付債務に係る利息については、その期において発生主義で会計処理しております。「その他の包括利益(損失)累積額」に計上された年金数理純損失のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額及び給付制度の変更による過去勤務債務については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

収益の認識

ドコモの収益は、主に無線通信サービスと端末機器販売の2つから生み出されております。これらの収益源泉は分離しており、別々の収益

獲得プロセスとなっております。ドコモは、契約者と直接または代理店経由で無線通信サービスに関する契約を締結している一方、端末機器を主として代理店に販売しております。

ドコモは、日本の電気通信事業法及び政府の指針に従って料金を設定しておりますが、同法及び同指針では移動通信事業者の料金決定には政府の認可は不要とされております。無線通信サービスの収入は、主に月額基本使用料、通信料収入及び契約事務手数料等により構成されております。

月額基本使用料及び通信料収入はサービスを契約者に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話(FOMA、mova)サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。また、ドコモは当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス(「2ヶ月くりこし」サービス)を提供しており、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額については、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当しております。当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額については収益の繰延を行っております。有効期限までに使用されず失効すると見込まれる無料通信分については、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、契約者が通信をした時点で認識する収益に加えて、収益として認識しております。

端末機器の販売については、販売代理店等へ端末機器を引渡し、在庫リスクが販売代理店等に移管された時点で収益を認識しております。また、顧客(販売代理店等)への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

販売代理店等が契約者へ端末機器を販売する際には、12ヵ月もしくは24ヵ月の分割払いを選択可能としております。分割払いが選択された場合、ドコモは契約者及び販売代理店等と締結した契約に基づき、契約者に代わって端末機器代金を販売代理店等に支払い、立替えた端末機器代金については、分割払いの期間にわたり、月額基本使用料及び通信料収入に合わせて契約者に請求しております。この契約は、ドコモと契約者との間で締結する電気通信サービス契約及び販売代理店等と契約者との間で行われる端末機器売買とは別個の契約であり、契約者からの資金回収は、立替代金の回収であるため、ドコモの収益には影響を与えません。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に契約者の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また、関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

2011年3月31日及び2012年3月31日において繰延べを行った収益及び費用は以下のとおりであります。

単位:百万円

	2011	2012
短期繰延収益	¥81,219	¥67,664
長期繰延収益	72,214	75,657
短期繰延費用	11,481	12,913
長期繰延費用	72,214	75,657

なお、短期繰延収益は連結貸借対照表上の「その他の流動負債」に含まれております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主な項目は、代理店手数料、ポイントサービスに関する費用、広告宣伝費、サービスの運営や保守に直接従事していない従業員等の賃金や関連手当等その他の費用等となっております。販売費及び一般管理費のうち、最も大きな比重を占めているのは代理店手数料であります。

法人税等

繰延税金資産及び負債は、資産及び負債の財務諸表上の計上額と税務上の計上額との差異ならびに繰越欠損金及び繰越税額控除による将来の税効果見積額について認識しております。繰延税金資産及び負債の金額は、将来の繰越期間または一時差異が解消する時点において適用が見込まれる法定実効税率を用いて計算しております。税率変更が繰延税金資産及び負債に及ぼす影響額は、その根拠法規が成立した日の属する期の損益影響として認識されます。

ドコモはタックス・ポジションが認識される可能性が50%を超えるかどうかについて判断しており、該当がある場合には、財務諸表上認識すべきタックス・ベネフィットの金額を決定しております。未認識のタックス・ベネフィットに関する利息あるいは課徴金の計上が必要とされる場合は、連結損益及び包括利益計算書の法人税等に分類されます。

1株当たり当社に帰属する当期純利益

基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益は、希薄化を考慮せず、普通株主に帰属する利益を各年の加重平均した発行済普通株式数で除することにより計算しております。希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益は、新株予約権の行使や、転換社債の転換等により普通株式が発行される場合に生じる希薄化を考慮するものであります。

ドコモは、2010年、2011年及び2012年3月期において希薄効果のある有価証券を発行していないため、基本的1株当たり当社に帰属する当期純利益と希薄化後1株当たり当社に帰属する当期純利益に差異はありません。

外貨換算

海外子会社及び関連会社の資産及び負債は、各期末時点の適切なレートにより円貨に換算し、収益及び費用は当該取引時点の実勢レートに近いレートにより換算しております。結果として生じる為替換算調整額は、「その他の包括利益（損失）累積額」に含まれております。

外貨建債権債務は、各期末時点の適切なレートで換算されておりますが、その結果生じた換算差額は各期の損益に計上しております。

取引開始時点からその決済時点までの為替相場変動の影響は連結損益及び包括利益計算書において「営業外損益（費用）」に含めて計上しております。

(3) 東日本大震災

2011年3月11日に発生した東日本大震災及びそれに続く津波により、東北地方の一部地域においてドコモの基地局設備の一部の損壊等が発生し、一時的に携帯電話サービスの中断を余儀なくされました。2011年3月期において、震災の影響により7,123百万円を営業費用に含めて計上しております。これらの費用のほとんどは携帯電話セグメントにおいて計上されております。

2012年3月期において、震災による重要な追加的費用の発生や、前期に見積り計上した費用に関する重要な変動はありません。

3. 現金及び現金同等物

2011年3月31日及び2012年3月31日における「現金及び現金同等物」の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	2011	2012
現金及び預金	¥305,574	¥161,597
譲渡性預金	210,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	199,977	199,979
金銭消費寄託契約に基づく預け金	50,000	140,000
その他	-	502
合計	¥765,551	¥522,078

2011年3月31日及び2012年3月31日におけるコマーシャル・ペーパーの残高はそれぞれ259,972百万円及び259,953百万円であり、このうち上記の「現金及び現金同等物」を除いた59,995百万円及び59,974百万円は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内であるため、「短期投資」として連結貸借対照表上にそれぞれ計上されております。コマーシャル・ペーパーは満期保有目的の有価証券に分類しており、その償却原価は公正価値と近似しております。

2011年3月31日及び2012年3月31日における譲渡性預金の残高はそれぞれ220,000百万円及び200,000百万円であり、このうち上記の「現金及び現金同等物」を除いた10,000百万円及び180,000百万円は、当初の満期が3ヵ月超で期末日時点において満期までの期間が1年以内であるため、「短期投資」として連結貸借対照表上にそれぞれ計上されております。

金銭消費寄託契約に関する情報は、注記13に記載しております。

4. 棚卸資産

2011年3月31日及び2012年3月31日における「棚卸資産」の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
販売用端末機器	¥141,106	¥140,634
原材料及び貯蔵品	2,560	2,993
その他	2,691	2,936
合計	¥146,357	¥146,563

5. 関連会社投資

三井住友カード株式会社

2011年3月31日及び2012年3月31日において、ドコモは三井住友カード株式会社(以下「三井住友カード」)の発行済普通株式数(自己株式を除く)の34%に相当する株式を保有しております。ドコモは、三井住友カード、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行との間で、「おサイフケータイ」を利用したクレジット決済サービス事業の共同推進を中心とした業務提携に関する契約を締結しております。

Philippine Long Distance Telephone Company

2011年3月31日及び2012年3月31日において、ドコモはフィリピンの通信事業者Philippine Long Distance Telephone Company(以下「PLDT」)の発行済普通株式数(自己株式を除く)の、それぞれ約14%及び約15%に相当する株式を保有しております。PLDTはフィリピン及びニューヨーク証券取引所に上場している公開会社であります。

2006年3月14日、ドコモは、PLDTの発行済普通株式数(自己株式を除く)の約7%に相当する株式を52,213百万円にてエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下「NTTコム」)から取得いたしました。また、2007年3月から2008年2月までに、ドコモはPLDTの発行済普通株式数(自己株式を除く)の約7%に相当する株式を市場より合計98,943百万円で追加取得いたしました。また、PLDTがフィリピンの固定・携帯通信事業者Digital Telecommunication Philippines, Inc.を株式交換により買収することに伴い、PLDTに対する持分の低下が見込まれたことから、2011年11月、ドコモは19,519百万円の株式の追加取得を実施しました。この結果、ドコモの持分は約15%に維持され、NTTコムの持分は約6%となりましたが、NTTグループはNTTコムが保有する株式と合算して、PLDTの発行済普通株式数(自己株式を除く)の約20%に相当する株式を保有しております。

2006年1月31日にPLDTとドコモ及びNTTコムを含む主要株主間で締結した契約に基づき、ドコモはNTTグループを代表して議決権を行使する権利を有しております。よって、ドコモはPLDTに対して重要な影響力を行使し得ることとなったため、2008年3月期においてPLDTを関連会社とし、株式を当初取得した日に遡って持分法を適用いたしました。

2011年6月、フィリピン最高裁判所は、議決権のない優先株をフィ

リピン公益企業の外国人持分の算定に含めない旨の決定を出しました。当該決定については現在再審理が行われているためまだ確定しておらず、またPLDTは当該決定の当事者ではありませんが、2012年3月22日、PLDTは議決権付優先株の発行を可能とする定款の変更を臨時株主総会にて決議しております。そのため、当該定款変更に係るフィリピン証券取引委員会の承認を経て、今後議決権付優先株が新たに発行される可能性があります。

2011年3月31日及び2012年3月31日において、ドコモが保有するPLDTの株式の簿価は、それぞれ95,859百万円及び108,582百万円、市場価額は119,749百万円及び162,411百万円であります。

Tata Teleservices Limited

2011年3月31日及び2012年3月31日において、ドコモはインドの通信事業者Tata Teleservices Limited(以下「TTSL」)の発行済普通株式数(自己株式を除く)の、それぞれ約26%及び約27%に相当する株式を保有しております。

2008年11月12日、ドコモはTTSL及びその親会社であるTata Sons Limitedとの間で資本提携に合意いたしました。本合意に基づき、2009年3月25日、ドコモはTTSLの株式を252,321百万円にて取得し、持分法を適用しております。

ドコモは、TTSLへの投資に関する識別可能な無形資産と営業権のドコモの持分に相当する金額を認識するために、外部の評価機関を通じてTTSLの有形資産、無形資産、その他の資産及び負債を評価いたしました。評価の完了に伴い、2010年3月期において、TTSLへの投資に関する最終的な評価結果を持分法による投資損益に反映いたしました。その結果、2010年3月期の連結損益及び包括利益計算書における「持分法による投資損益(損失)(税効果調整後)」が2,788百万円、2010年3月31日における連結貸借対照表上の「関連会社投資」が4,710百万円、それぞれ減少しております。

ドコモは、TTSLの株主割当増資要請に応じて、2011年3月及び5月に総計14,424百万円の追加出資を実施いたしました。当該出資金はインド市場における3Gネットワークのオペレーション強化に活用されております。株主割当増資の引き受けにより、ドコモのTTSLに対する持分はわずかに増加し、約27%となりました。

減損

ドコモは、上記の関連会社を含む関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、簿価の回復可能性について検討を行っております。当該検討の結果、2012年3月期において減損処理を実施しておりますが、ドコモの経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。減損額は連結損益及び包括利益計算書中の「持分法による投資損益(損失)(税効果調整後)」に計上しております。ドコモは、関連会社投資の公正価値は、それぞれ簿価と同程度以上になっていると判断しております。

2012年3月31日現在で持分法を適用している投資対象会社は、PLDTを除きすべて非公開会社であります。

利益剰余金に含まれる関連会社の未分配利益に係るドコモの持分は、2010年3月31日において11,967百万円、2011年3月31日において14,531百万円、2012年3月31日において22,208百万円であります。ドコモと関連会社との間に重要な事業取引はありません。

2011年3月31日及び2012年3月31日における連結貸借対照表上の「関連会社投資」の簿価から、関連会社の直近の財務諸表に基づくドコモの純資産持分の合計金額を差し引いた額は、それぞれ382,037百万円及び323,097百万円であります。当該差分には、主に営業権相当額及び償却性の無形固定資産の公正価値調整額が含まれております。

全ての関連会社の要約財務情報の合算値は以下のとおりであります。

貸借対照表情報	単位:百万円	
	2011	2012
流動資産	¥1,164,247	¥1,245,671
固定資産	1,376,831	1,461,178
流動負債	1,035,196	1,141,486
固定負債	850,160	824,211
資本	655,722	741,152
償還可能優先株式	1,533	1,233
非支配持分	30,280	27,905

損益情報	単位:百万円	
	2011	2012
営業収益	¥888,397	¥952,655
営業利益	107,133	90,451
継続事業からの利益(損失)	30,222	(5,365)
当期純利益(損失)	30,222	(5,365)
関連会社に帰属する当期純利益	32,082	3,479

「関連会社に帰属する当期純利益」を計上している関連会社の要約財務情報の合算値は以下のとおりであります。以下の要約財務情報に含まれる主要な関連会社は三井住友カード及びPLDTであります。

貸借対照表情報	単位:百万円	
	2011	2012
流動資産	¥996,026	¥1,124,310
固定資産	725,890	877,558
流動負債	738,131	896,335
固定負債	530,089	496,179
資本	453,696	609,354
償還可能優先株式	-	-
非支配持分	1,495	7,776

損益情報	単位:百万円	
	2011	2012
営業収益	¥613,689	¥708,891
営業利益	162,143	141,617
継続事業からの利益	113,244	99,798
当期純利益	113,244	99,798
関連会社に帰属する当期純利益	113,163	102,266

「関連会社に帰属する当期純損失」を計上している関連会社の要約財務情報の合算値は以下のとおりであります。以下の要約財務情報に含まれる主要な関連会社はTTSLであります。

貸借対照表情報	単位:百万円	
	2011	2012
流動資産	¥168,221	¥121,361
固定資産	650,941	583,620
流動負債	297,065	245,151
固定負債	320,071	328,032
資本	202,026	131,798
償還可能優先株式	1,533	1,233
非支配持分	28,785	20,129

損益情報	単位:百万円	
	2011	2012
営業収益	¥274,708	¥243,764
営業損失	(55,010)	(51,166)
継続事業からの損失	(83,022)	(105,163)
当期純損失	(83,022)	(105,163)
関連会社に帰属する当期純損失	(81,081)	(98,787)

6. 市場性のある有価証券及びその他の投資

2011年3月31日及び2012年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」は以下のとおりであります。

市場性のある有価証券:	単位:百万円	
	2011	2012
売却可能	¥117,763	¥115,995
その他の投資	10,375	12,394
市場性のある有価証券及びその他の投資	¥128,138	¥128,389

2011年3月31日及び2012年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能な負債証券を満期日により区分すると以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	2011		2012	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
1年超5年以内	¥4	¥4	¥26	¥26
5年超10年以内	-	-	-	-
10年超	-	-	-	-
合計	¥4	¥4	¥26	¥26

2011年3月31日及び2012年3月31日における「市場性のある有価証券及びその他の投資」に含まれる売却可能有価証券の種類別の取得価額、未実現保有損益及び公正価値の合計は以下のとおりであります。

売却可能:	単位:百万円			
	2011			
	取得価額/償却原価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
持分証券	¥109,199	¥10,663	¥2,103	¥117,759
負債証券	4	0	-	4

単位：百万円

	2012			
	取得価額／償却原価	未実現保有利益	未実現保有損失	公正価値
売却可能：				
持分証券	¥106,186	¥20,909	¥11,126	¥115,969
負債証券	26	-	-	26

2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期における売却可能価値証券及びその他の投資の売却額及び実現利益（損失）は以下のとおりであります。

単位：百万円

	2010	2011	2012
	売却額	¥71,640	¥3,585
実現利益	5,627	475	1,211
実現損失	(4,934)	(22)	(202)

2011年3月31日及び2012年3月31日における売却可能価値証券及びその他の投資に含まれる原価法投資の未実現保有損失及び公正価値を、投資の種類別及び未実現保有損失が継続的に生じている期間別にまとめると以下のとおりであります。

単位：百万円

	2011					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有損失	公正価値	未実現保有損失	公正価値	未実現保有損失
売却可能：						
持分証券	¥4,781	¥874	¥10,351	¥1,229	¥15,132	¥2,103
負債証券	-	-	-	-	-	-
原価法投資	42	66	104	218	146	284

単位：百万円

	2012					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現保有損失	公正価値	未実現保有損失	公正価値	未実現保有損失
売却可能：						
持分証券	¥39,366	¥11,117	¥27	¥ 9	¥39,393	¥11,126
負債証券	-	-	-	-	-	-
原価法投資	287	1,489	17	102	304	1,591

その他の投資は、多様な非公開会社への長期投資を含んでおります。多様な非公開会社への長期投資の合理的な公正価値を見積もるためには、公表されている市場価格がないため、過大な費用が必要となります。したがって、ドコモは原価法投資として計上されたこれらの投

資について公正価値を開示することは、実務的ではないと考えております。ドコモはこれらの投資の公正価値に重要なマイナスの影響を及ぼす事象の発生または変化がない限り、減損評価のための公正価値の見積りは行っておりません。

2011年3月31日及び2012年3月31日におけるその他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額及び減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額は以下のとおりであります。

単位：百万円

	2011	2012
その他の投資に含まれる原価法投資の簿価総額	¥10,341	¥12,353
(再掲)減損評価のための公正価値の見積りを行っていない投資の簿価総額	9,714	10,381

価値の下落が一時的でないと判断した持分証券及びその他の投資については、評価損を計上しております。評価損に関する情報は、注記12に記載しております。

ドコモは2009年3月31日において、韓国の携帯電話事業者KT Freetel Co.,Ltd. (以下「KTF」)の発行済普通株式数(自己株式を除く)の約11%(当初取得価額65,602百万円)にあたる株式を保有しておりましたが、2009年1月20日、ドコモはKTF及び韓国の通信事業者KT Corporation (以下「KT」)の合併に伴い、KTとの戦略的提携を目的に持分の40%をKT普通株式に、残りの60%をKT発行の転換社債に交換することに合意いたしました。

KTF株式とKT転換社債及びKT株式との交換は、それぞれ2009年5月27日及び6月1日に実施いたしました。KT転換社債の取得価額は20,821百万円であり、交換に際して2,753百万円の損失を計上しております。また、KT株式の取得価額は15,023百万円であり、交換に際して692百万円の損失を計上しております。KT転換社債については2009年12月14日にKT米国預託証券(ADR)への転換を実施いたしました。KT ADRの取得価額は26,326百万円であり、転換に際して5,477百万円の利益を計上しております。これらの金額は前述の2010年3月期における売却可能価値証券及びその他の投資の売却額及び実現利益(損失)に含まれております。

7. 営業権及びその他の無形固定資産

営業権

ドコモの営業権のうち、主なものは2002年11月に株式交換により地域ドコモ8社におけるすべての非支配持分の買取りを実施し、これらを完全子会社化した際に計上されたものであります。

2011年3月期及び2012年3月期における各セグメントにかかる営業権の計上額の増減は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	2011		
	携帯電話事業	その他事業	合計
期首残高	¥142,083	¥56,353	¥198,436
営業権期中取得額	10,852	-	10,852
為替換算調整額	(1,219)	(1,901)	(3,120)
その他	(509)	(86)	(595)
期末残高	¥151,207	¥54,366	¥205,573

	単位:百万円		
	2012		
	携帯電話事業	その他事業	合計
期首残高	¥151,207	¥54,366	¥205,573
営業権期中取得額	1,611	5,645	7,256
減損損失	(6,310)	-	(6,310)
為替換算調整額	(952)	(677)	(1,629)
期末残高			
取得原価	151,866	59,334	211,200
減損損失累計額	(6,310)	-	(6,310)
	¥145,556	¥59,334	¥204,890

セグメントについての情報は、注記14に開示しております。

2011年3月期及び2012年3月期における営業権の取得額のうち主なものは、それぞれPacketVideo Corporationの株式を65.0%追加取得したことによる10,852百万円及びらでいっしゅぼーや株式会社の株式を74.6%取得したことによる5,636百万円であります。

事業環境の急激な変化に伴い、報告単位であるPacketVideo Corporationの営業権に係る非現金の減損損失6,310百万円を計上しております。報告単位の公正価値は割引キャッシュフロー法及びマーケット・アプローチによって測定しております。当該減損損失は連結損益及び包括利益計算書においては、「販売費及び一般管理費」に含まれております。

その他の無形固定資産

2011年3月31日及び2012年3月31日におけるその他の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	2011		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	¥ 824,404	¥ 565,166	¥259,238
自社利用のソフトウェア	1,092,442	816,389	276,053
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	190,722	96,107	94,615
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	19,052	7,126	11,926
その他	37,624	11,181	26,443
償却対象の無形固定資産合計	¥2,164,244	¥1,495,969	¥668,275
非償却対象の無形固定資産			
商標及び商号			¥ 3,981
非償却対象の無形固定資産合計			¥ 3,981
合計			¥672,256

	単位:百万円		
	2012		
	取得価額	償却累計額	簿価
償却対象の無形固定資産			
電気通信設備に関わるソフトウェア	¥ 921,565	¥ 652,665	¥268,900
自社利用のソフトウェア	1,177,583	897,447	280,136
端末機器製造に関連して取得したソフトウェア	216,129	122,547	93,582
有線電気通信事業者の電気通信施設利用権	19,625	8,271	11,354
その他	38,130	15,201	22,929
償却対象の無形固定資産合計	¥2,373,032	¥1,696,131	¥676,901
非償却対象の無形固定資産			
商標及び商号			¥ 3,930
非償却対象の無形固定資産合計			¥ 3,930
合計			¥680,831

2012年3月期において取得した償却対象の無形固定資産は239,549百万円であり、主なものは電気通信設備に関わるソフトウェア98,456百万円及び自社利用のソフトウェア111,806百万円であります。電気通信設備に関わるソフトウェア及び自社利用のソフトウェアの加重平均償却年数はそれぞれ5.0年及び4.8年であります。2010年、2011年及び2012年3月期の無形固定資産の償却額はそれぞれ

187,393百万円、204,090百万円及び224,488百万円であります。無形固定資産償却の見積り額は、それぞれ2013年3月期が202,072百万円、2014年3月期が168,542百万円、2015年3月期が132,559百万円、2016年3月期が81,467百万円、2017年3月期が28,089百万円であります。2012年3月期に取得された無形固定資産の加重平均償却期間は5.0年であります。

8. その他の資産

2011年3月31日及び2012年3月31日における「その他の資産」の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
保証金等	¥ 59,615	¥ 59,637
繰延契約事務手数料等	72,214	75,657
長期端末割賦債権	75,391	88,716
貸倒引当金	(1,118)	(1,530)
関連当事者への長期預け金	20,000	10,000
その他	23,817	23,267
合計	¥249,919	¥255,747

関連当事者への長期預け金に関する情報は、注記13に記載しております。

9. 短期借入金及び長期借入債務

2011年3月31日及び2012年3月31日における1年以内に返済予定の長期借入債務を除く、短期借入金は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
ユーロ建短期借入債務:		
金融機関からの無担保借入金 (2011年3月期-加重平均変動利率:2011年3月31日現在 年5.3%) (2012年3月期-加重平均変動利率:2012年3月31日現在 年2.7%)	¥276	¥733
短期借入金合計	¥276	¥733

2011年3月31日及び2012年3月31日における長期借入債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
円建借入債務:		
無担保社債 (2011年3月期-利率:年1.0%-2.0%、償還期限:2012年3月期-2019年3月期) (2012年3月期-利率:年1.0%-2.0%、償還期限:2013年3月期-2019年3月期)	¥ 407,032	¥240,000
金融機関からの無担保借入金 (2011年3月期-利率:年1.3%-1.5%、償還期限:2012年3月期-2013年3月期) (2012年3月期-利率:年0.7%-1.5%、償還期限:2013年3月期-2014年3月期)	21,000	15,797
ユーロ建借入債務:		
金融機関からの無担保借入金 (2011年3月期-利率:年2.4%、償還期限:2012年3月期) (2012年3月期-利率:年9.7%、償還期限:2018年3月期)	70	150
小計	¥ 428,102	¥255,947
控除:1年以内の返済予定分	(173,102)	(75,428)
長期借入債務合計	¥ 255,000	¥180,519

ドコモの借入債務は主に固定金利となっておりますが、ALM(資産・負債の総合管理)上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。金利スワップ取引に関する情報は、注記19に記載しております。なお、2012年3月31日においては、ドコモは金利スワップ取引を行

っておりません。短期借入金及び長期借入債務に関連した支払利息は2010年3月期において7,441百万円、2011年3月期において6,709百万円、2012年3月期において4,356百万円であります。なお、連結損益及び包括利益計算書における「支払利息」については、資産化された利子費用控除後の金額を計上しております。

2012年3月31日における長期借入債務の年度別返済予定額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位:百万円
2013年	¥ 75,428
2014年	70,421
2015年	26
2016年	26
2017年	26
上記以降	110,020
合計	¥255,947

10. 資本

2006年5月1日に施行された会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当をすることができること、(ii) 定款に中間配当の定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当をすることができること、(iii) 配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めております。なお、準備金は株主総会の決議によって取り崩すことができます。

2012年3月31日における、資本剰余金及び利益剰余金に含まれているドコモの分配可能額は3,810,822百万円であります。

また、2012年4月27日の取締役会の決議に基づき、2012年3月31日時点の登録株主に対する総額116,109百万円、1株当たり2,800円の配当が、2012年6月19日に開催された定時株主総会で決議されて

おります。

ドコモは、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、自己株式の取得を実施しております。

会社法では自己株式の取得について、(i) 株主総会の決議によって行うことができること、(ii) 定款の定めを設けた場合は、市場取引等による自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることを定めております。ドコモは、上記定款の定めを設けております。

発行済株式及び自己株式に関する事項

発行済株式総数及び自己株式数の推移は以下のとおりであります。また、ドコモは普通株式以外の株式を発行していません。

	単位:株	
	発行済株式総数	自己株式数
2009年3月31日	43,950,000	2,190,193
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	154,065
自己株式の消却	(160,000)	(160,000)
2010年3月31日	43,790,000	2,184,258
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	138,141
自己株式の消却	(140,000)	(140,000)
2011年3月31日	43,650,000	2,182,399
取締役会決議に基づく自己株式の取得	-	-
自己株式の消却	-	-
2012年3月31日	43,650,000	2,182,399

ドコモは、定時株主総会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

定時株主総会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位:株)	取得総額の上限 (単位:百万円)
2008年6月20日	決議日の翌日から1年間	900,000	¥150,000

また、取締役会において自己株式の取得を以下のとおり決議しております。

取締役会開催日	取得期間	取得株式数の上限 (単位:株)	取得総額の上限 (単位:百万円)
2009年11月9日	2009年11月10日から2009年11月30日まで	160,000	¥20,000
2010年12月17日	2010年12月20日から2011年1月28日まで	160,000	20,000

2012年3月期においては自己株式の取得の決議を行っておりません。

各期において取得した自己株式の総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

	取得株式数 (単位:株)	取得総額 (単位:百万円)
2010年3月期	154,065	¥20,000
2011年3月期	138,141	20,000

2012年3月期においては自己株式の取得を行っておりません。

ドコモは自己株式の消却を以下のとおり実施しております。消却の結果、取得価額と等しい金額を資本剰余金より減額しております。なお、授権株式数は変動していません。

決議した機関及び決議日	消却株式数 (単位:株)	取得価額 (単位:百万円)
2010年3月26日開催の取締役会	160,000	¥27,936
2011年3月28日開催の取締役会	140,000	24,195

2012年3月期においては自己株式の消却を行っておりません。

その他の包括利益(損失)累積額

その他の包括利益(損失)累積額(税効果調整後)の変動は以下のとおりであります。

項目	単位:百万円				
	売却可能有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現デリバティブ 評価損益(損失)	為替換算調整額	年金債務調整額	その他の包括利益 (損失)累積額
2009年3月31日残高	¥(4,112)	¥(50)	¥(32,987)	¥(28,540)	¥(65,689)
2010年3月期における変動	15,096	(63)	5,852	7,425	28,310
2010年3月31日残高	¥10,984	¥(113)	¥(27,135)	¥(21,115)	¥(37,379)
2011年3月期における変動	(5,293)	4	(27,854)	(6,433)	(39,576)
2011年3月31日残高	¥5,691	¥(109)	¥(54,989)	¥(27,548)	¥(76,955)
2012年3月期における変動	3,895	(2)	(28,984)	(2,483)	(27,574)
2012年3月31日残高	¥9,586	¥(111)	¥(83,973)	¥(30,031)	¥(104,529)

税効果調整額については注記16をご参照ください。

11. 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上しております。研究開発費は主として「販売費及び一般管理費」に含まれており、2010年3月期は109,916百万円、2011年3月期は109,108百万円、2012年3月期は108,474百万円であります。

広告宣伝費

広告宣伝費は、発生時に費用計上しております。広告宣伝費は「販売費及び一般管理費」に含まれており、2010年3月期は54,114百万円、2011年3月期は54,984百万円、2012年3月期は61,872百万円であります。

12. 営業外損益(費用)

2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期における営業外損益(費用)のうち、「その他(純額)」の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	2010	2011	2012
関連会社投資実現損益	¥(26)	¥95	¥423
市場性のある有価証券及びその他の投資の実現損益	693	453	1,009
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損	(4,007)	(13,424)	(4,030)
為替差損益	(615)	(1,575)	(1,034)
賃貸料収入	2,524	1,804	1,765
受取配当金	4,652	4,819	4,362
延滞金及び損害賠償金	2,204	1,605	1,419
その他—純額	259	449	(18)
合計	¥5,684	¥(5,774)	¥3,896

13. 関連当事者との取引

前述のとおり、ドコモの株式の過半数はNTTグループを構成している700社以上の持株会社であるNTTが保有しております。

ドコモは、NTT、その子会社及び関連会社と通常の営業過程で様々な取引を行っています。ドコモとNTTグループ各社との取引には、ドコモのオフィス及び営業設備等のために必要な有線電気通信サービスの購入、様々な電気通信設備のリースやドコモの各種移動通信サービスの販売等があります。2011年3月31日及び2012年3月31日における関連当事者に係る「仕入債務」は、主にNTTグループ各社及びドコモの関連会社である三井住友カードとの各種取引に関する債務であります。ドコモは、2010年3月期において72,928百万円、2011年3月期において76,214百万円、2012年3月期において91,416百万円の設備をNTTグループから購入しております。

ドコモは、資金の効率的な運用施策の一環としてNTTファイナンス株式会社(以下「NTTファイナンス」と)と金銭消費寄託契約を締結しております。NTTファイナンスは、2012年3月31日においてNTT及びその連結子会社が99.3%の議決権を保有しており、ドコモの関連当事者となっております。ドコモは2012年3月31日において、2.9%の議決権を保有しております。当該契約の下、ドコモが資金をNTTファイナンスに寄託し、NTTファイナンスはドコモに代わって資金の運用を行います。ドコモは必要に応じて資金を引き出すことが可能であり、NTTファイナンスから資金に係る利息を受領します。当該契約に伴う資金は当初の契約期間に応じて「現金及び現金同等物」、「短期投資」もしくは「その他の資産」に分類されます。

14. セグメント情報

ドコモの最高経営意思決定者は取締役会であります。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業別セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しております。なお、セグメントごとの損益及びセグメントごとの資産の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しております。事業別セグメント間の取引はありません。

ドコモは事業別セグメントを携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つに分類しております。携帯電話事業には、携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス、moviサービス)、パケット通信サービス、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などがあります。クレジットサービス事業には、DCMXサービスなどが含まれます。通信販売事業には、TVメディアを主たるチャネルとした通信販売事業が含まれます。ホテル向けインターネット接続サービス事業には、アジアやヨーロッパをはじめとした世界各国におけるホテル向け高速インターネット接続サービス事業が含まれます。その他

2011年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は70,000百万円であり、50,000百万円が「現金及び現金同等物」として、20,000百万円が「その他の資産」として連結貸借対照表上に計上されております。また、2011年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は2年9ヵ月未満であり、年平均0.3%の利率にて寄託しております。

2012年3月31日における金銭消費寄託契約の残高は240,000百万円であり、140,000百万円が「現金及び現金同等物」として、90,000百万円が「短期投資」として、10,000百万円が「その他の資産」として連結貸借対照表上に計上されております。また、2012年3月31日における当該金銭消費寄託契約の残存期間は1年9ヵ月未満であり、年平均0.1%の利率にて寄託しております。

2010年、2011年及び2012年3月期において、期中に終了した金銭消費寄託契約の平均残高は、それぞれ15,616百万円、82,959百万円及び58,907百万円であります。なお、NTTファイナンスへの金銭消費寄託に伴う「受取利息」として、2010年、2011年及び2012年3月期において、75百万円、171百万円及び183百万円をそれぞれ計上しております。

ドコモとNTTファイナンスは2012年5月に通信サービス等料金の請求・回収業務等に関する基本契約を締結いたしました。また、当該契約に基づき2012年6月の取締役会において債権譲渡契約をNTTファイナンスと締結する決議を行いました。これにより、2012年7月以降に請求される当社の通信サービス等に係る債権は、NTTファイナンスに公正価値で譲渡される予定であります。

の事業には、広告事業及びシステム開発・販売・保守受託事業などが含まれます。

その金額的な重要性により、携帯電話事業のみが報告セグメントに該当し、そのため報告セグメントとして開示されております。残りの4つのセグメントはいずれも金額的な重要性がないため、「その他事業」としてまとめて開示されております。

セグメント別資産については最高経営意思決定者に報告するマネジメントレポートに記載していませんが、ここでは追加的な情報を示すためだけに開示しております。「調整」に含まれる資産は、特定のセグメントに分類することができない共有資産の金額を示しており、主なものは、現金及び預金、有価証券、関連会社投資となっております。電気通信事業用の建物や共有設備等のその他の共有資産については、資産額及び関連する減価償却費をネットワーク資産価額比等を用いた体系的かつ合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しております。また、「調整」として示される設備投資額には、特定のセグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

	単位:百万円				
2010年3月期	携帯電話事業	その他事業	セグメント合計	調整	連結
営業収益	¥4,167,704	¥116,700	¥4,284,404	¥ -	¥4,284,404
営業費用	3,322,064	128,095	3,450,159	-	3,450,159
営業利益(損失)	¥ 845,640	¥ (11,395)	¥ 834,245	¥ -	¥ 834,245
営業外損益(費用)					¥ 1,912
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益					¥ 836,157
減価償却費	¥ 691,851	¥ 9,295	¥ 701,146	¥ -	¥ 701,146
その他の重要な非現金項目:					
ポイントプログラム経費	¥ 134,954	¥ 7,266	¥ 142,220	¥ -	¥ 142,220
資産	¥4,949,025	¥259,283	¥5,208,308	¥1,548,467	¥6,756,775
設備投資額	¥ 556,829	¥ -	¥ 556,829	¥ 129,679	¥ 686,508

	単位:百万円				
2011年3月期	携帯電話事業	その他事業	セグメント合計	調整	連結
営業収益	¥4,090,659	¥133,614	¥4,224,273	¥ -	¥4,224,273
営業費用	3,233,925	145,619	3,379,544	-	3,379,544
営業利益(損失)	¥ 856,734	¥ (12,005)	¥ 844,729	¥ -	¥ 844,729
営業外損益(費用)					¥ (9,391)
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益					¥ 835,338
減価償却費	¥ 682,029	¥ 11,034	¥ 693,063	¥ -	¥ 693,063
その他の重要な非現金項目:					
ポイントプログラム経費	¥ 118,576	¥ 8,271	¥ 126,847	¥ -	¥ 126,847
資産	¥4,843,925	¥286,338	¥5,130,263	¥1,661,330	¥6,791,593
設備投資額	¥ 520,770	¥ 4,759	¥ 525,529	¥ 142,947	¥ 668,476

	単位:百万円				
2012年3月期	携帯電話事業	その他事業	セグメント合計	調整	連結
営業収益	¥4,110,585	¥129,418	¥4,240,003	¥ -	¥4,240,003
営業費用	3,224,241	141,302	3,365,543	-	3,365,543
営業利益(損失)	¥ 886,344	¥ (11,884)	¥ 874,460	¥ -	¥ 874,460
営業外損益(費用)					¥ 2,498
法人税等及び持分法による投資損益(損失)前利益					¥ 876,958
減価償却費	¥ 674,330	¥ 10,453	¥ 684,783	¥ -	¥ 684,783
その他の重要な非現金項目:					
ポイントプログラム経費	¥ 89,378	¥ 6,412	¥ 95,790	¥ -	¥ 95,790
資産	¥4,970,087	¥343,293	¥5,313,380	¥1,634,702	¥6,948,082
設備投資額	¥ 561,661	¥ 23,584	¥ 585,245	¥ 141,588	¥ 726,833

海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

2010年、2011年及び2012年3月期において、単一の外部顧客との取引により計上される営業収益のうち、総収益の10%以上を占めるものはありません。

各セグメントの営業権の減損に関する情報につきましては、注記7をご参照下さい。

各サービス項目及び端末機器販売による営業収益に係る情報については、以下のとおりであります。

	単位：百万円		
	2010	2011	2012
無線通信サービス	¥3,776,909	¥3,746,869	¥3,741,114
携帯電話収入	3,499,452	3,407,145	3,385,737
音声収入	1,910,499	1,712,218	1,541,884
(再掲)「FOMA」サービス	1,785,518	1,658,863	1,518,328
パケット通信収入	1,588,953	1,694,927	1,843,853
(再掲)「FOMA」サービス	1,558,284	1,679,840	1,809,790
その他の収入	277,457	339,724	355,377
端末機器販売	507,495	477,404	498,889
営業収益合計	¥4,284,404	¥4,224,273	¥4,240,003

15.退職給付

退職手当及び規約型企業年金制度

ドコモの従業員は通常、退職時において社員就業規則等に基づき退職一時金及び年金を受給する権利を有しております。支給金額は、従業員の給与資格、勤続年数等に基づき計算されております。年金については、従業員非拠出型確定給付年金制度(以下「確定給付年金制

度」)により、支給されております。

2011年及び2012年3月期における確定給付年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。なお、測定日は3月31日であります。

	単位：百万円	
	2011	2012
給付債務の変動:		
期首予測給付債務	¥ 190,368	¥ 196,064
勤務費用	9,244	9,491
利息費用	3,894	3,831
年金数理上の差異	1,586	2,150
過去勤務債務の認識	-	145
NTTグループの確定給付年金制度からの転籍者調整額	328	546
その他	7	271
給付支払額	(9,363)	(10,095)
期末予測給付債務	¥ 196,064	¥ 202,403
年金資産の公正価値の変動:		
期首年金資産の公正価値	¥ 77,070	¥ 77,813
年金資産実際運用利益	(1,407)	1,095
会社による拠出額	5,053	5,254
NTTグループの確定給付年金制度からの転籍者調整額	77	105
給付支払額	(2,980)	(3,005)
期末年金資産の公正価値	¥ 77,813	¥ 81,262
3月31日現在の積立状況	¥(118,251)	¥(121,141)

2011年3月31日及び2012年3月31日において、ドコモの連結貸借対照表上で認識された金額は以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	2011	2012
退職給付引当金	¥(118,290)	¥(121,187)
前払年金費用	39	46
純額	¥(118,251)	¥(121,141)

なお、前払年金費用は「その他の資産」に含まれております。

2011年3月31日及び2012年3月31日において「その他の包括利益(損失)累積額」として認識された金額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
年金数理上の差異(純額)	¥(42,262)	¥(43,242)
過去勤務債務(純額)	12,611	10,583
会計基準変更時差異	(935)	(810)
合計	¥(30,586)	¥(33,469)

2011年3月31日及び2012年3月31日における確定給付年金制度の累積給付債務額の総額は、それぞれ190,067百万円及び196,512百万円であります。

2011年3月31日及び2012年3月31日において、確定給付年金制度における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
予測給付債務が年金資産を超過する制度:		
予測給付債務	¥196,025	¥202,346
年金資産の公正価値	77,735	81,159
累積給付債務が年金資産を超過する制度:		
累積給付債務	¥190,028	¥196,454
年金資産の公正価値	77,735	81,159

2010年、2011年及び2012年3月期における確定給付年金制度の年金費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	2010	2011	2012
勤務費用	¥ 9,204	¥ 9,244	¥ 9,491
利息費用	3,979	3,894	3,831
年金資産の期待運用収益	(1,649)	(1,714)	(1,569)
過去勤務債務償却額	(1,907)	(1,907)	(1,907)
年金数理上の差異償却額	2,190	1,497	1,644
会計基準変更時差異償却額	125	125	125
年金費用純額	¥11,942	¥11,139	¥11,615

2010年、2011年及び2012年3月期において、「その他の包括利益(損失)累積額」に計上された確定給付年金制度の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	2010	2011	2012
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳:			
年金数理上の差異の発生額(純額)	¥(7,623)	¥ 4,707	¥ 2,624
過去勤務債務の発生額(純額)	-	-	121
過去勤務債務償却額	1,907	1,907	1,907
年金数理上の差異償却額	(2,190)	(1,497)	(1,644)
会計基準変更時差異償却額	(125)	(125)	(125)
「その他の包括利益(損失)累積額」計上額	¥(8,031)	¥ 4,992	¥ 2,883

2010年、2011年及び2012年3月期における年金費用純額及び「その他の包括利益(損失)累積額」計上額の合計は、それぞれ3,911百万円、16,131百万円及び14,498百万円であります。

2013年3月期中に、償却を通じて「その他の包括利益(損失)累積額」から年金費用に振り替える年金数理上の差異、会計基準変更時差異及び過去勤務債務の額は、それぞれ1,667百万円、123百万円及び(1,898)百万円であります。

2011年3月31日及び2012年3月31日の確定給付年金制度における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

	2011	2012
割引率	2.0%	1.9%
長期昇給率	2.9	2.9

2010年、2011年及び2012年3月期の確定給付年金制度における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

	2010	2011	2012
割引率	2.2%	2.1%	2.0%
長期昇給率	2.2	2.2	2.9
年金資産の長期期待収益率	2.5	2.3	2.0

確定給付年金制度では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

2011年3月31日及び2012年3月31日における確定給付年金制度の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容については注記18に記載しております。

	単位:百万円			
	2011			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	¥ 866	¥ 866	¥ -	¥ -
負債証券				
日本国債・地方債	21,852	20,258	1,594	-
国内社債	8,023	-	8,023	-
外国国債	9,556	9,067	489	-
外国社債	455	89	354	12
持分証券				
国内株式	16,873	16,849	24	-
外国株式	7,515	7,515	-	-
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	966	-	966	-
国内持分証券	997	-	997	-
外国負債証券	632	-	632	-
外国持分証券	583	-	583	-
生保一般勘定	7,528	-	7,528	-
その他	1,967	(0)	(2)	1,969
合計	¥77,813	¥54,644	¥21,188	¥1,981

単位：百万円

	2012			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	¥ 753	¥ 753	¥ -	¥ -
負債証券				
日本国債・地方債	29,628	28,266	1,362	-
国内社債	8,795	-	8,795	-
外国国債	6,964	6,883	81	-
外国社債	294	19	275	-
持分証券				
国内株式	12,336	12,336	-	-
外国株式	8,122	8,122	-	-
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	837	-	837	-
国内持分証券	703	-	703	-
外国負債証券	498	-	498	-
外国持分証券	679	-	679	-
生保一般勘定	9,454	-	9,454	-
その他	2,199	-	1	2,198
合計	¥81,262	¥56,379	¥22,685	¥2,198

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、すべてレベル1に分類しております。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれております。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれております。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれております。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、すべてレベル2に分類しております。

その他

その他には、ファンド・オブ・ヘッジファンズ、年金投資基金信託受益権等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

ドコモの確定給付年金制度の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としております。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしております。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしております。なお、2012年3月における政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ53.0%、13.0%、10.0%、10.0%、14.0%であります。証券投資信託受益証券は資産ごとに設定されていることから、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式の割合に含まれております。

2011年3月31日及び2012年3月31日において、確定給付年金制度が年金資産として保有している有価証券には、NTT及びドコモを含むNTT上場グループ会社株式がそれぞれ515百万円(年金資産合計

の0.7%)及び282百万円(年金資産合計の0.3%)含まれております。

ドコモは2013年3月期の確定給付年金制度に対する拠出額を5,233百万円と見込んでおります。

確定給付年金制度の給付支払額の予想は以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位:百万円
2013年	¥11,119
2014年	11,449
2015年	11,616
2016年	13,249
2017年	12,652
2018-2022年	68,912

公的年金制度及びエヌ・ティ・ティ企業年金基金

ドコモは、厚生年金及びNTTグループの企業年金基金制度(エヌ・ティ・ティ企業年金基金、以下「NTT企業年金基金」)に加入しております。厚生年金は、厚生年金保険法によって日本国政府が所掌する公的年金制度であり、会社と従業員の双方は、同制度に対し毎年拠出金を支出しております。厚生年金は、複数事業主制度に該当するものとみなされるため、同制度への拠出金は支出時に費用として認識しております。2010年、2011年及び2012年3月期における支出額は、それぞれ14,425百万円、14,703百万円及び15,414百万円となっております。なお、厚生年金は公的年金基金制度であり、会計基準が要求する情報が限定されることから、複数事業主制度への参加に関するその他の定量的な情報は開示しておりません。

NTT企業年金基金は、ドコモを含むNTTグループの会社と従業員の双方が一定の拠出金を支出し、NTTグループの従業員の年金支給に独

自の加算部分を付加するための年金制度であり、確定給付企業年金法の規制を受けるものであります。NTT企業年金基金は確定給付型企業年金とみなされ、退職給付債務等を計算しております。ドコモ及びドコモの連結子会社によるNTT企業年金基金への加入は単一事業者年金制度として会計処理されています。同基金の給付対象となっているドコモの従業員数は、2011年3月31日及び2012年3月31日において、それぞれ加入者総数の約11.0%及び約11.4%となっております。

2011年及び2012年3月期におけるドコモの従業員に係るNTT企業年金基金の予測給付債務及び年金資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。なお、当該金額はドコモの従業員に係る数理計算を基礎として算出されております。また、2011年3月31日及び2012年3月31日における積立状況については、「退職給付引当金」として連結貸借対照表上で全額認識しております。

	単位:百万円	
	2011	2012
給付債務の変動:		
期首予測給付債務	¥ 88,714	¥ 97,299
勤務費用	3,256	3,478
利息費用	1,849	1,897
年金数理上の差異	4,527	2,104
NTT企業年金基金制度内の転籍者調整額	(445)	(630)
その他	883	211
給付支払額	(1,485)	(1,575)
期末予測給付債務	¥ 97,299	¥102,784
年金資産の公正価値の変動:		
期首年金資産の公正価値	¥ 63,599	¥ 62,942
年金資産実際運用利益	(930)	1,469
会社による拠出額	803	834
従業員による拠出額	413	416
NTT企業年金基金制度内の転籍者調整額	(341)	(433)
その他	883	211
給付支払額	(1,485)	(1,575)
期末年金資産の公正価値	¥ 62,942	¥ 63,864
3月31日現在の積立状況	¥(34,357)	¥ (38,920)

2011年3月31日及び2012年3月31日において「その他の包括利益(損失)累積額」として認識された金額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
年金数理上の差異(純額)	¥(18,002)	¥(19,132)
過去勤務債務(純額)	1,069	712
合計	¥(16,933)	¥(18,420)

2011年3月31日及び2012年3月31日におけるドコモの従業員に係るNTT企業年金基金の累積給付債務額の総額は、それぞれ77,436百万円、81,826百万円であります。

2011年3月31日及び2012年3月31日において、ドコモの従業員に係るNTT企業年金基金における、予測給付債務が年金資産を超過する年金制度の予測給付債務及び年金資産の公正価値、ならびに累積給付債務が年金資産を超過する年金制度の累積給付債務及び年金資産の公正価値は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
予測給付債務が年金資産を超過する制度:		
予測給付債務	¥97,299	¥102,784
年金資産の公正価値	62,942	63,864
累積給付債務が年金資産を超過する制度:		
累積給付債務	¥77,380	¥81,749
年金資産の公正価値	62,880	63,782

2010年、2011年及び2012年3月期におけるドコモの従業員に係るNTT企業年金基金の年金費用の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	2010	2011	2012
勤務費用	¥ 3,216	¥ 3,256	¥ 3,478
利息費用	1,798	1,849	1,897
年金資産の期待運用収益	(1,402)	(1,583)	(1,519)
過去勤務債務償却額	(357)	(357)	(357)
年金数理上の差異償却額	874	326	1,024
従業員拠出額	(411)	(413)	(416)
年金費用純額	¥ 3,718	¥ 3,078	¥ 4,107

2010年、2011年及び2012年3月期において、「その他の包括利益(損失)累積額」に計上されたドコモの従業員に係るNTT企業年金基金の給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	2010	2011	2012
給付債務及び年金資産のその他の変動の内訳:			
年金数理上の差異の発生額(純額)	¥(4,221)	¥7,040	¥ 2,154
過去勤務債務償却額	357	357	357
年金数理上の差異償却額	(874)	(326)	(1,024)
「その他の包括利益(損失)累積額」計上額	¥(4,738)	¥7,071	¥ 1,487

2010年、2011年及び2012年3月期における年金費用純額及び「その他の包括利益(損失)累積額」計上額の合計は、それぞれ(1,020)百万円、10,149百万円及び5,594百万円であります。

2013年3月期中に、償却を通じて「その他の包括利益(損失)累積額」から年金費用に振り替える年金数理上の差異及び過去勤務債務の額は、それぞれ1,077百万円及び(356)百万円であります。

2011年3月31日及び2012年3月31日のドコモの従業員に係るNTT企業年金基金における予測給付債務計算上の基礎率は以下のとおりであります。

	2011	2012
割引率	2.0%	1.9%
長期昇給率	3.3	3.3

2010年、2011年及び2012年3月期のドコモの従業員に係るNTT企業年金基金における年金費用計算上の基礎率は以下のとおりであります。

	2010	2011	2012
割引率	2.2%	2.1%	2.0%
長期昇給率	2.6	3.4	3.3
年金資産の長期期待収益率	2.5	2.5	2.5

NTT企業年金基金では年金資産の長期期待収益率の決定に際し、現在及び将来の年金資産のポートフォリオや、各種長期投資の過去の実績利回りの分析をもとにした期待収益とリスクを考慮しております。

2011年3月31日及び2012年3月31日におけるNTT企業年金基金の年金資産の公正価値は以下のとおりであります。公正価値の階層及び公正価値の測定に用いるインプットの内容については注記18に記載しております。

	単位:百万円			
	2011			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	¥ 637	¥ 637	¥ -	¥ -
負債証券				
日本国債・地方債	10,459	9,301	1,158	-
国内社債	15,507	-	15,507	-
外国国債	4,991	4,731	260	-
外国社債	163	22	141	-
持分証券				
国内株式	14,849	14,809	40	-
外国株式	8,574	8,574	-	-
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	814	-	814	-
国内持分証券	1,545	-	1,545	-
外国負債証券	581	-	581	-
外国持分証券	667	-	667	-
生保一般勘定	3,745	-	3,745	-
その他	410	-	0	410
合計	¥62,942	¥38,074	¥24,458	¥410

	単位:百万円			
	2012			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
現金及び現金同等物	¥ 417	¥ 417	¥ -	¥ -
負債証券				
日本国債・地方債	21,705	20,623	1,082	-
国内社債	6,279	-	6,279	-
外国国債	4,916	4,870	46	-
外国社債	173	9	164	-
持分証券				
国内株式	13,700	13,699	1	-
外国株式	7,721	7,721	-	0
証券投資信託受益証券				
国内負債証券	1,055	-	1,055	-
国内持分証券	1,383	-	1,383	-
外国負債証券	883	-	883	-
外国持分証券	973	-	973	-
生保一般勘定	4,329	-	4,329	-
その他	330	-	(0)	330
合計	¥63,864	¥47,339	¥16,195	¥330

現金及び現金同等物

現金及び現金同等物には、外貨預金、コールローン等が含まれており、すべてレベル1に分類しております。

負債証券

負債証券には、日本国債・地方債、国内社債、外国国債及び外国社債が含まれております。負債証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

持分証券

持分証券には、国内株式及び外国株式が含まれております。持分証券は、活発な市場における市場価格が入手できるものについては、活発な市場における同一資産の市場価格を使用して公正価値を評価しており、レベル1に分類しております。また、活発な市場における市場価格が入手できないものについては、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

証券投資信託受益証券

証券投資信託受益証券には、公社債投資信託、外国株式投資信託等が含まれております。証券投資信託受益証券は、金融機関から提供された観察可能な市場データを基本としたインプットにより公正価値を評価しており、レベル2に分類しております。

生保一般勘定

生保一般勘定は、予定利率と元本を保証されている金融資産であり、すべてレベル2に分類しております。

その他

その他には、従業員への貸付、リース債権等が含まれており、観察不可能なデータを基本としたインプットにより公正価値を評価しているものはレベル3に分類しております。

レベル3における金額には重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

NTT企業年金基金の年金資産に係る運用方針は、年金給付金の支払いを将来にわたり確実にを行うことを目的として策定されており、健全な年金財政を維持するために必要とされる総合収益の確保を長期的な運用目標としております。この運用目標を達成するために、運用対象を選定し、その期待収益率、リスク、各運用対象間の相関等を考慮したうえで、年金資産の政策的資産構成割合を定め、これを維持するよう努めることとしております。政策的資産構成割合については、中長期観点から策定し、毎年検証を行うとともに、運用環境等に著しい変化があった場合などにおいては、必要に応じて見直しの検討を行うこととしております。なお、2012年3月における加重平均した政策的資産構成割合は、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式、生保一般勘定に対し、それぞれ47.7%、20.9%、10.0%、14.4%、7.0%であります。証券投資信託受益証券は資産ごとに設定されていることから、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式の割合に含まれております。

2011年3月31日及び2012年3月31日において、NTT企業年金基金が年金資産として保有している有価証券には、NTT及びドコモを含むNTT上場グループ会社株式がそれぞれ6,974百万円(年金資産合計の0.8%)及び4,727百万円(年金資産合計の0.5%)含まれております。

ドコモは2013年3月期のNTT企業年金基金に対する拠出額を817百万円と見込んでおります。

NTT企業年金基金の給付支払額の予想は以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位:百万円
2013年	¥ 1,691
2014年	2,060
2015年	2,220
2016年	2,375
2017年	2,500
2018-2022年	13,814

16. 法人税等

2010年、2011年及び2012年3月期における法人税等の総額の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		
	2010	2011	2012
持分法による投資損益(損失)前の継続事業からの利益	¥338,197	¥337,837	¥402,534
持分法による投資損益(損失)	(1,270)	(5,031)	(10,736)
その他の包括利益(損失):			
売却可能有価証券未実現保有利益(損失)	9,109	(8,509)	(279)
控除:当期純利益への組替修正額	1,335	4,827	1,396
未実現デリバティブ評価損益(損失)	(43)	2	14
控除:当期純利益への組替修正額	-	-	-
為替換算調整額	3,082	(12,523)	(18,713)
控除:当期純利益への組替修正額	(24)	245	2,021
年金債務調整額			
年金数理上の差異の発生額(純額)	4,702	(4,388)	(1,463)
過去勤務債務の発生額(純額)	-	33	(50)
控除:過去勤務債務償却額	(923)	(928)	(928)
控除:年金数理上の差異償却額	1,280	788	1,107
控除:会計基準変更時差異償却額	55	61	53
法人税等の総額	¥355,500	¥312,414	¥374,956

ドコモの税引前利益または損失及び、税金費用または控除はほぼすべて日本国内におけるものであります。

2010年、2011年及び2012年3月期において、ドコモ及び日本国内の子会社には、税率30%の法人税(国税)、同約6%の法人住民税及び損金化可能な同約8%の法人事業税及び地方法人特別税が課せら

れております。なお、法人住民税及び法人事業税の税率は地方公共団体毎に異なります。

2010年、2011年及び2012年3月期における法定実効税率は、ともに40.8%であります。2010年、2011年及び2012年3月期における税負担率は、それぞれ40.4%、40.4%及び45.9%であります。

ドコモにおける税負担率と法定実効税率との差異の内訳は以下のとおりであります。

	2010	2011	2012
法定実効税率	40.8%	40.8%	40.8%
交際費等の永久差異	0.1	0.1	0.4
研究開発促進税制等による税額控除	(0.8)	(0.8)	(0.7)
評価性引当額の変動	0.1	0.1	0.9
税率変更の影響	-	-	4.7
その他	0.2	0.2	(0.2)
税負担率	40.4%	40.4%	45.9%

2011年11月30日、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が成立し、法人税率等が変更されることとなりました。この改正により、2012年度以降及び2015年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び負債の金額の算定に適用される法定実効税率

は、それぞれ40.8%から38.1%及び35.8%に低下しました。この税率変更の影響により、法案の成立日において繰延税金資産(純額)は36,454百万円減少し、その調整額は連結損益及び包括利益計算書上の「法人税等:繰延税額」に計上しております。また、当社に帰属する当期純利益は法案の成立日において36,582百万円減少しております。

繰延税金は、資産及び負債の財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。

2011年3月31日及び2012年3月31日における繰延税金資産及び負債の主な項目は以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
繰延税金資産:		
ロイヤリティプログラム引当金	¥116,137	¥ 92,289
有形・無形固定資産(主に減価償却費の差異)	93,924	80,143
退職給付引当金	61,191	56,603
為替換算調整額	23,543	35,500
関連会社投資	19,342	29,217
「2ヶ月くりこし」サービスに関する繰延収益	28,453	20,794
有給休暇引当金	12,730	12,160
未払事業税	12,513	11,609
市場性のある有価証券及びその他の投資	15,322	10,609
資産除去債務	6,373	7,825
未払賞与	7,377	7,019
棚卸資産	4,409	6,706
代理店手数料未払金	4,355	4,870
その他	23,491	26,758
繰延税金資産小計	¥429,160	¥402,102
控除:評価性引当額	(2,338)	(10,680)
繰延税金資産合計	¥426,822	¥391,422
繰延税金負債:		
売却可能有価証券未実現保有利益	¥ 3,927	¥ 5,043
識別可能無形固定資産	5,503	4,227
有形固定資産(利子費用の資産化による差異)	2,358	2,031
その他	1,650	1,463
繰延税金負債合計	¥ 13,438	¥ 12,764
繰延税金資産(純額)	¥413,384	¥378,658

2011年3月31日及び2012年3月31日における繰延税金資産(純額)の連結貸借対照表への計上額は、以下のとおりであります。

	単位:百万円	
	2011	2012
繰延税金資産(流動資産)	¥ 83,609	¥ 76,858
繰延税金資産(投資その他の資産)	331,633	303,556
その他の流動負債	-	-
その他の固定負債	(1,858)	(1,756)
合計	¥413,384	¥378,658

2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期において、将来の税負担を軽減させる重要な未認識のタックス・ベネフィットはなく、2010年3月31日、2011年3月31日及び2012年3月31日における残高もありません。また、12ヵ月以内に重要な変動はないと判断しております。2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期において、未認識のタックス・ベネフィットに関して計上した利息及び課徴金の金額には重要性はありません。

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、繰延税金資産の全額あるいは個別部分について回収見込みの有無の検討をしております。最終的に繰延税金資産が回収されるか否かは、一時差異及び繰越税額控除が解消する期間にわたって税額控除のもととなる課税所得を生み出すことができるかどうかにかかっており、この評価の過程では、繰延税金負債の計画的解消、課税所得の将来計画、タックス・プランニング戦略についての検討を重ねております。繰延税金資産に対する評価性引当額は、2010年3月期には806百万円、2011年3月期には

1,081百万円、2012年3月期には8,342百万円それぞれ増加しております。ドコモは、近い将来において繰延期間における課税所得の見積額の切下げに伴い繰延税金資産の見積額を変更する可能性はあるものの、一部の連結子会社に係る評価性引当額を差し引いた繰延税金資産が回収できる可能性は50%を超えると考えております。

ドコモは主に日本において法人税の申告を行っております。なお、ドコモは2010年3月31日以前の税務年度に関する税務調査が終了しております。

その他の税金

消費税率は、わずかな例外を除いて、課税対象となるすべての物品及びサービスに対して5%となっております。営業収益にかかる消費税とドコモの物品購入及びサービス対価の支払で直接支払われる消費税とを相殺することにより未払消費税もしくは未収消費税のいずれかを計上しております。

17. 契約債務及び偶発債務

リース

ドコモは、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースとして設備及び備品のリースを受けております。
2011年3月31日及び2012年3月31日におけるキャピタル・リース資産は以下のとおりであります。

	単位：百万円	
	2011	2012
機械、車両及び器具備品	¥13,360	¥12,359
減価償却累計額	(8,802)	(9,266)
合計	¥ 4,558	¥ 3,093

2012年3月31日におけるキャピタル・リースに係る年度ごとの最低リース料とその現在価値は以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円
2013年	¥ 2,657
2014年	1,638
2015年	1,029
2016年	557
2017年	225
上記以降	23
最低リース料合計	6,129
控除－利息相当額	(341)
最低リース料純額の現在価値	5,788
控除－見積リース執行費用	(876)
最低リース料純額	4,912
控除－1年内支払額	(2,134)
長期キャピタル・リース債務	¥ 2,778

上記債務は、「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」として適切に区分しております。

2012年3月31日において、1年超の解約不能残存（もしくは初期）リース契約期間を有するオペレーティング・リースに係る年度別最低支払レンタル料は以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	単位：百万円
2013年	¥ 2,627
2014年	2,137
2015年	1,971
2016年	1,756
2017年	1,543
上記以降	8,543
最低支払レンタル料合計	¥18,577

2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期の全オペレーティング・リース（リース期間が1ヵ月以内の契約でかつ更新されなかったものを除く）のレンタル料合計額は以下のとおりであります。

	単位：百万円		
	2010	2011	2012
レンタル料	¥68,673	¥62,666	¥69,782

訴訟

ドコモは通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っております。ドコモの経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えております。

購入契約債務

ドコモは、有形固定資産、棚卸資産（主として端末）及びサービスの購入に関して様々な契約を行っております。2012年3月31日における契約残高は有形固定資産分が34,986百万円（うち3,143百万円が関連当事者に対するもの）、棚卸資産分が20,373百万円（関連当事者

に対するものはありません)、その他の契約債務が15,778百万円(うち909百万円が関連当事者に対するもの)であります。

貸出コミットメント

ドコモはクレジットカード事業に付帯するキャッシング業務を行っております。2011年3月31日及び2012年3月31日において、当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高はそれぞれ105,030百万円及び115,922百万円であります。

なお、これらの契約には、相当の事由がある場合、利用枠の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

保証

ドコモは通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えております。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでおります。

ドコモは契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供しておりますが、ドコモはメーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っておりません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約であります。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。ドコモはこれらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っておりません。

18. 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されております。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は以下のとおりであります。

レベル1: 活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2: 資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3: 資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、ドコモはすべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の環境下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しております。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

ドコモは主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しております。

2011年3月31日及び2012年3月31日における、ドコモが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	2011			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	¥ 46,631	¥ 46,631	¥ -	¥-
持分証券(海外)	71,128	71,128	-	-
負債証券(海外)	4	4	-	-
売却可能有価証券合計	117,763	117,763	-	-
デリバティブ				
金利スワップ契約	1,232	-	1,232	-
デリバティブ合計	1,232	-	1,232	-
合計	¥118,995	¥117,763	¥1,232	¥-
負債:				
デリバティブ				
先物為替予約契約	¥ 154	¥ -	¥ 154	¥-
通貨オプション取引	1,859	-	1,859	-
デリバティブ合計	2,013	-	2,013	-
合計	¥ 2,013	¥ -	¥2,013	¥-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

単位:百万円

	2012			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	¥ 51,808	¥ 51,808	¥ -	¥-
持分証券(海外)	64,161	64,161	-	-
負債証券(海外)	30	30	-	-
売却可能有価証券合計	115,999	115,999	-	-
合計	¥115,999	¥115,999	¥ -	¥-
負債:				
デリバティブ				
先物為替予約契約	¥ 1	¥ -	¥ 1	¥-
通貨オプション取引	1,096	-	1,096	-
デリバティブ合計	1,097	-	1,097	-
合計	¥ 1,097	¥ -	¥1,097	¥-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能有価証券

売却可能有価証券は市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しております。

デリバティブ

デリバティブは金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、レベル2に分類してお

ります。また、ドコモは金融機関から提供された評価額を金利等の観察可能な市場データを用いて、定期的に検証しております。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、非継続的に公正価値を測定しており、当該資産及び負債は前述の表には含まれておりません。当該資産及び負債の公正価値の変動は、主に減損時に生じます。

ドコモは、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

2011年3月期において、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産及び負債に重要性はありません。

2012年3月期において、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は以下のとおりであります。

単位:百万円

	2012				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益
資産:					
営業権	¥3,897	¥-	¥-	¥3,897	¥(6,310)
長期性資産	353	-	-	353	(706)

営業権

報告単位の公正価値は、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュフロー法及びマーケット・アプローチによって測定しており、営業権はレベル3に分類しております。

長期性資産

減損損失の認識に伴い、観察不可能なインプットを用いた割引キャッシュフロー法によって公正価値を測定しており、レベル3に分類しております。

19. 金融商品

(1) リスク・マネジメント

ドコモが保有する資産・負債の公正価値及びドコモのキャッシュ・フローは、金利及び外国為替の変動によりマイナスの影響を受ける可能性があります。ドコモは、このリスクを管理するために金利スワップ契約、先物為替予約契約、直物為替先渡取引（NDF）及び通貨オプション取引を含むデリバティブを利用する場合があります。これらの金融商品は信用力のある金融機関を取引相手としており、取引先の契約不履行に係るリスクはほとんどないものとドコモの経営陣は判断しております。ドコモは、デリバティブ取引を行う場合の取引条件及び承認と管理の手続きを定めた社内規程を制定しており、これを遵守しております。

2011年3月31日及び2012年3月31日における長期借入債務（1年以内返済予定分を含む）の簿価及び公正価値は以下のとおりであります。公正価値は観察可能な市場データに基づいて算出しており、レベル2に分類しております。

単位：百万円

2011		2012	
簿価	公正価値	簿価	公正価値
¥428,102	¥438,483	¥255,947	¥267,157

デリバティブ

(i) 公正価値ヘッジ

ドコモは、ALM（資産・負債の総合管理）上、特定の借入債務の公正価値の変動をヘッジするため、固定金利受取・変動金利支払の金利スワップ取引を行っております。

(2) 公正価値

金融商品

「現金及び現金同等物」、「短期投資」、「売上債権」、「クレジット未収債権」及び「仕入債務」などの簿価は公正価値に概ね近似しております。ただし、以下個別に記載するものは除きます。

長期借入債務（1年以内返済予定分を含む）

長期借入債務（1年以内返済予定分を含む）の公正価値は、ドコモが同等な負債を新たに借入れる場合の利子率を使用した将来の割引キャッシュ・フローに基づき見積もっております。

これらの金利スワップ取引は、公正価値ヘッジのショートカット法を適用しております。ヘッジ対象となる特定の借入債務と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジに非有効部分はないとみなしております。

2011年3月31日における当該デリバティブの契約額及び公正価値は以下のとおりであります。

単位：百万円

契約期間（3月31日に終了する年度）	加重平均レート		2011	
	固定受取	変動支払	契約額	公正価値
2004年-2012年	年1.6%	年0.7%	¥165,800	¥1,232

ドコモは、2012年3月期においてヘッジ対象である無担保社債の償還を実施いたしました。2012年3月31日においては、ドコモは金利スワップ取引を行っておりません。

(ii) ヘッジ会計が適用されないデリバティブ

ドコモは、為替変動のリスクをヘッジするため、先物為替予約契約及び通貨オプション取引を行っております。当該取引に関してはヘッジ会計が適用されておりません。

2011年3月31日及び2012年3月31日における当該デリバティブの契約額は以下のとおりであります。

単位：百万円

項目	2011	2012
	為替リスク管理	
先物為替予約契約	¥ 4,296	¥ 713
通貨オプション取引	15,143	9,107
合計	¥19,439	¥9,820

(iii) 連結貸借対照表への影響額

2011年3月31日及び2012年3月31日におけるデリバティブの公正価値と連結貸借対照表の計上科目は以下のとおりであります。

デリバティブ資産		単位:百万円	
項目	科目	2011	2012
ヘッジ会計の適用されたデリバティブ			
金利スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	¥1,232	¥-
合計		¥1,232	¥-
デリバティブ負債		単位:百万円	
項目	科目	2011	2012
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ			
先物為替予約契約	その他の流動負債	¥ 154	¥ 1
通貨オプション取引	その他の流動負債	724	742
	その他の固定負債	1,135	354
合計		¥2,013	¥1,097

デリバティブの公正価値は、金融機関が観察可能な市場データに基づいて算出した評価額を用いており、2011年3月31日及び2012年3月31日の額は、ドコモが同日をもって取引を清算した場合に受取る(支払う)べき額を表しております。

(iv) 連結損益及び包括利益計算書への影響額

2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期におけるデリバティブの連結損益及び包括利益計算書への影響は以下のとおりであります。

		損益に認識した利益(損失)の金額		
		単位:百万円		
項目	科目	2010	2011	2012
公正価値ヘッジデリバティブ				
金利スワップ契約	その他(純額) ^(※)	¥(136)	¥(2,065)	¥(1,232)
合計		¥(136)	¥(2,065)	¥(1,232)
		損益に認識した利益(損失)の金額		
		単位:百万円		
項目	科目	2010	2011	2012
ヘッジ会計の適用されないデリバティブ				
先物為替予約契約	その他(純額) ^(※)	¥ 67	¥ (517)	¥ 36
直物為替先渡取引(NDF)	その他(純額) ^(※)	16	71	82
通貨オプション取引	その他(純額) ^(※)	(565)	(1,059)	(146)
合計		¥(482)	¥(1,505)	¥ (28)

(※)「その他(純額)」は「営業外損益(費用)」に含まれております。

(v) 偶発特性を有するデリバティブ

2012年3月31日現在、信用リスク関連の偶発特性を有するデリバティブはありません。

その他

関連会社投資に関する情報ならびに市場性のある有価証券及びその他の投資に関する情報は、注記5及び6に記載しております。

20. 金融債権

ドコモは割賦債権やクレジット未収債権を含む金融債権を保有しております。割賦債権は契約者の端末機器代金の販売代理店等に対する立替払いから生じる債権、クレジット未収債権は契約者のクレジットサービスの利用に伴って生じる債権であり、これらの債権は概ね利息の生じない債権であります。

ドコモはこれらの取引において適切な与信及びリスク管理を実施しております。分割払い及びクレジットカード契約の締結にあたり、ドコモは信用調査を行い、支払いの延滞をモニタリングすることによって信用リスクを管理しております。端末購入及びクレジットカード利用時の取引高は一般的に少額であり、請求サイクルも通常1ヵ月と短期であります。そのため、ドコモは適時に正確な延滞情報を管理しております。また、契約者のほとんどは口座振替等の自動支払いを利用しており、

債権回収のリスクは大幅に軽減されております。近年は経済の停滞が続いているものの、貸倒実績の金額規模は引き続き僅少であります。事業の性質及び効果的な信用管理システムを用いていることから、ドコモは事業に係る信用リスクは僅少であると考えております。

ドコモはこれらの金融債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、債務者の支払い能力等から債権の回収可能性がほとんどないと判断された場合、当該債権を償却しております。ドコモは与信、リスク管理及び回収不能債権の償却を適切に行っているため、延滞債権の金額規模は僅少であります。

2011年3月31日及び2012年3月31日における金融債権及びそれに関連する貸倒引当金は以下のとおりであります。

	単位:百万円			
	2011			
	割賦債権	クレジット未収債権	その他	合計
貸倒引当金				
2011年3月31日残高	¥4,504	¥3,085	¥231	¥7,820
集散的に評価される金融債権への引当金	4,504	3,085	43	7,632
個別に評価される金融債権への引当金	-	-	188	188
金融債権				
2011年3月31日残高	¥303,124	¥160,446	¥7,463	¥471,033
集散的に評価される金融債権	303,124	160,446	7,275	470,845
個別に評価される金融債権	-	-	188	188
	単位:百万円			
	2012			
	割賦債権	クレジット未収債権	その他	合計
貸倒引当金				
2011年3月31日残高	¥ 4,504	¥ 3,085	¥ 231	¥ 7,820
繰入額	4,719	2,399	195	7,313
償却額	(3,116)	(2,157)	(30)	(5,303)
2012年3月31日残高	¥ 6,107	¥ 3,327	¥ 396	¥ 9,830
集散的に評価される金融債権への引当金	6,107	3,327	37	9,471
個別に評価される金融債権への引当金	-	-	359	359
金融債権				
2012年3月31日残高	¥316,385	¥189,163	¥9,056	¥514,604
集散的に評価される金融債権	316,385	189,163	8,563	514,111
個別に評価される金融債権	-	-	493	493

附属明細表

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社
2010年、2011年及び2012年3月31日終了の連結会計年度

評価性引当金明細表

単位：百万円				
	期首残高	当期増加額	当期減少額 ^(※)	期末残高
2010年3月期 貸倒引当金	¥16,422	¥13,990	¥(10,732)	¥19,680
2011年3月期 貸倒引当金	¥19,680	¥13,745	¥(14,286)	¥19,139
2012年3月期 貸倒引当金	¥19,139	¥17,224	¥(11,283)	¥25,080

(※)「貸倒引当金」の当期減少額は、貸倒に伴い売上債権より減額された金額であります。

単位：百万円				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2010年3月期 繰延税金資産に対する評価性引当額	¥ 451	¥ 806	¥ (0)	¥ 1,257
2011年3月期 繰延税金資産に対する評価性引当額	¥1,257	¥1,090	¥ (9)	¥ 2,338
2012年3月期 繰延税金資産に対する評価性引当額	¥2,338	¥8,372	¥(30)	¥10,680

独立登録監査人の監査報告書



あずさ監査法人

独立登録監査人の監査報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ取締役会及び株主各位

当監査法人は、添付の株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び子会社の2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表並びに、2012年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書、連結株主持分計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を実施した。また、当監査法人の連結財務諸表の監査に関連して、当監査法人は附属明細表についても監査を実施した。これらの連結財務諸表及び附属明細表は会社の経営者の責任の下に作成されたものである。当監査法人の責任は当監査法人の監査に基づいて、これらの連結財務諸表及び附属明細表についての意見を表明することにある。

当監査法人は米国公開会社会計監視委員会の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査基準は、財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、当監査法人が監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額や開示の基礎となる証拠の試査による検証も含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計基準及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。当監査法人は、当監査法人の監査が当監査法人の意見表明のための合理的な基礎を提供しているものと判断している。

当監査法人の意見によれば、当監査法人が監査した連結財務諸表は、すべての重要な点において、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び子会社の2012年及び2011年3月31日現在の財政状態、並びに2012年3月31日に終了した3年間の各連結会計年度における経営成績及びキャッシュ・フローの状況を米国において一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して適正に表示している。また、当監査法人の意見によれば、当監査法人が監査した附属明細表は、連結財務諸表との全体的な関係において、すべての重要な点において適正に表示している。

日本、東京

2012年7月3日

KPMG AZUSA LLC, a limited liability entity incorporated in accordance with the Japanese Limited Liability Partnership Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity.

財務指標(連結)の調整表

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及び連結子会社

EBITDA及びEBITDAマージン

3月31日に終了した会計年度	単位:百万円				
	2008	2009	2010	2011	2012
a. EBITDA	¥1,639,096	¥1,678,422	¥1,568,126	¥1,565,728	¥1,583,298
減価償却費	(776,425)	(804,159)	(701,146)	(693,063)	(684,783)
有形固定資産売却・除却損	(54,359)	(43,304)	(32,735)	(27,936)	(24,055)
営業利益	808,312	830,959	834,245	844,729	874,460
営業外損益(費用)	(7,624)	(50,486)	1,912	(9,391)	2,498
法人税等	(322,955)	(308,400)	(338,197)	(337,837)	(402,534)
持分法による投資損益(税効果調整後)	13,553	(672)	(852)	(5,508)	(13,472)
控除:非支配持分に帰属する当期純損益(利益)	(84)	472	(2,327)	(1,508)	2,960
b. 当社に帰属する当期純利益	491,202	471,873	494,781	490,485	463,912
c. 営業収益	4,711,827	4,447,980	4,284,404	4,224,273	4,240,003
EBITDAマージン(=a/c)	34.8%	37.7%	36.6%	37.1%	37.3%
売上高当期純利益率(=b/c)	10.4%	10.6%	11.5%	11.6%	10.9%

(注)ドコモが使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e) で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

3月31日に終了した会計年度	単位:百万円				
	2008	2009	2010	2011	2012
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	¥ 442,410	¥ 93,416	¥ 416,878	¥ 589,777	¥ 503,479
特殊要因 ¹	210,000	-	-	-	(147,000)
資金運用に伴う増減 ²	148,881	49,278	(397,986)	241,890	(220,505)
フリー・キャッシュ・フロー	801,291	142,694	18,892	831,667	135,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	(758,849)	(1,030,983)	(1,163,926)	(455,370)	(974,585)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,560,140	1,173,677	1,182,818	1,287,037	1,110,559

¹ 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

² 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。